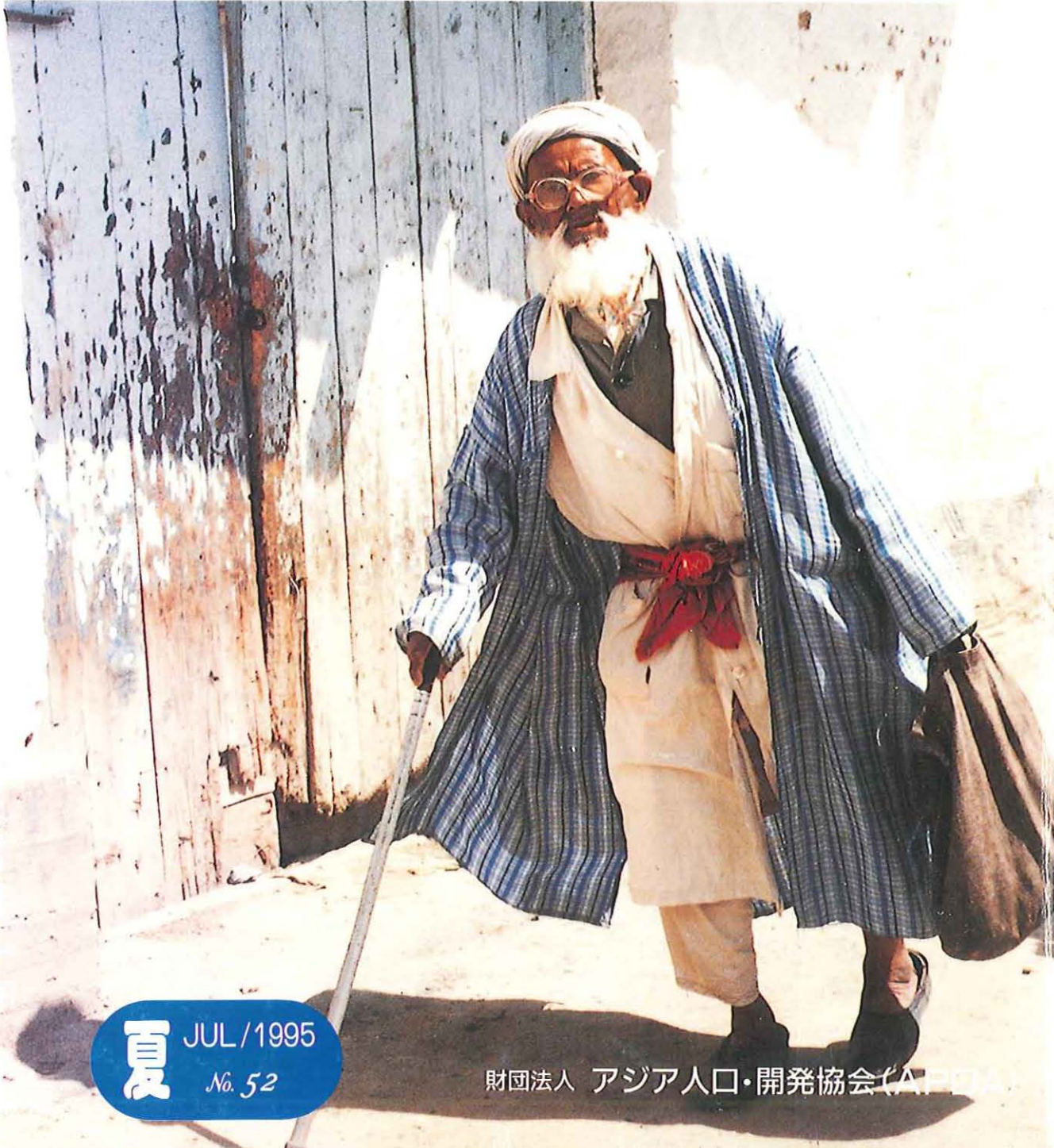


人類と地球の平和的共存を旨として

人口と開発

Population & Development



夏

JUL/1995

No. 52

財団法人 アジア人口・開発協会 (A.P.D.A.)

Panasonic

初[※] P D ノリっ。

なんと大容量650MB



NEW

これが
ウワサのPDだぞ。
大容量650MBの
光ディスクと、
4倍速CD-ROM
を一台で。

フロッピー450枚分の大容量。あのPDを初搭載。
ウディPDが、パソコンのジョーシキを変える。

※1995年5月初登場

パナソニックAVパソコン

WOODY PD

CF-32GP…本体標準価格 318,000円(税別)

- PDだから、動画や静止画のデータも余裕で保存。使い込むほど膨らむデータも大丈夫。CG・動画も思う存分楽しめる。
- PDだから、膨大なデータもやりとりカンタン。ハードディスク上のデータをまるごとバックアップ。楽々と持ち運び。
- 14,400bpsのボイス機能付き高速ファクスマデムを内蔵。伝言ボックスからファクス送受信・パソコン通信まで。通信のことなら、おまかせ!
- TV・ビデオが見られる取り込める。ビデオCDにも対応。S映像入力端子付きで一層美しく。リモコンでカンタン操作。
- ビギナーも即日パソコン三昧。ソフト20本インストール済み。ワープロ・表計算・通信・辞書・静止画アルバム…。買ってすぐ楽しめるよ。
- 性能もスコイ。Am486DX4(100MHz)CPU。ベンティアムODP対応。ハードディスクも540MB。ディスプレイも15型フラットパネル。

WOODY WOODPECKER TM & © 1995 Walt Disney Productions. All Rights Reserved. Licensed by MCA Universal Merchandising Inc. / Am486は米国AMD社の登録商標です。MS-DOSは米国マイクロソフト社の登録商標です。Microsoft Windowsは米国Microsoft Corporationの登録商標です。ソフトCDは米国イーストマン・コダック社の登録商標です。画面はハメ込み合成です。記載されている製品名は各社の商標または登録商標です。また、写真・録音・録画したものは、個人として楽しむものには、著作権上、権利者に無断で使用できません。名称・仕様等については予告なしに変更する場合があります。写真はイメージ写真であり、実際の製品とは異なります。

●お問い合わせは…大阪府門真市大字門真1006 松下電器産業株式会社 情報機器事業部 WOODYサポートセンター ●受付日/月曜日～土曜日(祝祭日を除く) ●受付時間/9:30～12:00, 13:00～17:00 [札幌] 011-222-3462 [仙台] 022-225-3708 [東京] 03-3438-2820 [名古屋] 052-951-1566 [大阪] 06-906-5694 [広島] 082-541-1587 [福岡] 092-414-3007 ●FAX 情報提供サービス<東京> 03-3940-6000 / <名古屋> 052-453-6000 / <大阪> 06-455-6000 / <福岡> 092-482-6000 > なお WOODY PDのBOX番号は「F875604」です。 松下電器産業株式会社

「育てよ、ボランティア」

いま重要なのは「高齢化社会」の問題ではなく、「高齢社会」の問題であるといわれる。これは単に高齢化率の水準を言っているのではない。将来の超高齢社会の到来に備える準備段階が終えようとしているのに、体制整備は一向に進んでいないという危機感がそこにある。

巻頭言

マクロ・行政面では年金制度に関しては制度の統合化も未だしであるし、高齢者介護に至っては、来世紀初頭に実現すべきとされる水準も決して満足すべきものではない。前者に関しては経済大国にふさわしい解決は必ずしも不可能とはいえないであろうが、後者に関してはマンパワー面の条件がまま

りにも厳しい。要介護者と介護労働提供者の数のバランスがとれない。

こうした状況を打開しようするのは、行政の弱体をカバースべきボランティア活動にこそ求められなくてはなるまい。

問題は、高齢者予備軍の壮年者、ジュニアオールドが介護に関する事前の準備をととのえて、この要請に応えうるかである。個人レベルで介護者になった人々の悲鳴が聞こえるような事態の放置は憂うべきと言わなければならぬ。阪神大震災で脚光を浴びたボランティア活動が、すでに息切れしていると聞く。ボランティア活動の足腰の弱いわが国社会のリハビリが切に望まれるのである。経済大国は福祉大国に転身しうるか、それはボランティアの肩にかかっている。

(降矢憲一)

■ もくじ <1995・夏季号・No.52>

- 1…巻頭言・育てよ、ボランティア
- 2…エコロジカル・フットプリント分析の概念とその日本への適用・和田喜彦・他
- 20…21世紀の地球、人類は生存できるか〈特別講演〉レスター・R・ブラウン
- 26…セミナー・人口増加と地球環境 ●石弘之
- 39…国連国際人口会議20年の軌跡②・黒田俊夫
- 48…OBサミット・東京で開く H・シュミット／福田勉夫／マルコム・フレーザー
- 65…第4回世界女性会議に際して ●北谷勝秀
- 71…中央アジア・イスラム教国家群と人口問題 ●若林敬子
- 80…『人口懇』が平成7年度総会開く
- 82…にゆうすふおへらむ
●成立を早めた売春防止法●優生保護法と少子社会●ロシアに中国の人口圧力●世界女性会議、会場変更●NGOを中国政府が警戒●食料自給率37%に低下●2010年の六経済大国●高齢者、豊かなわけでは●見直されるOBサミット、他

A・P・D・A 賛助会員ご入会のお願(特典)47/ ■本協会実施・調査報告書及び出版物120/A・P・D・A 日誌123/ ■表紙説明124/ ■編集後記124

エコロジカル・フットプリント分析の概念と

その日本への適用

持続可能な地球環境回復のための日本の責務

「ブリティッシュ・コロンビア大学・健全で持続可能なコミュニティに関する特別委員会」を代表して

マティース・ワケナゲル/和田喜彦/ウィリアム・リース

「ブリティッシュ・コロンビア大学・健全で持続可能な
コミュニティに関する特別委員会」の構成メンバー
(1995年1月現在)

座長:	ウィリアム・リース ロバート・ウラード	[所属先]	コミュニティ地域計画学科 家庭医学科
メンバー:	ピーター・ブースロイド ローレンス・グリーン クライド・ハーツマン ジュディス・ライナム シャロン・マンソン・シンガー マティース・ワケナゲル アレック・オストロイ マイケル・カー	コミュニティ地域計画学科 健康増進研究所 健康管理・疫学科 看護学科 社会福祉学科 コミュニティ地域計画学科 健康管理・疫学科 コミュニティ地域計画学科	
コーディネーター:	ジャネット・マッキントッシュ	家庭医学科	

■人間の自然界への 依存関係

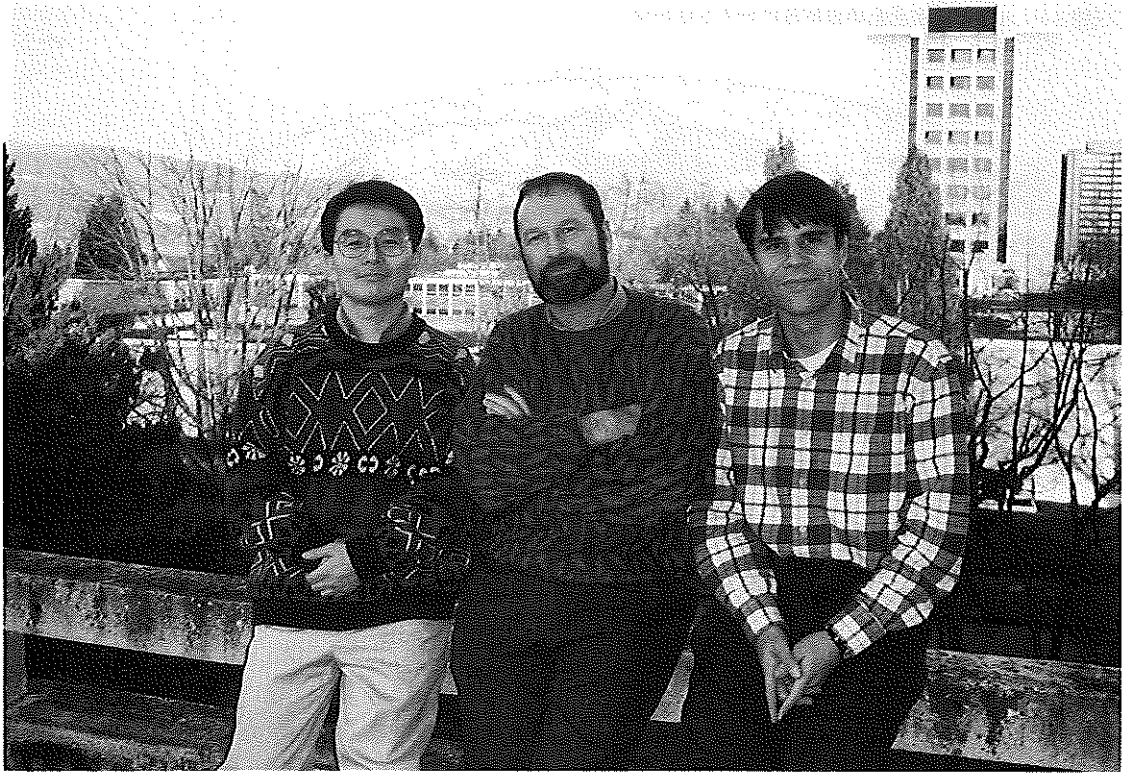
人類の存在は自然界に大きく依存している。即ち、自然界は我々が生きていく上で不可欠なものを絶えず供給してくれている。具体例を以下に挙げてみることにしよう。暖房用の熱を得たり、人や物が移動するためにはエネルギー源が必要であり、住宅建築や紙製品の生産のためには木材資源が不可欠である。また、健康的な生活を維持するためには、食物や衛生的な水が必要である。

自然界の代表選手とも言える緑色植

物は、太陽光線をエネルギー源として二酸化炭素、他の栄養分と水を原料として自己の植物体を増殖していく。この過程は「光合成」と呼ばれるが、これによってつくり出される植物体が、人類をも含めた動物たちの生命を維持している「食物連鎖」の「原資」となっている。

エネルギー源の代表格の石油、石炭、天然ガスも元はといえば、太陽エネルギーが右に上げた過程を経て形をかえ、動植物として蓄積され、それらの死骸が地下に保存され、非常にゆっくりとしたスピードで変化したものである。

自然界は我々が捨てる廃棄物を吸収



●和田喜彦

〈わだ・よしひこ〉

1960年長野県生まれ。横浜市立大学文理学部国際関係課程卒。その後、教職を経て、財団法人国際開発センターにて国際協力に従事。1993年ブリティッシュ・コロンビア大学・コミュニティ地域計画学科修士課程修了。修士号(M.A.)取得。「健全で持続可能なコミュニティに関する特別委員会」研究員を経て、現在、同学科博士課程在学中。

●William E. Rees

〈ウィリアム・リース〉

1943年カナダ・マニトバ州ブランドン生まれ。1973年トロント大学理学部動物学科博士課程修了。博士号(Ph.D.)取得。ブリティッシュ・コロンビア大学・コミュニティ地域計画学科専任講師、助教授を経て、1990年教授に就任。1993年より同学科長。「健全で持続可能なコミュニティに関する特別委員会」座長(1991年～現在)。

●Mathis Wackernagel

〈マティース・ワケナゲル〉

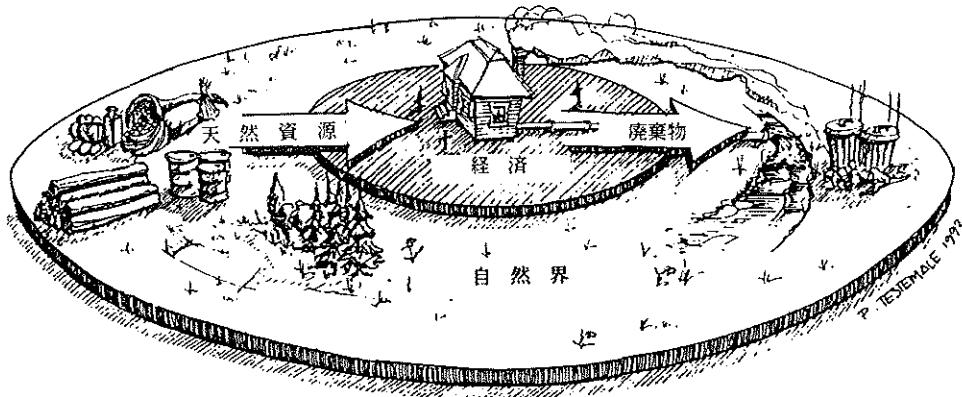
1962年スイス・バーゼル生まれ。スイス連邦工科大学修士号取得後、ソーラーデザインの仕事に従事。1994年ブリティッシュ・コロンビア大学・コミュニティ地域計画学科博士課程修了。博士号(Ph.D.)取得。現在、「健全で持続可能なコミュニティに関する特別委員会」研究員およびコスタリカにある「地球カウンスル」のコンサルタントを兼務。

・浄化してくれる。そればかりか、気候を安定化し、危険な紫外線から生命体を保護してくれる。こうした「生命維持機能」も自然の恵みの一側面である。

さらに、自然の恵みは精神的な豊かさにも貢献している。山に登り大自然と接するとき、人々は、心からの喜びを感じる。人類の歴史の中で、東西の芸術家、作家、哲学者、宗教家たち、そして一般市民の老いも若きも自然の中でどれだけ多くのインスピレーションを与えられてきたことであろうか。

〈図1〉をご覧いただきたい。この図を見ると、人間の生活や経済活動がいかに自然と切っても切れない密接な関係を保ちながら維持されているか、いかに大きく自然に依存しているかということが直感できるのではないだろうか。我々はこの関係を余りにも当たり前前のこととして、日常気にかけることもなく生活していることが多いと思われる。資源希少国であり、今や経済大国且つ技術大国となった日本にあっては、金さえ出せば何でも買える、技術革新が進めば資源問題は解決するとい

〈図1〉：人間の経済活動の自然界に対する依存関係



う意識が強く、市民生活や一国の経済の存続は、貨幣の量や技術水準に依存するということ

認識が幅を利かせるに至った。この意識は〈図1〉に示した人間生活の自然界に対する絶対的な依存関係を隠ぺいすることに繋がっている。世界的に見ても、都市部に生活している者の中に特にこうした意識傾向が見受けられる。

■自然界の再生吸収速度を上回る人間による自然の過剰利用

地球に到達する太陽エネルギーの量が一定であり、植物体内の光合成や食物連鎖におけるエネルギー利用効率が植物・動物の種ごとに決まっているので、森林資源にしても、漁業資源にしても、自然界が再生産する速度は自ずと決まってくる。また、自然界が廃棄物を吸収し、浄化する速度にも限界がある。自然界そのものの再生産・吸収浄化速度を若干上げることが技術的にも可能ではあるが（例えば、肥料投与等）、広大な森林、海洋面積を考える時、人間の努力は大勢に影響をおよぼさない。技術が進歩し、且つ資金が豊富にあったとしても、実質的に変えることができるのは人間による自然利用・収奪の速度だけである。

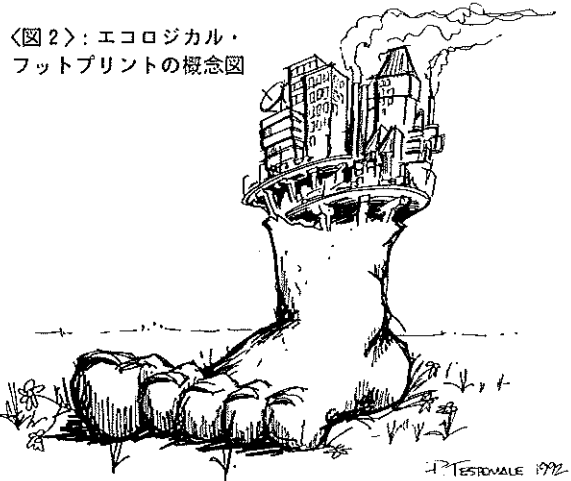
当たり前のことではあるが、健全で永続的な自然環境を維持しようとするならば、人類による自然利用の速度が、自然界自身の再生産・吸収浄化の

速度を上回らないように抑制する必要がある。別の言い方をすれば、人間による天然資源利用速度が、自然の恵みが毎年生み出す「利子」分を上回らないように保証することが不可欠である。さもなくば、自然の「元本」に食い込むことになり、究極的には破局へと向かうことになる。ところが、現実には、地球上の多くの地域で自然界の再生吸収速度を上回る人類による自然の過剰収奪が行われている。そのことを裏付ける現象が世界各地で明らかにされてきている。例えば、森林資源の消失、土壌の流出と汚染、漁業資源の枯渇、種の減少、地球温暖化ガスの蓄積などがその典型例である。このような現象が暗示するように、現在の人間による自然の過剰収奪が、地球環境はおろか人類自身の存続をすら危うくしているのである。

■エコロジカル・フットプリン トの概念

地域のすべての人々が良質な生活を

維持するために必要な自然の恵みを、自然界が果たして十分に提供できるかどうかということを明らかにするために「プリティッシュ・コロンビア大学・健全で永続可能なコミュニティに関する特別委員会」は、土地の面積を単位とする生態学的な測定方法を開発した。その方法を簡単に説明すると、まず、人々の消費の内容を消費品毎に分け、単位時間当たり（例えば一年間）の消費量（金額でなく物理量）を求め、そしてそれぞれの消費量を、それを提供するために必要となる生産可能な土地面積に換算する。廃棄物を吸収浄化するために必要な土地面積も加算する。例えば、日本人の年間一人当たりの米の消費について言えば、一年間の一人当たりの米の消費が x キログラムと算出されたとする。次に x キログラムの米を生産するために必要な農地の面積を算出する。投入される農薬・肥料を生産する際に排出される二酸化炭素、耕運機・田植機等が排出する二酸化炭素を森林に吸収してもらう必要があるが、この森林面積も加算す



〈図2〉: エコロジカル・フットプリントの概念図

る。このような計算を消費品目すべてにわたって積み上げることにより、日本人一人当たりの消費を支えるために必要となる生産可能な土地の広さが測定できる。このようにある特定の人々の消費生活を永続的に支えるために必要とされる生産可能な土地面積のことをその人々によって「囲い込まれた土地の扶養能力 (Appropriated Carrying Capacity)」または「より視覚的な言

い方としてはエコロジカル・フットプリント (Ecological Footprint) と呼んでいる (〈図2〉参照)。日本語に直訳すると「生態学的足跡」となって分かりにくいので、ここでは理解しやすいように、「環境面積要求量」と呼んでおこう。このようなエコロジカル・フットプリントの規模は国家単位だけでなく、地域、都市、世帯等のより小さな単位毎にも測定可能である。

人間の経済活動の自然界の恵みに対する需要は確実に増大しつつあるが、食糧や衛生的な水などといった生命を維持していくのに不可欠なものの自然界からの供給可能量は、必ずしもそれに見合うだけ増加するとは限らない。それらの間にはしばしばギャップが存在する。エコロジカル・フットプリント分析はその要求量と実際の供給量のギャップ (不足分) はどれくらいかという問いに対し解答を用意してくれる。エコロジカル・フットプリント分析は、社会が将来様々な難しい選択をしなければならぬ時に、それぞれの選択肢がそれぞれだけの自然を必

〈表1〉：平均的なカナダ人一人当たりのエコロジカル・フットプリント（環境面積要求量）
（単位：ヘクタール）

	エネルギー	人為的環境	農地	森林	計
食糧	0.3		0.9		1.2
住宅	0.4	0.1		0.4	0.9
交通	0.8	0.1			0.9
消費財	0.5		0.2	0.2	0.9
サービス部門	0.3				0.3
計	2.3	0.2	1.1	0.6	4.2

「表1」には平均的なカナダ人一人当たりのエコロジカル・フットプリントの内訳および合計が示されている。すなわち、カナダ個人個人の消費を支えるためにどれだけの土地

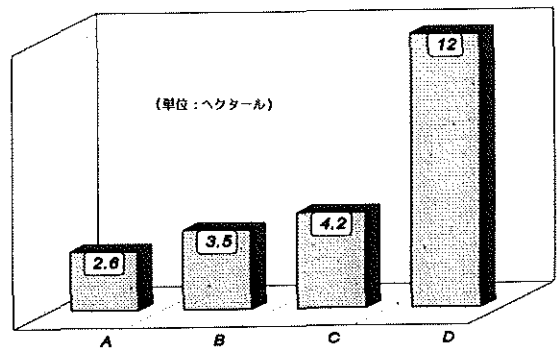
■カナダ人のエコロジカル・フットプリント

要とするか明確に提示してくれるので、全体としての意志決定における有力な武器となり得るのである。このような手法を通じて、社会全体が生態学的・科学的根拠に基づく選択をきちんとしていかなないと、将来自然からのしっぺ返しが必要とされる。繰り返すことになるが、我々は、長期的な生態系の持続性といった問題に常に関心を払っていかねばならない。それは、生態系の健全さが経済の健全さと深く結びついているからである。

「表1」の土地利用形態の中の「エネルギー」という項目は化石燃料（石炭、石油、天然ガス）の使用によって排出される二酸化炭素を吸収するために必要な土地を意味する。「人為的環境」は舗装されたり、建物が建てられているため、本来生産可能な土地であ

面積が必要となっているかを示している。縦の列には各消費項目別に数字が記されており、横の行には土地利用形態別に数字が並んでいる。単位はヘクタールである。右下に総合計面積が示されているが、一人の消費を支えるために四・二ヘクタール必要とされている。これは、一辺が二〇五メートルの正方形の広さである。欧米流に言えば、平均的な市街ブロックの三分の広さにはば一致する。

〈図3〉：カナダ人一人当たり家族形態別エコロジカル・フットプリント



- 凡例
- A：片親と子供一人
（一年間の世帯支出16,000カナダドル＝約112万円）
 - B：一人住まいの学生
（一年間の世帯支出10,000カナダドル＝約70万円）
 - C：平均的な世帯（家族人数2.72人）
（一年間の世帯支出37,000カナダドル＝約259万円）
 - D：子供がいない専門職（弁護士、公認会計士、医師など）の夫婦
（一年間の世帯支出79,000カナダドル＝約553万円）

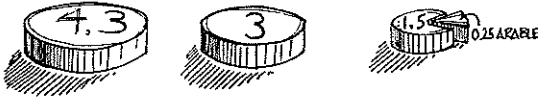
るにもかかわらず、もはや自然の生産が不可能となってしまっている土地のことである。消費項目中の「サービス部門」に含まれるものの例としては、病院や学校の暖房用の燃料、行政や銀行などの業務に必要な電力等である。表の見方としては、例えば、カナダ人一人当たりの食糧をつくるのにどれだけの農地が必要となっているかを知りたいとしたら、「食糧」と「農地」の交差するところを追っていくと〇・九ヘクタールということがわかる。

〈図4〉：高所得国の一人あたりエコロジカル・フットプリント、および地球上の生産可能な土地の一人当たりの正当なシェア面積の歴史的推移



高所得国の一人あたりエコロジカル・フットプリント（ヘクタール）

地球上の生産可能な土地の一人当たりの正当なシェア面積（ヘクタール）



地球上にある生産可能な土地の一人当たりの正当なシェアは、人口の増加と共に次第に減少しつつある（〈図4〉参照）。今世紀はじめには、四・二ヘクタールあった

■ 世界的に見た生産可能な土地の一人当たり正当な割当

〈表1〉の数字はあくまで平均値にすぎないが、もう少し細かく分析してみるとしよう。〈図3〉にはカナダ人の一人あたりエコロジカル・フットプリントが家族形態別に示されているが、形態によってかなりのひらきがあることがわかる。

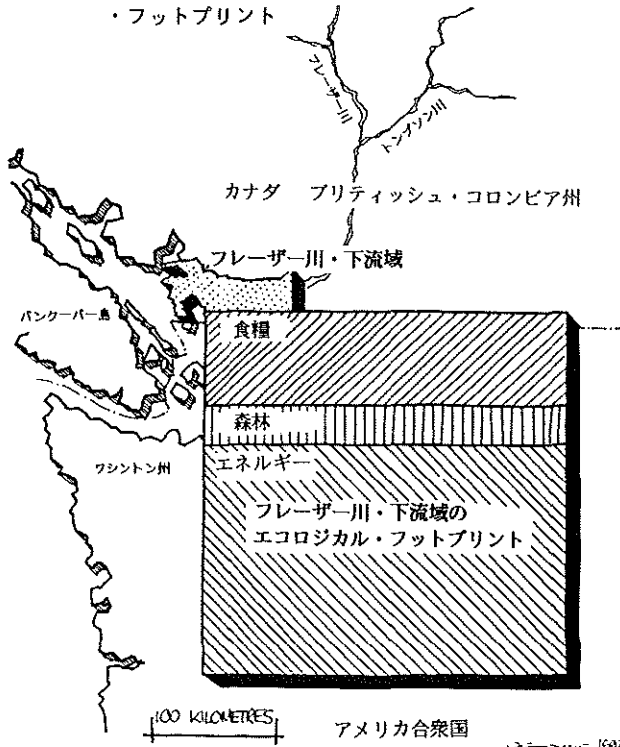
一人当たりの割合面積は、現地点では一・五ヘクタールにすぎない（市街地の一ブロック分に相当）。逆に、高所得国のエコロジカル・フットプリントは確実に増加している。今世紀の初頭は約一ヘクタールだったものが、現在では三・五ヘクタールに拡大している。カナダ人の場合、〈表1〉にあるように平均して四・二ヘクタールを使っているのので、実に正当なシェアの約三倍も使っていることになる。このことは、言い方をかえれば、もし地球上のすべての人間が平均的なカナダ人と同様に生活すると仮定すれば、必要となる物質やエネルギーを供給するために少なくとも地球が三つ必要ということになる（〈図5〉参照）。

〈図5〉：あと2つの地球が必要になる！



もし地球上の人口が現在予想される速度で増加し続けたとすると、二〇三〇年には一〇〇億人に達すると予測されている（一九九五年現在の世界人口は五十七億六千万人と推定されている）。一〇〇億人の人々が生産可能な土地を均等に分け与えられたとすると、一人当たりのシェアはたった〇・七ヘクタールである。しかもこの数字は、土壌の浸食がこれ以上進まないという楽観的な仮定のもとにはじき出されたものであるから、実際は、より小さい数字となる可能性もある。仮に〇

〈図6〉：フレージャー川・下流域、およびそのエコロジカル・フットプリント



■他地域への依存度を示して
れるエコロジカル・フット
プリント分析

北米の人々の生活が、実際にどれだ

・七ヘクタールという数字が正しいとい
う前提のもとで地球上の一〇〇億人
の人々全員が現在のカナダ人のよう
な生活をしようとすると、地球があと五
つ必要となる計算である。

けの土地を必要としているのか。次の
図を見ながらある地域のエコロジカル
・フットプリントがどれだけであるの
か具体的にみてみることにしよう。〈図
6〉にはカナダ西海岸の「フレージャー
川・下流域」と呼ばれる地域が実際に
占める区域が描かれている（バンクー
バー市以東の人口が比較的多く集まっ
ている地域・人口一七〇万人、人口密
度一ヘクタール当たり四・二五人。〈図
ではポッチで濃くなっている地域〉）。

それと対比する形で、この地
域のエコロジカル・フットプ
rintがその下に斜線で塗ら
れた正方形として描かれてい
る。この地域に住む人々の生
活を支えるために必要な土地
面積は、この地域が実際に占
めている面積よりかなり大き
く、約十八倍となっている。
目をヨーロッパに向けてみ
よう。オランダの総人口は一
千五百万人で、人口密度は一
ヘクタール当たり四・四〇人
である。オランダ人の一人当

たりの消費量は平均してカナダ人より
少ないにもかかわらず、食糧生産のた
めの農地・牧畜地、森林、エネルギー
供給のための土地面積総計、即ちオラ
ンダのエコロジカル・フットプリント
は、実際の国土のなんと十五倍の広さ
であると測定されている。これらの二
つの例から次のようなことが言える。
動物の場合、回遊性の魚類、渡り鳥な
どを除けば多くは一定のなわばりや群
れの中で生活がほぼ完結しているが、
現代社会に身を置く我々人間たちは、
実際に住んでいる地域だけでなく、外
側の地域の土地（時として、途方もな
い遠い地域）に大きく依存しながら存
在している別の言い方をすれば、我々
は、外の地域の土地利用のあり方に多
大な影響を及ぼしながら生きながらえ
ているのである）。

エコロジカル・フットプリント分析
は、その依存度を具体的な数字でわか
りやすく教えてくれる便利な分析ツ
ールである。

*1 スプロール化=都市の無秩序な拡大

■北米の住宅街の非永續性

北米の住宅街、特に郊外の住宅地へ行ってみると、見渡す限り個性的な核家族用の一戸建住宅が建ち並び、その前後の庭がゆったりととってあるのが見うけられる。おまけに道路の幅も広く、日本人や他のアジア人にとってはまことにうらやましい限りの住環境である。もちろん高層マンションや中層アパートのような集合住宅もところどころに散在し、それらのシェアは増加しつつある。しかし、住宅の主流はやはりなんと言っても庭付きの一戸建住宅である。少なくとも、歳をとって庭の手入れが難しくなるまでは大多数の人々がこのような住宅に住みたいと願っている。

一見理想的な住環境のように見えるこの低密度の一戸建住宅街は、以上に述べた生態学的な観点から見ると、実は多くの問題を含んでいるのである。例えば、庭で家庭菜園が可能ではあるが、広い土地が住宅や道路および駐車場などで占拠されてしまうため、本来

生産可能な土地であるにもかかわらず、自然の生産の機会を奪う結果になっている。地球的に見て生産可能な土地があり余っているのであれば問題は無いわけであるが、先に見たように一人平均一・五ヘクタールしか割り当てられていない状況にあって、このことは問題である。

そればかりではない。エネルギー効率、エネルギーや地球環境に対する負荷の観点から見ても悪いことばかりである。まず、このような人口密度の低い地域では公共交通機関が発達しにくい。つまり、住民が散り散りバラバラに住んでいるため、路線あたりの利用客が限られてしまう。そうすると、バス会社としては、運賃を高くするか、運行本数を極端に減らすしかなくなる。そういう状況では、利用客が増えることは難しく、悪循環に陥る。こうして、多くの住民はエネルギー効率が低く、環境負荷が高いマイカー通勤に頼ることになる。逆に集合住宅の建設を促進し、住宅地の人口密度を上げることにより、マイカーの利用率が確実に

に減り、枯渇燃料の使用の減少と大気汚染の軽減につながる事が各種のデータから明らかになっている。例えば、最近のアメリカ・サンフランシスコ近郊での調査によると、住宅街の人口密度を倍増させたところ、マイカーの利用が二十%〜三十%程度減少したことが実証されている。

一戸建の建築が増加し、市街地のスプロール化が進むと、上下水道、ガスパイプ、送電線、道路などのいわゆる都市インフラストラクチャーのネットワークをより遠くまで建設しなければならなくなり、それらの建設のために多くのエネルギーと経済的・財政的支出が必要となる。

住宅の暖房用のエネルギーも一戸建だと無駄が多い。突風の中に一軒ぼつんと建っている一戸建よりは、集合住宅の方がエネルギー効率の面で相当優れていることが判明している。

住宅地の密度を上げて、よりコンパクトな都市に変えていくことの必要性が、北米の都市プランナーの一部から叫ばれ始めている。こうした議論をす

る際にも、エコロジカル・フットプリント分析は有用なデータを提供してくれるのである。

■我々に差し出された挑戦状

限りのある自然界の再生産・吸収浄化速度と我々の消費速度とのバランスを保つ方法を見つけて出すことが現代社会に生きる我々に突きつけられた最重要課題である。なぜなら、このバランスを保つこと無しでは、おのこのコミュニティが、地域自身としても、周辺地域との関連においても、ひいては地球的な視点からも、真の意味で「持続可能」ではありえないからである。

このバランスを保つことを実践すべきかやめておこうか、などと悠長なことを言っている時間的余裕は我々には与えられていない。ただし、それをどうやるか (how to do) ということに関する選択の余地は与えられている。事実、こうした問題に関心を寄せている人々の多くは、次のように信じている。即ち、もし我々が、現時点で

遅滞無く賢明な選択をすれば、我々のコミュニティがもっと持続可能な社会となるばかりか、生活の質をも向上させ得る時間的余裕が残されていると。

■持続可能な地域社会の為の

3要件

持続可能なコミュニティを創造するためには、次の三つの重要な要件を満たさなければならない。

- (a) 生態系の健全さの確保。これは、これまでに述べたことの繰り返しである。この要件を満たすためには、前述の通り、人間による自然の利用速度が、自然の「利益」分を越えて「元本」にまで食い込むことがないように保証することが必要である。

- (b) コミュニティの健全さの確保。即ち、公正さ、公平さ、そしてお互いの助け合い・協力の精神の促進を通して、社会の安寧を達成させる。

- (c) 個人の健全さの確保。即ち、食

糧、住まい、健康管理と医療、教育などのサービスをすべての人に行きわたらせる。

以上の三点を要約すれば、生態系の保全、社会の健全さと経済的な繁栄が相対立するものとしてそれぞれが孤立するのではなく、三つが共存することを目指し、環境政策、社会政策、経済政策をうまく整合し、統合してゆくことが必要である。

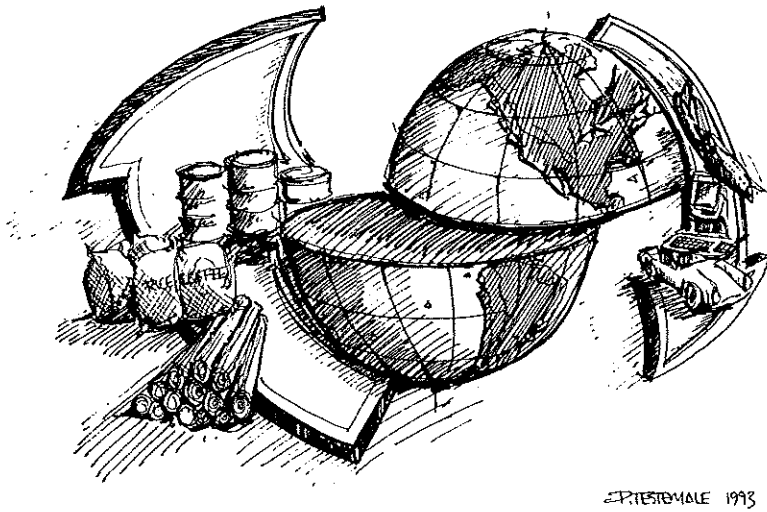
次に、日本にとっては重要な貿易と生態系の関係について論じてみたい。

■生態学の観点から

見た「貿易」

前にも述べたが、オランダの場合、食糧、森林産品、エネルギーなどの国内消費を可能にするために国土の十五倍もの土地を必要としている。また、カナダのフレイザー川・下流域」の場合、そのエコロジカル・フットプリントは実際の面積の十八倍にも達している。日本人一人当たりのエコロジカル・フットプリントは、未だに詳細に測定されていないが、我々の概算では

〈図7〉：生態学的観点から見た貿易の不均衡



約二・一ヘクタールと推定されている（この数字はあくまで暫定的な推定値にすぎない）。以上の数字を元に計算すると、日本全体のエコロジカル・フットプリントは、日本の国土の約七倍の大きさとなる。これらの三つの例が示すように工業化が進んだ社会は、

自国の領土や地域の領域をはるかに越えた土地面積を使用していることがわかる。

（しかし、以上の数字には海洋のエコロジカル・フットプリントは含まれてはいない。我々の暫定的な概算では、日本人の海洋のエコロジカル・フットプリントは一・九ヘクタール程度である。生産可能な海洋面積の一人当たりの割当は約〇・五ヘクタールと推定される。従って、日本人は正当なシェアの約四倍もの海洋を使っていることになる。因みにカナダ人の海洋エコロジカル・フットプリントは、〇・六ヘクタール程度と考えられる。海洋のエコロジカル・フットプリントをより詳細に且つ厳密に算定することは今後の重要な課題である。）」

注目すべきことに、上にあげた三地域（オランダ、日本そしてカナダのフレイザー川・下流域）のすべてが、世界の中でも有数な経済的な意味での「成功物語」地域である。これらの国、地域には地球上で最も裕福な人々が住んでいるというだけでなく、貨幣

の流れという視点で見ると三地域とも貿易収支が黒字となっている。しかし、逆にものの流れという視点から観察し直してみると、三地域とも、目には見えにくい生態学的な意味での大幅な「赤字」を抱えていることがわかる。即ち、土地の扶養能力(Carrying Capacity)の輸入超過の状態であるという意味である（図7参照）。

エコロジカル・フットプリント分析は、世界の総人口および一人当たりの消費水準が増加する状況にあって、国内および国際経済が直面するであろう長期的な制約条件を政策決定者に教えてくれる。エコロジカル・フットプリント分析は、貿易を単に貨幣の流れといった視点から分析するのではなく、「土地の扶養能力」の輸出と輸入とを比較する分析ツールである。このツールを通じて、我々は、既存の経済学的分析手法では見えてこない長期的な貿易の費用と便益が見えてくるばかりか、貿易によって生まれる潜在的な摩擦と対立の可能性を予見できるのである。例えば、ある地域の面積とエコロ

*2 パラダイムは、基本モデルとも呼ばれ、理論的な展開に基礎をおき教科書体系的にまで定式化された思考の根本的な枠組み（フレームワーク）のこと。どんな種類の問題が問われ、分析が行われ、答えがなされるべきかについての暗黙の約束。

ジカル・フットプリントを比較することにより、そのギャップ（即ち「永続可能性のギャップ」）が明らかになる（このギャップは、貿易によって埋められている）。このことが明らかになることにより、我々は、貿易の演ずる役割とは何なのだろうかといった問題に対し根本的な疑問を持たざるを得なくなるばかりか、「土地の扶養能力」を外国によって収奪されつつある地域の生態学的・政治的な安全保障は果たして大丈夫かといった問題に対して注視せざるを得なくなる。上智大学の学生が『アジアを食べる日本のネコ』と題する研究を発表した（一九九二年、梨の木社）が、これは、アジアの「土地の扶養能力」を奪い、地元の貧困層の食生活に打撃を与え、社会不安を増幅させながら、快適な生活を送っている日本のネコたちの食生活を支える構造を解明した興味深い研究である。この種の研究をさらにエコロジカル・フットプリントの視点から再構築してみると、より一層興味深いものとなると思われる。

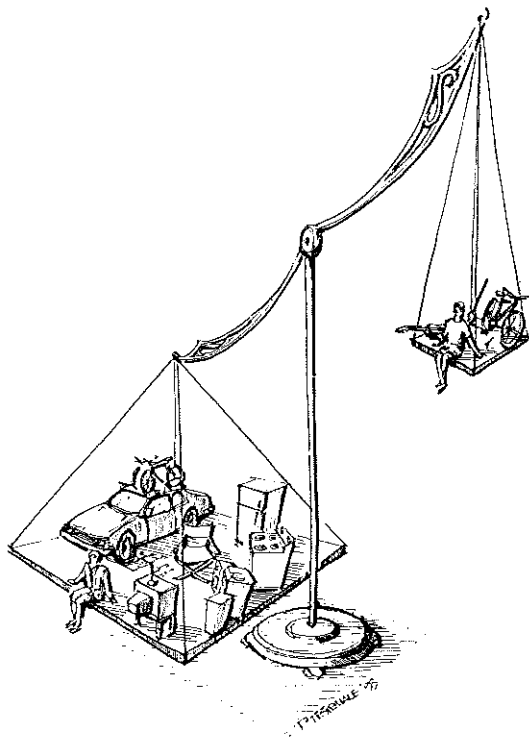
世界の経済規模が拡大し、地球上の環境資源が希少になりつつある現在、「土地の扶養能力」の貿易の増大は、食糧、資源などの外国への依存度が高まりつつある先進国にとっても、不安材料を提供している。過去にも増して地域的な政治的紛争や対立が先進国経済に不安を与えているばかりか、万一何らかの事情により輸入が途絶えたときどう生きのびていけるのか、といった将来的な問題も未解決のまま放置されている。

■新しい発展パラダイムの必要性

次の二つの警鐘は、我々の経済発展のあり方に根本的な変更を迫っている。まず、最近の暫定的な推定結果によると、食糧、森林産品、化石燃料の消費に限定して計算した場合ですら、人類全体の消費のエコロジカル・フットプリントは、地球全体の「土地の扶養能力」を現時点で既に三十%上回っているのではないかと考えられている。

る。つまり、自然の「利子」分を三割以上越えて利用しているわけであるから、いつかは、「元本」を食い潰し、破綻が生じるであろう。二つめの警鐘は、世界総人口の二十%にあたる約十億人の豊裕な人々が地球上で行われる消費全体のほぼ $\frac{3}{4}$ を消費している一方、八十%を占める四十六億人の人々にまわされるのは残りの $\frac{1}{4}$ にすぎないということである（国際連合の統計による）。これらの警告は次のことを我々に突きつけてくる。すなわち、地球規模の永続性を実現しようとする際には非常に困難なジレンマに陥るが、このジレンマの真の解決のためには、地球規模の南北間の社会的公正さ、社会的道義性の視点が必要であることを意味している（[図8](#)参照）。また、これ以上の発展を受け入れるだけの余力のない地球にあって、「パイ」の拡大が貧困の解決策とは決してなりえないということを示唆している。限界に達している地球では、すべての国（地域）が「土地の扶養能力」の輸入超過国（地域）となることは出来ないのである。

〈図8〉：南北間のエコロジカル・フットプリントの分配の不公平さ



*3 新しい発展パラダイムの構築と、それに基づく新しい経済モデルの組み立てへの努力は、「エコロジカル経済学」などの新しい学問領域で精力的に行われている。エコロジカル・フットプリント分析の枠組みも新パラダイム構築の試みの一つと言える。

以上のことを考慮すると、現在世界銀行や国際通貨基金、ハーバード大学国際開発研究所などの機関が推し進めている「経済成長のみが貧困層の厚生を持続的向上に寄与することができ」とする伝統的な「経済成長至上主義」の経済発展モデルが時代錯誤も甚だしいということが明らかになる。彼らが言うところの「経済成長」を推進するだけの「土地の扶養能力」の余力はもうすでに地球上に存在していないからである。この新古典派的な経済成

長至上主義のモデルは、資源消費の極端な不均衡（北の過剰消費）が南の経済厚生向上の妨げになっているという生態学的・倫理学的事実を覆い隠すばかりか、成長のみが問題を解決してくれるという危険な幻想を我々に与えてしまっている。これは問題の本質のすり替えである。土地の扶養力輸入超過を呈する裕福な北の各国が消費を相当規模で抑え、南の発展の余地をお返しするという新たな発展パラダイムが今まさに必要なのである。二千年もの

昔、「新しいぶどう酒は新しい皮袋に入れなければならぬ。かさかさになった古い皮袋に入れたら、新しいぶどう酒の発酵力が強く破裂してしまう」と、キリストが警告したそうであるが、こうした前代未聞の新しい地球生態系状況にあっては、まさに新しいパラダイムなりビジョンをもって対応する必要があると思われる。^{*}

■ 持続可能なコミュニティとして地球環境回復のための私たちの対応と責任

各家庭で出来ること

各家庭は、資源消費の水準を徐々に下げていくべきである。以下のような方法はいかなるものか。

* 台所のゴミ、残飯を堆肥やバイオガスとして利用する（後述文献目録参照）。

* 自宅で食糧をつくってみる。

* 野菜、穀物などはなるべく地物や旬のものを買う。化石燃料をエネルギー源とする温室で栽培されたもの、運送用エネルギーが多量にかかる遠隔地もの（特に輸入もの）はなるべく買わない。

* グルメ志向に象徴されるぜいたくな食生活習慣を自粛する。

* 水源の涵養などを通して国土を間接的に守ってくれている日本の農業を守るために農家（特に有機農家）とネットワークを結ぶ。

* エネルギー効率のよい製品を使う。

* 4 現在、一般家庭への太陽光発電装置設置への補助金制度が存在するが、この制度を工場、農場、オフィスビルなどの事業主体に対しても適用すべきであろう。

例えば、省エネ型の蛍光灯、シャワーの節水弁の利用など。

* 太陽熱を有効に利用する。太陽熱温水システムの利用により、風呂、シャワー、台所のお湯を沸かすための燃料の約八十%が節約できるとされている。屋根に太陽光発電装置を設置し、余った電力は電力会社に売ることが技術的にも法律の観点から可能となっている*。

* 使用済みの封筒を裏返しにして使うなど、資源の再利用を進める。

* マスコミによって煽りたてられる流しやファッションに踊らされないように自分のポリシーをはっきりと持つ。衣服は、近所で回し着する(団地や寮などの共同ランドリー内に不要衣料箱を置くのも一案である)。

* マイカーの利用を減らし、公共交通機関や自転車なるべく利用する。

* レクリエーションの形態を環境へのインパクトが少ない形のものに切り替える(例えば、除草剤を多用しているゴルフ場やエネルギーを浪費する人工製氷雪機を設置しているス

キー場の利用を拒否するなど)。

* 各自のエコロジカル・フットプリントを測定し、地球全体の平均・正当割当シェア(現在一・五ヘクタール)まで下げることが個人目標とする。

持続可能な地球環境回復のために、以上のような個人のライフスタイルの改善だけでは不十分であり、経済活動全体の根本的な変化をも伴わなければならぬことは言うまでもない。そこで以下のような方策を提案したい。

政治家、関係各省庁、地方自治体、

企業、教育機関として出来ること

* コペルニクスの転換となるが、政府は、地球環境回復の観点から、また次に記す時間的豊かさの観点からもGNPの縮少をむしろ歓迎する。GNPの成長という暗黙の国家目標を積極的に放棄し、日本人一人当たりのエコロジカル・フットプリントを地球全体の平均・正当割当シェアまで下げることが国家目標とすべきである。この際、経済構造の転換・経

済のスリム化の過程での混乱を回避するための政策を実施する。例えば、景気の影響を受けやすい中小零細企業に対するきめ細かな配慮が不可欠である。

* 政府は、貧困や失業問題の解決を、資源・富の公平な分配とワーク・シェアリングによって実現すべきである(経済成長を通してではなく)。

* 各家庭の消費が下がるということ、企業にとっては、売り上げ・仕事の減少を意味する。従って、歓迎できないことと捉えがちである。仕事の減少を一人にしわ寄せすると、失業が発生するが、皆で少しずつ仕事の減少をシェア(分かち合い)すれば給与の伸びは抑えられるが、かえって労働時間の短縮につながり、家族との接触時間も増え、ボランティアをする余裕も生まれ、本来の人間らしい生活を回復するいい機会となる。働きすぎニッポンの汚名を返上する絶好のチャンスともなる。労働省、通産省などの関係省庁とし

* 5 例えば、ブリティッシュ・コロンビア州の電力会社が「パワースマート」という名称で「需要管理・抑制」の為のプログラムを実施している。そのなかでも執筆できるのは、小中学生を対象としたコンピューターゲームである。このゲームを通して子供たちは自然に電力の節電効果や意義を学ぶことが出来る。東京電力もこれを見習おうとしているようである。

ては、こうした傾向を奨励する。

* 地域内／国内に賦存する資源を賢く永続的に使うように心がけ、他地域／海外に対する資源依存度を減らしてゆく。即ち、このことは、他の地域／海外の人々の生活の犠牲の上になっっている現在の経済構造を改めるということでもあるし、また、外からの物資の供給が途絶えるなどの潜在的风险の回避にもつながる。

例えば、兵庫県南部大震災では、各地で水道管が寸断され被災地外部からの水の供給が途絶えた。そのため、火災の初期消火が思うにまかせなかったという。もし、より多くの井戸が普段から利用されていたならば、地元の水源からの水の供給が確保でき、火の勢いが小さいうちに消火できていたことであろう。

* 汚染物質の排出や天然資源利用に際して、外部化されたままの社会的費用を内部化するために、不足分は税金として課す。例えば、自動車の社会的外部費用を内部化するために自家用車保有者への課税を強化し、そ

の分を公共交通機関の運賃の上昇を抑えるための補助金、環境に優しい交通網の整備のための経費として使う(デンマークの自動車購入税は百分を超えているという)。

* エネルギー供給セクターおよび政府は、エネルギー供給が必要に追いつくことを至上目的とするのではなく、逆に「需要管理・抑制」に重点を置く。

* バイオガス、太陽エネルギーなどの再生可能な代替エネルギーの技術開発の為の予算を増額し、化石燃料、原子力など非永続的なエネルギー関連の予算を削減する。

* 代替エネルギー利用、有機農業実践などの永続可能なライフスタイルを奨励するために税金面での優遇措置を施す。逆に、環境に負荷の多いライフスタイルについては、課税を強化する。

* 総合的な観点から見てエネルギー収支の面で最も効率的な中密度の集合住宅区域を増やし、都市スプロール化を抑え、優良農地や緑地・林地を

保護する。

* 組合形式のコーポラティブハウスや、住民が託児施設、食事の準備などで協力し合うコーハウジングなどの購入しやすい集合住宅の建設を促進する。

* 住、勤、教育、買い物、農林水産などの諸機能を一箇所に統合した自給自足を目指す準完結住宅区域を提供する。その中では、物質、エネルギーの循環を促進し生態系に優しいコミュニティを目指す。また、健全な人間が住むコミュニティを形成し、環境保護のみならず、人間の尊厳と多様性を学び合う場ともする(いじめ対策としても)。

* 学校、病院、公官庁、老人ホームなどの公共の場において、太陽熱発電・温水システム、バイオガス、省エネ型の製品を採用(グリーン調整)し、どれだけのメリットがあるかについての情報を市民に提供し、各家庭でのこうした省エネ技術の利用を促す(デモンストラティブシヨンプロ

*6 コンクリート格子枠埋め込み式芝生駐車場は、格子型のコンクリート型枠を土に埋め芝を生えさせたものである。太陽熱の照り返しが緩和され、夏の暑さが和らぐ上、雨水が地中にしみ込むため、地下水の涵養に寄与する。雨の日に泥にもなりにくい。ただし、除草剤は使わない。

ジェクト)。補助金をつけるなどの施策も組み合わせる。

* 建築基準を改め、耐用年数が長く、且つ資源消費節約型の住宅やその他の建造物の建築を促進する。

* 自治体毎に総合ゴミ削減計画を練る。その中には3R運動 (Reduce, Reuse, Recycle) の推進を盛り込む。

* 植樹を奨励し、市街地の緑地を増やす。既存のコンクリートやアスファルトで固められた駐車場を、コンクリート格子枠埋め込み式の芝生駐車場に変える。

* マイカーの利用を減らすために商用地やビジネス街の駐車スペースを増やすことをやる。逆に公共交通機関や自転車・徒歩の利用をより促進するための施設を講じる。例えば、自転車専用道路網や歩道を整備する。地方都市にあっては、マイカー通勤が増加しつつあるが、自宅から最寄りの駅までの交通の便が悪い部分はマイカー(または相乗り)で行き、それ以降は公共交通機関を利用

する、いわゆる「パークアンドライド(駐車して交通機関に乗ろう)」という中間駐車場を建設する。

* シアトルにあるワシントン大学は地元のパス公社と提携し、新学期に学生全員に広域通学割引シールを送りつけバス利用を奨励している(学生証の裏に張り付けて利用する)。費用は各自の授業料の上に乗せされるが、使いたくない学生は授業料支払時に返却出来る。しかし、一カ月九百円足らずの大幅な割引料金のため(一般の定期券の二十〜二十五%の料金)、学生の八割が利用している。職員や教授たちも希望すれば一カ月千二百円程度でこの制度を利用できるが、その利用率は七割にも達する)。おかげでピーク時には満杯に近かった駐車場は利用率七十五%にまで減少し、他の建物を建てるスペースを確保することもできたという。日本でも地方大学や、交通機関がある程度発達しているにもかかわらずマイカー通勤の多い職場では有効と思われる。

* 教育現場の教員、環境教育NGO、海外から帰国したボランティア、農家、環境に優しいライフスタイルを持つ先住民の人々、生態学者、エコロジイ経済学者、文部省、環境庁、教育委員会などが協力しあって、幼・小・中・高・大学レベル、成人教育の環境カリキュラムや教材を充実させ、全国に普及させる。

* 銀行などの金融機関は環境に優しいビジネスや環境NGOへの貸付を優遇する。日本でも既に「未来バンク」、「市民バンク」など、環境に良いプロジェクトへの貸付を最優先することを目的として設立された草の根的な金融機関も存在している。カナダでは、「VanCity (バンシティ)」という信用組合が、環境ファンドという別枠を設け、積極的に環境ビジネスやNGOによる環境プロジェクトを支援している。

* コミュニティ内の無償ボランティア、互助ネットワークなどの活動を支援する。

* プロジェクト事前事後評価する際

に、環境・生態系への影響はいかなるものかということを必ず考慮しなければならぬ。日本の場合、環境影響評価の実施業務は（自治体が条例を定めている場合が多々見受けられるが）、国の法律としては未だに定められていない。国の政治家はこの制度を立法化すべきである（特に政府開発援助実施についての環境影響評価も義務づける）。この制度にエコロジカル・フットプリント分析を採用し、プロジェクトの各代替案がどれだけの環境負荷を包含しているか比較検討する。この制度には市民やNGOに情報を惜しみなく公開することを義務づけることはもちろん、市民の意見を十分反映させるメカニズムを組み込む。

■変化のためのプロセス

ところで、以上のような変化は、「柵からぼた餅」式に自然発生するのではない。民主主義社会の主人公たる自覚した市民や市井の学者・教育者たちが、事態に気づかずにいる政治家、

官僚、地方公務員、プランナー、企業などを「教育」する事も必要であろう。逆に時代の先を行く政治家たちがまだ目覚めていない市民、企業、官僚、プランナーを巻き込み、議論を喚起することも必要であろう。官僚、プランナーたちは政治家が適切な法律・条例を制定し、その実施を手助けをする事が出来るであろう。こうして、各自が社会の立場立場での責任を果たしつつ、お互いに学び合いながら（共同学習）、参加し、協力し合うことを通して、こうした変化は徐々に実現していくものである。

民主主義が未熟といわれる日本にとっては特に市民の一層の参加・貢献が期待されている。納税者としての市民が自分の納める税金が地球環境にどのような影響を与えているのかを知ることが必要である。そして、政府・自治体は市民からの文句・苦情を恐れるあまり情報を公開せず、市民参加を極端に制限するというこれまでのあり方を百八十度転換し、未曾有の困難な地球環境問題を克服していく為に積極的

に賢明な市民の英和と頭脳を利用していくという態度に改める必要がある。北米の自治体の間で、いわゆる「民主主義の競争」が行われていることは日本ではあまり知られていない。即ち、「この政策を決定するために我々はどうだけの市民を巻き込んだ」というようなことが自治体の間で真剣に議論されているのである。

政治家も企業家もプランナーを含め、我々は誰もが自然の「再生産能力」の消費者であるということをお忘れはならない。我々は、孫・曾孫を以降の世代もそうした自然の恵みを享受できるように保障しなければならぬ。そしてそのために一致協力して行動することが、今まさに求められているのである。日本は、憲法上問題がある軍事的な国際貢献などやめにして、エネルギー効率の良さを生かしつつ、環境立国をセールスポイントとし、持続可能な地球環境回復の面で国際貢献すべきであろう。物質的な豊かさの優等生を目指すのではなく、エコロジカル・フットプリントが小さく、即ち地

球環境への負荷が小さく、外国・他地
域への資源依存度が低く、時間的余裕
があり、互助の精神・思いやりに満ち
たコミュニティといったような、真
の意味で豊かで永続的な社会のあり方
を世界に向かって示そうではないか。

お勧めしたい文献*

〈日本語〉

- 伊庭みか子、古沢広祐編著…一九九三年。『ガイド・自由貿易への疑問』学陽書房。
- 植田和弘監修…一九九四年。『地球環境キーワード』有斐閣双書。有斐閣。
- 桑原衛…一九九二年。「おからや牛糞で調理から発電までまかなうバイオガス発生装置の勧め」『田舎暮らしの本』一九九二年二月号。一〇七～一一一頁。JICC。
- 小泉允雄…一九九四年。「そのけそこのけ開発が通る」APEC首脳会談が開いた途『週間金曜日』第五四号。(一九九四年二月九日号)一〇～一三頁。株式会社金曜日。
- 鷲見一夫…一九九四年。WTO(世界貿易機関)批准に異議あり『週刊金曜日』第五四号。(一九九四年二月九日号)六～九頁。株式会社金曜日。
- 鷲見一夫…一九九四年。『世界銀行―開発金融と環境・人権問題』有斐閣。
- 地球の友・日本／「環境・持続社会」研究センター…一九九四年。「ともに生きる地球―過剰消費よ さようなら!」オランダ市民が提起したアクション・プランに学ぶ』日本消費者連盟。
- 福岡克也…一九八七年。『森と水の経済学』自然と人間 共生の文明へ』東洋経済新報社。
- 古沢広祐…一九九五年。『地球文明ビジョン』「環境」が語る脱成長社会』日本放送出版協会。
- ポール・エキンス編著、石見尚、中村尚司他訳…一九八七年。『生命系の経済学』お茶の水書房。
- 室田武…一九九五年。『地球環境の経済学』実務教育出版。

〈英語〉
(概論)

Boothroyd, Peter, Lawrence Green, Clyde Hertzman, Judy Lynam, Sharon Manson-Singer, Janette McIntosh, William E. Rees, Mathis Wackernagel and Robert Woollard (UBC Task Force on Healthy and Sustainable Communities). 1994. "Tools for Sustainability : Interaction and Implementation." In *Ecological Public Health : From Vision to Practice*, edited by C. Chu and R. Simpson, Toronto : Centre for Health Promotion, University of Toronto.

Daly, Herman, and John B. Cobb. 1994. *For the Common Good : Redirecting the Economy towards Community, the Environment and Sustainable Future*. 2nd ed. Boston : Beacon Press.

Roseland, Mark. 1992. *Toward Sustainable Communities : A Resource Book for Municipal and Local Governments*. Ottawa : National Round Table on the Environment and Economy.

(この本の入手申込みは、電話 : 1-613-992-7189まで)

(エコロジカル・フットプリントについて)

Rees, William. E. 1992. "Ecological Footprint and Appropriated Carrying Capacity : What Urban Economics Leaves Out." *Environment and Urbanization* 4, no.2 : 121-130.

Rees, William. E. , and Mathis Wackernagel. 1994. "Ecological Footprint and Appropriated Carrying Capacity : Measuring the Natural Capital Requirements of the Human Economy." In *Investing in Natural Capital*, edited by AnnMari Jansson, et al. , Washington, DC : Island Press.

Wackernagel, Mathis, with UBC Task Force on Healthy and Sustainable Communities. 1994. "How Big is Our Ecological Footprint? Using the Concept of Appropriated Carrying Capacity for Measuring Sustainability." Vancouver.

Wackernagel, Mathis, and William E. Rees. 1995. *The Ecological Footprint: Our Impact on the Earth*. Gabriola, BC: The New Catalyst & Philadelphia: The New Society Publishers. Forthcoming (近刊).

Wada, Yoshihiko, and Stephen Latham. 1995. "The Resource Dependency and Ecological Footprint of the Consumption of the Japanese." *NAGA*:

(参考資料)

- 《エコロジカル・フットプリント分析の実際の応用例》
- 一、魚の養殖 (C・フォルク)
 - 二、水耕温室栽培によるトマト生産と機械化畑作トマト生産の比較 (Y・和田)
 - 三、再生可能なエネルギー源 (D・ピーメンテル, M・ワケナゲル, J・ワイス)
 - 四、教室内、野外での教育 (ESSA 研究所, T・ターナー, R・クール)
 - 五、橋の架け替え案の比較検討 (バンクーバーのライオンズ・ゲート橋) (G・デービッドソンとC・ロブ)
 - 六、他地域への資源依存度 (I・ニューマン, Y・和田, D・スーチャー)
 - 七、各種交通・輸送手段の比較 (M・ワケナゲル)
 - 八、"State of the Environment" というカナダ政府報告書 (C・ダフィールド)
 - 九、住宅地の密度とエコロジカル・フットプリントの関連 (L・ウォーカー)
 - 十、開発許可申請 (カナダブリティッシュ・コロンビア州リッチモンド市)
 - 十一、国際貿易 (W・リース, N・ロビンズ, K・トンブソン)
 - 十二、商品のエコ・ラベルへの応用 (M・ワケナゲル)
- 《エコロジカル・フットプリントに類似のコンセプト》
- 一、Environmental Space (環境空間) (オランダ地球の友)
 - 二、Material Intensity per Service Unit (MIPS) (サービス一単位あたり物質投入量分析) と Ecological Rucksack (エコロジカル・リュックサック) (ドイツ、ウパール研究所)
 - 三、Sustainable Process Index (SPI) (永続的プロセス指標) (オーストリア、クラズ工科大学プロセス工学科)
- (本論はワケナゲル他、一九九四年。"How Big is Our Ecological Footprint? Using the Concept of Appropriated Carrying Capacity for Measuring Sustainability" という小冊子をもとにしつつ、リース教授の指導のもと和田とワケナゲルが大幅に加筆・修正したものである。日本語への翻訳上の責任はすべて和田が負うものとする。執筆にあたり諸先

輩各氏からの貴重なコメントを戴いた。文中の挿し絵、グラフは、フィル・テスタメール氏による。)

尚、本論に対するコメント、お問い合わせは、次までお願いしたい。

Yoshihiko Wada

School of Community & Regional Planning
The University of British Columbia
#433, 6333 Memorial Road
Vancouver, BC
V6T 1Z2 Canada

Tel : 604-224-7241
FAX : 604-822-3787 (School office)

E-Mail (Internet) : ywada@unixg.ubc.ca

21世紀の地球、人類は生存できるか

食糧と人口

講演者

米国ワールドウォッチ研究所所長 レスター・R・ブラウン氏

ブラウン氏は、一九三四年米国ニュージャージー州の農家に生まれ、五五年ラトガーズ大学農学部卒業後、五九年に米国農務省海外農業部に入省、農業アナリストとして世界の食糧・人口問題を担当し、農務長官オービル・フリーマンの対外農業政策アドバイザー、国際農業開発局局長を経て、六九年に農務省を退職。一九六九年からは、海外開発会議シニアフェローとして活躍し、一九七四年ロックフェラー財団の援助を得て、地球環境問題を分析する民間の非営利団体、ワールドウォッチ研究所を創設し所長となる。以後、アフリカ飢饉の深刻化、人口

「人口フォーラム21」は、五月二七日、東京・霞が関（内幸町）の本プレスセンターホールで、米国ワールドウォッチ研究所所長、レスター・R・ブラウン氏を講師に招

き、『二一世紀の地球、人類は生存できるか―食糧と人口―』と題する特別講演（後援…国連人口基金、毎日新聞社、協力…ジョイセフ）を開いた。

爆発、食糧危機、生態系の崩壊など、今日の深刻な地球環境問題にいち早く着目し、確度の高い情報に基づく予測を行うと共に、世界的な関心と意識の必要性を訴え、啓発と提言活動を続けている。

今回の特別講演では、地球上の海洋資源、水資源、穀物生産のための耕地面積、農業における化学肥料の効果などが減少している現状を説明すると共に、一二億もの人口を抱える中国の食糧需要とその供給、また中国が将来的に世界の食糧事情に及ぼす影響などについて言及した。氏の講演の後には、参加者との熱心な質疑応答が行われた。



五七億人という現在の世界人口の数の大きさを、私たちは良く認識する必要がある。一九五〇年以前に生まれた人々は当時の世界人口が二五億人であったので、人口が二倍になるのを経験したことになる。現在一年間の世界人口増加数は九〇〇〇万人で、つまりこれは毎月ニューヨーク市の人口とほぼ同じ数の人口がこの地球上に増えていることを意味する。ソマリアで飢餓が発生した際に三〇万人以上が死亡したが、一方この時地球上のどこかで三〇万人の新しい生命がわずか約二九時間の中に誕生していた(世界中で一日間に誕生する人口は二五万人であるので、三〇万人という約二九時間に相当することになる)。

進化という観点から考えると、我々人間は成功を収めることができた。しかし、我々は有限である惑星の地球に生きていることを、もっと責任をもって考えるべきである。私たちは現在、その限界にぎりぎりまで挑戦している。

一 海洋資源、水資源、 食糧生産の限界

例えば海洋資源は、世界の漁獲量が一九五〇年の年間二二〇〇万トンから一九九〇年の一億トンと、四〇年間に七八〇〇万トン増加している。多くの海洋学者によると、一七の主な海洋漁業域のすべてにおいて漁業が限界あるいは限界を超えるペースで行われており、一七のうち九つの漁業域は衰退の一途をたどっているとしている。一人当たり漁獲量は一九五〇年の九キロから一九九〇年には一九キロに増大し、日本人は昨年世界の漁獲量の一〇分の一、一〇〇〇万トンもの海産物を消費した。一人当たり消費量は人口を安定させなければどんどん減少し、一方価

格はますます上昇する。過去数年間、海産物の実質価格は年間四％上昇し、今後とも上昇傾向にある。ちなみに世界の漁業市場において最も高額な魚はマグロであり、一匹八万ドルもの最高値のマグロを日本人が買い占めたとのことである。資源が限界に達して手遅れとなる前に、我々は持続可能なレベルで資源を捕獲・採掘することによって、適切に管理しなくてはならない。

昨年日本は猛暑に悩まされ、東京電力などが水の輸入に至ったわけであるが、この水不足の現象は世界各地とくに食料生産地域（インド、中国、米国）でも発生している。一九六〇年代半ばに「緑の革命」で農作物の生産性アップに成功したインド・パキスタンは、集約型農業によって地下水面が下がり水資源の不足が懸念されている。また中国北部でも水が不足し、農村と都市の間で水をめぐる競争が激化してきている。

食料増産のもう一つの限界は（化学）肥料効果の低下である。肥料は食料増産の牽引力だったが、肥料の投

入、使用量が減ってきており、今では利用可能量が限界状態にある。水資源同様、耕地面積の不足が相まって、食料の世界における生産は限界にきている。

一 人口大国・中国と世界の食糧事情の行方

二月中旬に総人口が一二億人を超えた模様だと発表した中国は、一人っ子政策で人口増加を公式には一・四％に抑えているが、なお毎年一四〇〇万人もの人口が増え続け二〇三〇年には一六億人に達するものと見込まれている。一方、中国経済は一九九二年から一九九五年までの四年間に四七％も成長した。収入の増加と共に、牛乳、

肉、卵、ビールなどの消費が増えてきている。これまでのでんぷん質を中心とした単調な食生活からの変化は、食用の家畜を育てるために必要な穀物の間接需要の激増をもたらすことになる。例えば、一キロの鶏肉を得るためには飼料としての穀物が二キロ、豚肉には四キロ、牛肉には七キロがそれぞれ必要となる。一二億人もの人々全員が今後畜産物消費を増やしていくと、将来その穀物需要は驚異的な量となる。単位面積当たりの生産性向上を考慮したとしても、都市工業化に伴って農耕地が大量に非農耕目的に転用され、かつ地下水など水資源の不足といった要素を考え合わせると、中国の穀物生産高は一九九〇年から二〇三〇年の間に少なくとも五分の一に減少することが予想される。参考までに、日本は過去数十年の間に農耕地の五二%を失い、ピーク時に比べ穀物生産高が三三%減少し、一九九三年時点で七七%の穀物を輸入に依存している。二〇三〇年に中国が仮に今日の台湾の食生活レベルになると、中国は四億トン

の穀物を輸入しなければならなくなる。食生活の変化を考慮に入れなくても、人口が増えるだけで中国は二億トンの穀物を輸入しなければならなくなる。そしてこの二億トンという数字は、一九九三年の世界の穀物輸出総量に相当する。

そこで中国は果たして必要な穀物を賄っていただけるのか、また中国の需要を満たすための十分な穀物が世界に存在するのだろうかという二つの疑問が発生する。一九九三年の中国の米国に対する貿易黒字は二三〇億ドル程度で、これは米国の一年間の穀物輸出総量を買入れるのに十分な金額に相当する。購買力には問題がないとしても、今後世界的に人口が増加しかつ農耕地が非農業目的へ大規模に転用されると、各国内の食糧需要が大幅に増加し、中国の穀物需要を満たせる量を供給することはとても不可能である。人口が一二億という莫大な数だけに、中国の大規模な都市工業化と食生活の変化は、将来の世界食糧事情に危機をもたらしかねない影響を持ち合わせてい

るのである。

一もはや世界の脅威は 軍事的なものではなく 「人口」

ただここで忘れてはならないのは、この食糧危機問題の原因が中国にあるのではなく、西ヨーロッパ、米国、日本に次いで中国が開発・発展を迎えたこの時代背景がたまたま人口・地球環境の限界という時期にあったためということである。国の軍事的安全保障費が世界全体で七〇〇〇億米ドル近くあり、一方で人口問題への予算が少ない現在、安全保障の定義を武力に関係するものではなく食糧の保障という観点に見直す必要がある。そして農業研究などへの投資を増やすと共に、早急に

人口を安定させ、人類と食糧の間のバランスを保つことが最重要である。一億二〇〇〇万のカップルが家族計画をもんでも受けられない現状を改善し、もっと女性に高い教育を受けさせることによって、出生率を低下させ、家族を小産化させる必要がある。

五月二三日から東京で始まったOBサミットでは、「人口増加と食糧供給の問題」が協議テーマの一つとなった。日本は人口抑制に成功し、また宗教的制約がない利点を持ち合わせている国として、今後人口問題にリーダーシップをとっていくべきである。地球の五七億の人口と自然システムが安定した持続可能な関係を築くことにこそ、人類の将来はかかっているのである。

一 食肉などに割高課税

を — 先進国の消費生活パターン転換策として —

人々は、まだ人口問題の脅威を十分に認識しておらず既成の世界観に固執している。それを新しい世界観に変えることは時間もかかり非常に難しい。しかし今後先進国を始めとして、世界中が大量生産・大量消費の生活パターンを維持していくことは不可能であり、一刻も早く人口を安定させ、持続可能な生活パターンへと変えなくてはならない。例えば肉などの商品に割高の税金を掛けることなどによって、生活パターンの転換を実行に移していく必要がある。」と答えた。

講演の後に参加者との質疑応答が行われた。「マルサスの警告やローマクラブの『成長の限界』が発表されて以来、人々の人口・食糧問題に対する関心度と意識は高まっているのに、年々問題は悪化してきており、また軍事的安全保障費の削減も現実的には難しい状態であると思われる。」という意見に対し、「世界のリーダーたちを初め

レスター・R・ブラウン博士の講演を聞いて

マルサスが一八世紀末に初めて、経済成長や人口増加におのずからなる限界があることを指摘して以来、「宇宙船地球号」、ローマクラブの「成長の限界」など、有限な惑星「地球」上に生きる我々に対する数多くの警告がなされてきた。あたかも「天動説」が通説の世の中に「地動説」が登場したかのようにマルサスの指摘が異端視された二〇〇年前とは異なり、今では数多くの研究者たちがさまざまなアカデミックな趣向を凝らし、現在の地球の健康状態を診断し将来の予測を行っている（本誌別項に掲載されている『エコロジカル・フットプリント』（ブリテッシュ・コロンビア大学グループの論文）の概念もその一つ）。

これらの診断結果を有効に生かす病の進行を防ぐことは、まさに我々一人一人の行動如何に掛かっている。ここ最近、環境・人口問題に関する一連の国際会議が開か

（財）アジア人口・開発協会
国際副班長

北畑晴代



れ、マスコミでも頻繁に取り上げられているので、多くの人々に情報が行き渡る絶好のチャンスとなった。しかしながら既成の固定観念を変えることは容易でない。ましてや現在の資本主義

・競争社会の下で利己的な人間が公共財を守るために行動を律するということは、あまり効果が期待できないであろう。それでも早急な対応を求められている以上は、立法府及び政府官公庁による市場原理を生かした対応策（例えば、公共交通機関に割安料金を適用することによってマイカーの自粛を促進する、間接穀物需要の大きい家畜製品への割高税金の賦課、土地の生産性

を考慮した上で農業地・工業地を適正に割当てる土地規制、環境要因を考慮した経済指標（注）の適用など）が必要と思われる。現実にはこれらの解決策の適用は多くの難問を抱えているが、ここが最も重要かつ肝心な部分である。この部分を怠ることなく実行に移さない限り、せっかくの国際会議やアカデミックな研究も机上の空論に終わってしまうのではないだろうか。

注1：六月二四日、経済企画庁が世界に先駆けて一九九〇年のグリーンGDPを発表した。これは環境悪化を費用として計算し、経済活動の成果を示す国内純生産から差し引いた経済指標で、今後環境と経済開発を両立させる政策を作る上での重要な情報として活用していく方針とのことである。



セミナー

人口増加と地球環境

◎石 弘之 〈国際協力事業団参与〉

●生物学的制約から解放

人類の進化の跡をたどってみると、それはいかに変わりつつある環境に適応してきたかの奇跡的な隘路をくぐり抜けてきたことが分かる。人類の祖先がチンパンジーなどの先祖と袂を分かって人類化の道を歩み始めるのは、最近の研究で約五〇〇万年前ごろと考えられている。このころ、地球は寒冷化してきて急速に森林が後退していった。アフリカの森林にすんでいたサルのうち、たった一種、人類の祖先だけが森林の奥深くに逃げ込まないで、広

がってきた草原に降り立って、この環境の変化に対応できた。

森林でなく地上で食べ物を探すために二足歩行を習得、さらに木の枝をつかむために発達した両手を自由に使うことができたために、それが刺激となつて大脳の発達をうながし進化の速度を早めた。これは「人類革命」と称されている。二五〇万年前に再び地球が寒冷化し、アフリカでは乾燥化が進行してくる。この時期に、さらに人類らしくなつてきた猿人、オーストラロピテクスが登場する。

一〇〇万年前から四万年前にかけて、氷期と間氷期、つまり寒暖の繰り返しが大小取り混ぜて一〇回ほどあ

1995・6・1(木)
PM2:00~4:00
於
永田町TBRビル
A会議室



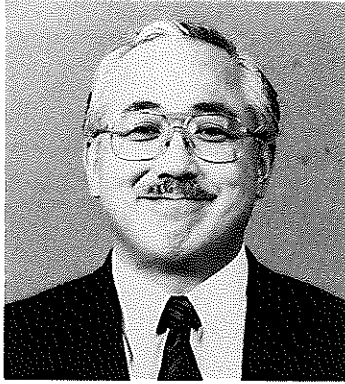
り、この間、人類は次第に進化、発達
の速度を早め、とくに、二〇万年前に
アフリカに登場した「旧人」以来、
スーパー動物化して地球の環境を改変
し、生態系に決定的な影響を及ぼして
いった。

これは、氷期が終わって間氷期の温
暖化したときに、環境がよくなって人
類は急激に増加する。しかし、再び次
の氷期がやってきたとき、熱帯など低
緯度地帯では乾燥化、ヨーロッパなど
緯度が高い所では寒冷化という過酷な
生存条件に変わって、ここで知能の劣
るものが振るい落とされる。そういう
ことを繰り返して、知能が高く適応力
が強い集団が生き残って進化してきた
と考えられる。

この間、猿人が原人にとって代わら
れ、とくに、二〇万年前にアフリカに
登場した旧人、さらに新人へと進化を
遂げていった人類は、スーパー動物化
して地球の生態系に決定的な影響を及
ぼしていった。ちなみに、現在は人類
史上空前の人口爆発期であり、これも
温暖期と一致する。

こうして見ると、この人類の祖先が
出現して以来、その歴史の九九%まで
が、旧石器時代人としての地球の自然
生態系の一員であり、「生物学的な制
約」の下にあった。食料獲得、寒暖の
自然条件、外敵、病気などによる制約
から、人口もその活動の規模も自然環
境の枠内にとどまっていた。四〇〇万
人を超えることはなかった。人類は道
具や火の使用など他の動物よりは優位
にあったとはいえ、環境への影響は限
定的で一時的であった。それは、三五
万年前の旧石器時代の人口が、遺跡か
ら推定して数万人と見られることから
も明らかである。

一万年前に人類は「農業革命」を経
て、ここから「生物学的な制約」から
脱していくとともに、自然の生態系を
脱して地球環境に恒常的な影響を与え
始める。これも、氷期が終わって、地
球が急速に温暖化して森林が勢いづ
き、人類のすみかであり食料を得てき
た草原が縮小して、生きていくために
身近な植物や動物を手なずけて、栽培
化、家畜化をはかるしかなかった、と



●石 弘之 (いし・ひろゆき)

東京都生まれ、東京大学教養学科卒、朝日新聞社入社、ニューヨーク特派員、アフリカ駐在編集委員、国連環境計画 (UNEP) 上級顧問、現在国際協力事業団参与。
1987年国連ホーマ賞、1989年グローバル賞受賞。
著書「地球破壊—七つの現地から」(朝日新聞社)、「地球環境報告」(岩波新書)他多数

考えられている。

大河川の河口に発達した四大都市文明の成立は、四五〇〇年前ごろの河口地帯の乾燥化と上流の水源地帯の降水量の増大に伴う定期的な洪水の発生、という新たな気候パターンの変化に基づくものだ。この気象の激変が、乾燥化で農業ができなくなるなど一種の「環境難民」を生み出し、河口へ食料と水を求めて集中したことから文明や権力機構の発生の基盤となったと想像される。当時の人口は五〇〇〇万人。

いたる都市文明の出発点となる。ここから人口は一〇〇〇年ごとに二倍の速度で増えはじめる。BC五〇〇〇年には五〇〇〇万人。AD二〇〇年には二億人。

一七〜一八世紀には、「科学革命」「産業革命」を通して、資源やエネルギーの制約から解放されて人類は巨大な力を手にし、環境の改変の加速化とともに、環境中に新たに汚染物質を解き放ち、地球温暖化のように地球の熱収支にまで干渉することになった。

人類五〇〇万年の歴史は、いかに「生物学的な制約」から逃れるかの苦闘の歴史でもあった。最大の恐怖の飢えは「農業革命」、外敵や過酷な自然環境は「都市革命」、人間としてのアイデンティティの確立は「精神革命」、資源エネルギーの量的な制約は「産業革命」でそれぞれ、獲得した。この過程で、人口の増加や欲望の拡大を抑える歯止めが一つずつはずれてきた。

とくに、二〇世紀後半に入っ

て、科学技術の急速な発達による、病気の制御、食糧の増産、大量輸送、高度な情報伝達などと相まって、人類の活動が環境を犠牲にする形で大きくなっていた。人類が地球環境へ決定的な影響を与え始めたのは、人口が現在の半分の二五億人ほどだった一九五〇年前後ではないか、と私は考えている。先進国では、第二次世界大戦を契機として始まった経済の急激な拡大、資源とエネルギーの大量消費がその主要な原因だ。

第二次大戦が空前の物資の「大量生産」のもとで遂行され、戦後、その伸び切った生産力を維持するために、「大量消費」へと経済がシフトした。その結果起きた「大量廃棄」が、今日の環境悪化の大きな原因をつくった。一九五〇〜八〇年の戦後の三〇年間を見ただけで、人口増は二倍ほどなのに對して、エネルギー消費は四倍、GNPは五倍、工業生産は六倍という急激な伸び。

一方、開発途上国でも五〇年代以来、モータリシャスの例で見たような人口の爆発的な増加が始まった。これ

は、農地の酷使や無理な拡大となり、生態系に圧力を加えていった。六〇年前後から、アフリカにおける砂漠化の進行、東南アジアや中南米における熱帯林の破壊、さらにヒマラヤやアンデス、東アフリカ高地など山岳地帯の破壊の報告が相次ぐようになった。

恐らく、世界の耕地面積などから推定すると、五〇年ごろに開発途上国では人口増に対して耕地の供給が困難になってきたのではないか。つまり、農業生産性の高い土地をほぼ埋め尽くして、農業に不適な乾燥地帯、熱帯林、山岳地帯など脆弱な生態系の開墾を始めたことを意味する。

そして、ちようど先進国で環境汚染が社会問題になり始めた六〇年代末から、アフリカの乾燥地帯や山岳地帯では、繰り返し早ばつに襲われるようになる。フィリピン、ナイジェリア、ホンジュラスなどの熱帯林の破壊が国際的にも問題になった。時を同じくして、インド亜大陸などでは洪水の被害が拡大していく。これらは、異常な気象現象というよりは、自然破壊が定期

的にやってくる自然災害の傷を大きく広げてしまった側面が大きい。

こうした世界的な環境への重圧の結果、六〇年代後半から世界的に環境汚染や自然破壊が広がってきた。こうした環境への危機感から、六〇年代末になって先進国各国でエコロジー運動も盛んになり、七二年にストックホルムで開催された「国連人間環境会議」で頂点に達した。

七〇年前後の環境問題は、主として人間の産業活動に伴う局地的な環境汚染や自然破壊だったが、その後の活動が加速度的に進むに従って環境破壊は拡大を続け、地球温暖化やオゾン層の破壊など地球規模にまで広がり、八八年の異常に暑い夏をきっかけに起きた地球温暖化のパニックから地球環境問題として世界的に危機感が広がり、九二年六月のリオデジャネイロの国連環境開発会議（地球サミット）の開催となった。

●地球の限界

人類の農耕開始以来ほぼ一万年の歴史の中で、農耕適地はほとんど利用し尽くして、一九五〇年ごろからそれまで不適地として放置してあった最後の辺境のフロンティアへ進出が激しくなった。すなわち、熱帯林など残された森林地帯、山地の急峻な山麓、極乾燥地周辺の半乾燥地、そして海岸の湿地帯である。こういった一帯で農耕や牧畜、さらに薪炭用林の伐採から、激に自然が荒廃していく。

先ず、世界の陸地面積の三分の一を占める森林の破壊である。農耕開始以前に、地上には六二億ヘクタールの森林があったとされるが、これが一九九〇年には四〇億ヘクタールにまで減少した。

その中身も、二次林や低木化した森林など質的には以前とはくらべものにならないほど劣化している。FAOの一九九〇年の調査によれば、現在熱帯

林地を主として、年間一六八〇万ヘクタール、日本の国土面積の約半分の森林が消滅している。消滅した熱帯雨林地域はサバナ化し、それがさらにステップ化して、最終的には砂漠化している地域もある。

とくに、この熱帯林の破壊が近年激しくなっている。熱帯林は陸地面積の一三%程度だが、地球上の全生物種の半数以上が生息する遺伝子資源の宝庫である。地域的には南米のアマゾン河流域、アフリカのコンゴ河流域および東南アジア各地の開発途上国に分布している。

熱帯地方は地質学的に土壌が古い上に、長い期間の寒暖の大きな差にさらされて、土壌の風化が極度に進んでいる。微細な粒子の土壌のため、酸素も水も透過性が悪い。従って養分の保持ができず植物の根の張り具合も悪い。しかも、地面に落下した有機物は高温、高湿度によって直ちに分解するから、有機物は即植物本体に吸収されることになる。

熱帯土壌は平均で数センチしかない

が、植物体に栄養分を蓄えることによって、大樹林を形成している。つまり、熱帯林の生態系は大変脆弱であり、一度森林を破壊してしまつと、栄養分はなくなり、薄い土壌が雨風で侵食を受け、しかもアルミニウム分や鉄分の含有量が多いために固まりやすい性質から、生態系の復元はきわめて困難である。

この熱帯林破壊の原因は焼畑である。世界で約二億ヘクタールの森林が焼畑に利用され、土地のない農民や都市のスラムからあふれた人など約三億人が焼畑で生活していると推定される。たとえば、西アフリカでは毎月約二〇〇〇ヘクタールの森林が焼き払われ、またアマゾンでは破壊される熱帯林の三分の二が焼畑が原因とみられる。

人工衛生によるアマゾン観測では、一九九〇年の一年間だけで、一〇万五〇〇〇件の焼き畑による森林火災を記録、一万三八〇〇平方キロメートルの緑が消えた。東京都、神奈川県、千葉、埼玉県の合計より広い。九二年はこれが一四万三〇〇〇件と四割近くも増えた。

消失した森林のうち、地元民の食糧生産にあてられるのは一部で、七割は牧場が変わって輸出用の安い牛肉などが生産されている。焼き畑の頻度が低いときには森林は回復の余力はあったが、人口増や輸出圧力のために繰り返して焼かれるようになって、土地は再利用できないほどに荒廃していくことになる。

熱帯林と並んで破壊が激しいのが山地の山麓である。とくに、ヒマラヤ山麓地帯や、エチオピア、ケニア、タンザニアなどの東アフリカ高地、西アフリカのナイジェリア、南米のアンデス地域などで乱開発による斜面の土壌流出が深刻化している。これは、雨期の豪雨や雪どけ水で薄い高地の斜面の表土が洗い流され、下層土や岩が露出して耕作不能になるという一次的な環境悪化に留まらず、斜面の保水能力の低下は、低地、とくに河口地帯での洪水被害という二次的な環境災害を招いている。

その典型は、インド亜大陸である。人口増加が激しく、新たな土地需

要を満たせるのは急斜面の悪条件の所
 しかない。現在の段々畑の更に上の急
 斜面しか残されていない。この開墾の
 結果、インドからネパールにかけての
 ヒマラヤ山麓から膨大な土砂がインダ
 ス、ガンジス、ブラマプトラなどの大
 河川を流れて下流に運ばれている。こ
 の土砂が河口に堆積して川床を上昇さ
 せて、バングラデシュ、パキスタンなど
 の河口デルタに洪水を頻発させている。

砂漠の拡大も、重大な環境問題にな
 りつつある。砂漠は現在四八億ヘク
 タールあり、陸地面積の三分の一を占
 める。さらに、UNEPによると、一
 年間に日本の九州と四国の面積の合計
 にほぼ匹敵する六〇〇万ヘクタールが
 砂漠化している。一〇〇年の単位で考
 えれば、砂漠は自然現象としても進行
 しているが、ここでいう砂漠化は人間
 による過剰耕作や過放牧によって乾燥
 地帯の生態系が破壊されることで、一
 〇年の単位で広がっている土地の不毛
 化である。

砂漠化進行の激しい地域はアフリカ
 のサハラ砂漠周辺、インド・パキスタ

ンのラジャスタン地方、南アメリカの
 アタカマ砂漠周辺、中央アジアのタク
 ラマカン砂漠周辺などである。タイや
 ブラジルの東北部やナイジェリアなど
 の熱帯林地帯でも、局地的な砂漠化現
 象が目立ってきた。

そして四番目は海岸低地の荒廃であ
 り、とくにマングローブ林の破壊が地
 球規模で進行している。マングローブ
 林は、アジア、アフリカ、中南米、豪
 州などの熱帯から亜熱帯にかけての海
 岸部に自生している広葉樹である。そ
 の面積は、一六〇〇万ヘクタール。そ
 れが、東南アジアから中東にかけて過
 去二〇年間で半分以下になっている国
 がほとんどだ。

最近のマングローブ林の破壊は二つ
 の大きな理由がある。一つは、エビの
 養殖池の造成のためだ。八〇年代初
 め、エビ養殖が盛んだった台湾で、高
 密度養殖のためにエビの病気が発生し
 て壊滅的な打撃を受けた。

その後、バングラデシュ、タイ、イ
 ンドネシアなどの国々でマングローブ
 林を切り開き、養殖池が作られるよう

になった。これは、エビがマングロー
 ブ林に卵を産みつけに来る習性を利用
 した養殖方法で、卵を産みつけたマン
 グローブ林を囲い、そのマングローブ
 林を全て伐採して人工の池としてその
 まま育てるといふ、きわめて粗放な養
 殖方法で、「海の焼き畑」とさえいわ
 れる。

もう一つの破壊の理由は伐採であ
 る。マングローブは広葉樹だが、針葉
 樹パルプに近い抗張力の高いパルプが
 とれるため、コンピュータ用紙など
 として数年来大きな需要が出ている。
 また、地元では以前から薪炭用に伐採
 されてきたが、これから備長炭のよう
 に硬い炭が作れるために、日本への輸
 入も急増している。

このマングローブの破壊の結果、サ
 イクロン襲来時に海岸ぎわで高潮の被
 害を受けやすくなったほか、河口部の
 土砂の流出による海の汚染や海水が水
 田に逆流するなど、さまざまな被害を
 もたらしている。

●環境破壊の影響

こうした自然破壊によって、それぞれの地域において生態系が崩壊している。その結果として、現在、薪炭および水の不足が開発途上国では、大変深刻になっている。とくに、薪炭不足は、半乾燥地帯や高地山麓地帯に顕著である。サハラ砂漠南縁のサヘル地方では、薪不足のために、毎日、火で調理した食物を食べられる人は三〇%にも満たないと推測されるまでになった。高地山麓地帯では、ネパールからインドのウツタルプラデシュにかけてヒマラヤ山麓地帯の燃料不足がとくにひどい。

FAOの調査によると、二〇〇〇年の薪不足人口は、一九八〇年当時の約一一億人から約二倍の二四億人になると予測されている。人間が一人増える、とサヘル地方では一年間に一トンの木の需要が増える。しかし、これらの地域は木の成長量以上に人口が増えて

いるため、集落周辺の森林はどんどん減っていく。これが、また砂漠化を引き起こす大きな原因になっている。

現在、この地球上に野生の動植物種が一〇〇〇万〜三〇〇万種類いると推定されるが、これも自然破壊とともに急激に減少している。野生生物は食料、工業製品、医薬品などの原料やバイオテクノロジーの遺伝子資源として注目されている。とくに熱帯地方には、全生物種の半数以上が生息しているが、森林の破壊や、砂漠化の進展によって、二〇〇〇年までに五〇万〜一〇〇万程度の種が絶滅する、と国際自然保護連合(IUCN)は予測している。国連は一九九三年を「世界先住民年」に指定して、先住民保護の国際キャンペーンを展開しているが、熱帯林や乾燥地帯の環境悪化とともに、生活の場を失って急速に追われている。世界七〇カ国で約三億人の先住民がいると推定されるが、中南米のインディオ、東南アジアの山岳・森林民族、アフリカの砂漠の民族などが、行く場を失って都会のスラムに流れてきたり、

農場労働者になっている。また、絶望感から自殺やアル中になる率がきわめて高いことも近年、問題になっている。

●農地の圧迫

森林の破壊によって、土壌は雨や風にさらされて侵食を受けて流出する。

全世界で、毎年オーストラリアの小麦栽培の表土総量にほぼ等しい二五〇億トンの表土が失われている。他方、土壌流出や砂漠化を防止し、農地の生産性を高めるために灌漑が普及してきているが、この灌漑が土中の塩類を溶かし出して表面に塩類の蓄積を起し、耕作不能をもたらし、かえって砂漠化を招いている場合も少なくない。

塩分集積を起こす原因としては、灌漑に使う水に塩分が含まれていて、それが土中に集積する場合と、下層土に含まれている塩分が灌漑の水によって溶かし出されて水分が蒸発するとき塩類が地表に蓄積する場合とがある。

とくに、中東やアフリカのように土壤中の塩類の濃度が高く、日射が強く水分の蒸発が激しい地方では、きわめて塩分集積が起こりやすい。また、マンガローブ林伐採による水田への海水逆流も、塩類蓄積の原因の一つになっている。

このような大量の土壌流出と塩類の蓄積の結果、人口増加を養う食糧のための農地や牧草地の生産性が減少し、最終的には農地そのものも失われる。

森林の喪失は「緑のダム」の破壊にもなる、飲料水、農業用水、工業用水などの水資源の不足をもたらすことになる。

人口増は先ず食糧増産の圧力となり、既存農地の過剰使用に走る。例えば、アフリカのサヘル地方では、普通は三〜四年間農耕を行う。その後、一〇〜二〇年間位放置して土壌中の養分と水分の回復を待つ。地域によっては、その間にアラビアゴムの木が芽生えてくる。この樹脂は、チョコレートやアイスクリームの添加物や薬品のシュガー・コートなどに使われ、現金

収入をもたらす有益な木である。

これはマメ科のために土壌を肥沃にする。一〇年程度経て、ゴムの樹脂の出が少なくなると伐採し薪炭用とした。伐採後、この土地を畑に戻すと、ここに育成される食用植物は成長が促進されることになる。通常、ここでは、アラビアゴムの木↓伐採↓耕作↓休耕というように生態的に見て最適な輪作が行われていた。

しかし、人口の増大とともに薪不足が深刻になり、未だ有用なアラビアゴムの木を薪炭用に切り、一方では食糧需給から十分な休耕期間をおかないで耕作を続けた結果、土中の水分や養分が奪われ、土壌の悪化を来すことになる。そして、表土が乾燥し、風に飛ばされ、砂漠化への道をたどることになる。

また農業がむずかしいような乾燥地帯では、家畜の木の葉や草を食べさせて、その家畜のミルクや血、さらには肉を食べる遊牧・移牧の形態をとる。この生存形態はエネルギー効率が悪いため、人間が一人増えると家畜が数頭増えることを意味する。人口増とともに

に増える家畜は、緑を喪失させ砂漠化を推し進め、あげくの果てには飢餓を招来することになる。

FAOの定義に従うと、世界で七億八六〇〇万人が栄養不足にある。世界人口の一四%、七人に一人に相当する。この原因は、開発途上国内部における土地所有の不均衡、国際的な食糧配分の不公平などもあるが、根本的には、一人当たりの耕地面積が少なくなっていることにある。世界を平均してみると、現在はそれが〇・二九ヘクタールにまで下がっており、過去四〇年間で一人当たりの耕地面積は四〇%も減ったことになる。

先進国は一人当たり〇・五五ヘクタールあるが、途上国では〇・二一ヘクタールしかない。途上国では、過去四〇年間に一人当たりの農地面積が三分の一以下に減った国も多い。このままでは、途上国では二〇五〇年には、一人当たりの面積が現在の中国なみの〇・一六ヘクタールしかなくなる。

当然、先進国でも農地面積が減っているが、農業技術や品種の改良によっ

て収量を上げているので、世界全体では穀物の総生産量は増えている。地球上の全収穫面積は、年間人口が九三〇〇万人も増えながら、一九八一年をピークにして減り続けている。

この最大の理由は、日本の減反政策のように、先進国で過剰生産から休耕政策がとられていることもあるが、他方ですでに見たように長年にわたる耕地に対する圧力が限界にきたことも意味する。つまり、人間や家畜の圧力によって農地は放牧地が加速的に不毛化している。UNEPの推定によれば、毎年砂漠化で八億五〇〇〇万人以上が影響を被っている。

土壌が悪化している農地は、アジアで四一%、アフリカで四〇%、中南米では二七%にも及ぶ。九二年六月の「地球サミット」の会場には、一秒間に三人ずつ増えていく「人口時計」とともに、その圧力によって毎秒八・五ヘクタールずつ不毛化していく「砂漠化時計」が評判となっていた。

FAOはこのままでは、西暦二〇〇〇年には全世界の農地の一八%が耕作

不能になると推定している。しかも、増えた人々の住宅、道路、生産設備などのためにも土地がいる。二〇五〇年までには、新たに一七五万平方キロの農地と二七五万平方キロのそれ以外の土地、総計四五〇万平方キロ、つまり日本の面積の一二倍もの土地がないとやっていけない。

この土地の悪化とともに、水資源も局地的に破綻状態になっている。FAOの調査によると、現在すでに世界人口の四〇%、つまり二二億人が質的または量的に水が手に入らない。この土と水の問題は、森林も密接に関連している。森林が破壊されると、水資源も少なくなり、また、土壌の荒廃も進行する。

陸上の耕地が限界に近づいていることは、多くの専門家によって指摘されているが海洋中でも漁獲が限界を達したことは、ほとんど知られていない。世界の総漁獲量は、戦後、二〇〇〇万ほどだったのが、一九九〇年にはついにほぼ一億トンに達した。とくに六〇年代以降は年率六%というすさまじい

伸びで増えてきた。

FAOは九〇年に「世界の漁獲量の理論的な限界は一億トン」と発表している。この限界とは、漁業資源を減少させることなく持続的にとれる最大の漁獲量のことだ。つまり、ほぼこの限界に達したことを意味する。だが、水産資源学者の多くは、漁獲量の二〇、三〇%は海洋投棄されている、とみる。漁獲制限がきびしくなるにつれて、商品価値の高い魚だけを選別してあとは捨ててしまうのだ。これを計算に入れると、すでに一億トンを大きく上回ったことになる。

二〇〇カイリ経済水域は、海の有限性を見越した沿岸国が資源を抱え込んだことも背景にある。だが、現実には資源の管理よりは、乱獲を招いた水域が少なくない。日本近海は無残なまでに漁獲資源が枯渇してしまった。日本の漁業の乱獲を批判して日本を締め出した米国アラスカのプリストル湾のタラバガニ資源も、乱獲で食いつぶされてしまった。

北洋から北大西洋、北海にかけての

「タラ・ベルト」では、長年にわたる漁獲で無限と思われたタラ資源もついに底をつき始めて、漁獲量はどこも激減している。また、アジア開発銀行の最近の報告書では、東南アジアから南太平洋にかけても、乱獲で漁業は地域的に破滅寸前という。

誰しも、海は無限と信じてきたが、その海さえも巨大化する人類の活動の前には漁獲が限界を超えたのだ。

● 循環系の混乱

一方、先進国を中心に起きているエネルギーと資源の大量消費は、森林の循環系からはみ出して、エネルギーの循環の異常と物質の循環と混乱をもたらしている。

大気中に含まれる水蒸気、二酸化炭素、メタンなどは、地球から宇宙空間へ放射される熱を逃がしにくくしている温室効果がある。石炭、石油などの化石燃料の燃焼の増大、二酸化炭素を

吸収する熱帯林の減少などによって、これらのガスが大気中に増大して地球温暖化を招くことになる。

この地球規模での気温の上昇は、土地の乾燥化、降水分布の変化、海面上昇などの気候の変化を通じて、生態系をはじめ社会・経済、生活環境など人類の基盤への著しい影響を与える恐れがある。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告によれば、すでに過去一〇〇年間に〇・三〜〇・六度上昇しており、平均海面も一〇〜二〇センチ上昇しているという。大気中の温室効果ガスの蓄積が現在の傾向のまま増加し続ければ、二一世紀末までには平均気温が現在より三度上昇し、海面が約六五センチ上昇すると予測している。

また、人間の活動に伴って、特定の物質を自然にない異常な量を排出したり、本来自然界にない合成物質を氾濫させた結果、物質循環に混乱が生じている。これが、河川、海水などの水質汚染や、重金属や農薬やごみなどによる陸圏の汚染や、酸性雨やオゾン層の

破壊などの大気汚染となって現れている。

● 環境難民の出現

人類の歴史は移動によってつくられてきた、といっても過言でないだろう。旧石器時代人が地球規模に拡散していったのも、恐らく集落の周辺で動物を狩り尽くし、あるいは身近な環境を悪化させて新たな土地を求めていったのに違いない。すでに見たように、五〇〇〇年前に古代都市文明が成立したのも、急激な気候の乾燥化で水を求めて河口に人が集中したためとみられるし、日本の弥生時代も大陸の気候の悪化で、多くの人間が大陸から日本列島に移動してきたことによって成立したと考えられる。

その人の移動でも、現在もっとも問題になっているのは難民の多発である。難民とは、「自らの意志とは無関係なところから生まれる危険または力に

より、移動を強いられた人々」と定義されている。一九五二年の難民条約「人種、宗教、国籍もしくは特定の社会集団の構成員であること、または政治的意見を理由に迫害を受ける恐れがあるという十分に理由のある恐怖を有するため国籍国の外にいる者」と規定しているように、難民が問題になったのは、当初「国籍国の外にいる」国外難民であった。

●環境難民の発生

以上のカテゴリーに入らない新たな人口移動が最近、国際的にも問題になってきた。とくに、開発途上国では農山村の人口爆発や環境破壊による生産性の低下から、食べていけずに流浪化する人々が増えてきているのだ。

その多くは、都市に流入しているが、大量流入で都市のインフラストラクチャーは追いつけず、急激なスラム化を招いて都市機能が破綻している。

大都市のスラムには、飢餓、失業、住宅難、犯罪、疫病などがあり、暴動や革命等の社会的・政治的混乱の起爆剤ともなっている。

こうした環境破壊から発生した難民を、国連は「環境難民」と定義している。その多発をUNEPのトルバ前事務局長はこう述べている。

「地球環境問題の恐ろしさは環境破壊がもたらす直接的な影響だけではなく、実はそこから派生する二次的な影響も深刻なのだ。温暖化による気候の大変動、農作物の収穫異変、酸性雨による森林破壊、砂漠化による耕地の大規模喪失。いずれをとっても大問題であるが、それに劣らない恐ろしいことが待ち受けている。それは環境難民の大量発生だ。人口爆発の一方で、人の住めない場所が広がっている。先進国でさえ食糧難が予想される。そんな時に、どこの国が膨大な難民を受け入れられるだろうか。世界が混乱に陥る恐れは強い」

環境難民は生態学的難民とも呼ばれ、何らかの理由で住んでいる土地の

環境が悪化したことにより、自らの生活基盤を失って移動を強いられた人々である。このような環境難民は、急速に環境が悪化しているような地域、たとえばアフリカのサヘル地方から東部にかけて、インド亜大陸の乾燥地域からヒマラヤ山麓、東南アジアの熱帯林の破壊地域、南米アンデスの山岳地帯、カリブ海のハイチなどで発生している。

環境難民の正確な数字はつかみようがないが、UNEPはアフリカだけで、環境難民は一〇〇万人を超えたと推定している。全世界で三〇〇万人から四〇〇万人ともみられる。早ばつや大規模な洪水などがあれば、一時的に増えることにもなる。環境難民は、むしろ環境破壊だけでなく、社会的な矛盾によっても発生していることを付け加える必要がある。

とくに、アフリカ大陸北東部の「アフリカの角」といわれるエチオピア、ソマリア、ジブチ、スーダンなどで、内戦と相まってこの二〇数年断続的に続いてきた干ばつによって、数百万人

が難民化している。この干ばつも、過去三〇年に及ぶ、森林の乱伐や過剰な放牧によって植生が壊滅してしまったことが大きな原因だ。

スーダンでは一五〇万人が食糧を探し求めて故郷を離れ、西部に点在する小さな町の人口は、スーダン国内からと隣国のチャドから飢饉の犠牲者が大量に流れ込んできたためで、過去二年間で四倍にもふくれ上がった。さらに一九八四年初めから三〇万人のエチオピア人がスーダン東部に入りこんで、すでにそこに住みついていた五〇万人のエチオピア難民に加わった。

農村をあふれ出た人々がまず向かう先は都市である。開発途上国の人口増加率が二・一％であるのに対し、その都市部では五％以上の速度で増加している。五％の伸びは一五〜一六年で人口が倍増するスピードである。

世界の都市人口は一九九〇年では、世界人口の四六％であったが、今世紀末には、人類史上初めて都市人口が農村人口を上回ることになる。アフリカでは、一九五〇年に一六％程度の都市

人口は二一世紀には四二％強になる。ラテンアメリカにいたっては七〇％以上が都市に集中することになる。

しかし、都市に流れ込んだ人々は必然的にスラムに入り込むことになる。

スラムの人口の統計はないが、国連の人間居住センター（ハビタット）によると、開発途上国の都市人口の三割はスラム民が占めているとみられる。とくに環境難民の多いアフリカでは、主要都市が五〜一〇年ごとに倍増するというすさまじい速度で膨張している。たとえば、エチオピアのアジスアベバやカメルーンのヤウンデは、都市人口に占めるスラム人口の割合は九〇％を超えている。アジアでは、インドのカルカッタやボンベイでスラムが深刻化している。人口の半数以上がスラム民という開発途上国の都市はきわめて多い。

一九世紀の欧州社会を中心にした都市への人口流入は、産業革命の結果、都市に産業が芽生えて、都市が人間を地方から都市部へ引き寄せるといふブル（引っ張り）型都市化であっ

た。しかし現在、開発途上国で起きている現象はこれとは異なり、増大した人口が既存農地からあふれ出すプッシュ（押し出し）型都市化である。とくに、環境破壊に加えて、干ばつ、飢饉、洪水などの自然災害や、中国の文化大革命といった政治的・社会的混乱でも、都市へ大量に流入することになる。

さらに、環境難民はインドネシアやインドなどでは熱帯林に入り込んで焼き畑をする。エチオピアやネパールでは山麓を上へ上へと開墾していき、それが崩れ落ちて下流に土砂を流し、河口に堆積させて洪水の原因もつくる。カリブ海のハイチでは、国土の三分の一が、森林破壊と土壌侵食で不毛化し、国民の四〇％は栄養不足で、過去一〇年間に一〇〇万人以上と推定される人々が米国などに移住した。こうした事例は開発途上国のいたるところで見ることができるといえる。

一方、近い将来、地球温暖化がもたらす海面上昇でも多くの「高潮難民」が発生する可能性がある。とくに、低湿地の多いバングラデシュの場合、二

○三〇年に海水面が一・五メートル上昇したと仮定すると、国土の一六・四%が水没し、難民は三四〇〇万人にのぼる。三メートルの上昇の場合は、喪失国土二四・六%で、難民は五四〇〇万人に達する。IPPCの予測では、来世紀末には世界一億人以上が海面上昇で家や農地を失い難民化する恐れがある。

このまま世界人口が増大を続け環境への圧力が加われば、アフリカ、中央アジアの砂漠化、熱帯地域の土壌荒廃などを考慮すると、世界中で一〇億人を超える環境難民が発生しても不思議ではないとの試算もある。ほぼ、現在の中国の人口に等しい人々が食を求めてさまようことになる。そのころは世界人口も一〇〇億に近くなっており、トルバ事務局長が指摘したように、それこそ世界が混乱に陥ることになる。

こうした環境難民の出現は、地球の許容量がいよいよ一杯になってきた前兆であり、人口と地球の関係が重大な局面に入ったことの証しである。

●どこへいく人類

では、人類にはどんな道が残されているのか。正直なところ、特效薬の処方箋は見当たらない。ただ一つ、誰がどう考えても同じ結論になると思われるのは、人間側の活動の抑制である。

つねに一方的に地球に攻撃をしかけてきた人類が現在もつとも必要なのは、「環境に対する軍縮」である。

少なくとも、米国と旧ソ連両陣営の軍縮が進みつつある今、次なる目標である。その好適な例として、モントリオール議定書を挙げたい。今世紀内のフロンガスなど「オゾン層破壊物質」の半減を決め、それを全廃に強化し、それでもオゾン層破壊が止まらないことから、ついには一九九五年全廃に前倒しをした。これこそ、環境軍縮の好例である。同じ方式で、二酸化炭素を減らす。さらに熱帯林についても、同じ削減スケジュールをつくることのできるきょう。

将来は、エネルギーについても省エネルギー目標をつくる。ただし、これを法律的に強制的に実施するか、あるいは市民の自覚で自らのライフスタイルを変革する自主的な運動として行えるか。理想的な形としては、条約や法律で緩やかなワクを決め、それを市民が実行していく。

どちらによるかで、将来の拘束感はかなり変わってくるものになる。明るいニュースとしては、世界中で数多くの市民グループが誕生して、ゴミや資源のリサイクルから省エネ、生活の簡素化に取り組んでいる。これが、静かな革命の始まりかどうかの予断は許さないが、この運動をどう育てていくか、に地球の将来もかかっている。いっても過言ではないだろう。

国連国際人口会議 20年の軌跡 ②

合意の大合唱と小さな波紋 — メキシコ・シテイ国際人口会議 —

● 黒田 俊夫 (日本大学人口研究所名誉所長)

一〇年の歲月のもたらしたもの — ブカレスト効果 —

ブカレスト会議が予期できない大論争で終始したが、メキシコ・シテイ会議は予期できない静穏、円満な合意の大合唱に終わった。予期できないという意味では、ブカレストもメキシコ・シテイも同じであったが、内容は全く相反する動と静の会議であった。

一九七四年から一九八四年までの十年間という時間の歴史の中で何が生じたのか。静のメキシコ・シテイ会議の背後にあった十年間を振り返ってみる必要がある。それは、十年という時間がもたらした異常な大きな変化が国際的にあったことが、メキシコ・シテイ

会議を特徴づける基本的条件であったと考えられるからである。

時間的には一九七〇年代の十年として考えることが便宜であろう。

第一は世界経済が第二次大戦後の復興と繁栄によって特徴づけられた一九六〇年代から一転して世界的不況期に突入したことである。それは一九七三年の第一次オイル・ショック、そして一九七九年の第二次オイル・ショックによる経済メカニズムの混乱である。世界の経済成長率は一九五〇年代には年率四・九%であったのが、一九六〇年代には五・二%のピークに達した。

しかし、一九七〇年代の十年間には年率三・四%に低下し、一人あたり成長率は一・六%にまで低下した(注・1)。

一九八四年のメキシコ・シテイ人口会議に至る十年間は世界的な経済停滞に特徴づけられるが、このことは特に先進工業化諸国の開発途上国に対する経済援助能力を弱めると共に援助協力をしふる傾向をもたらすことになる。

しかし、他方において開発途上の国においても東アジア、東南アジアの一部の諸国においてはこの七〇年代の世界的経済的停滞にもかかわらず、人口増加抑制の効果もめざましく、同時に経済成長率も先進諸国をはるかに上回る高水準を達成しつつあった。一九七

表1 一部のアジア諸国における人口増加率の変化
1965~70、1970~75、1975~80 (年率：%)

国名	1965~70	1970~75	1975~80	減少率 (%) 1965~70/1975~80
中 国	2.61	2.21	1.48	43.3
韓 国	2.25	2.00	1.55	31.1
シンガポール	1.97	1.73	1.30	39.0
タ イ	3.08	2.92	2.44	20.8
日 本	1.08	1.53	0.89	17.6

資料：United Nations : World Population Prospects : The 1994 Revision Annex tables により計算。但し日本は厚生省人口問題研究所による。

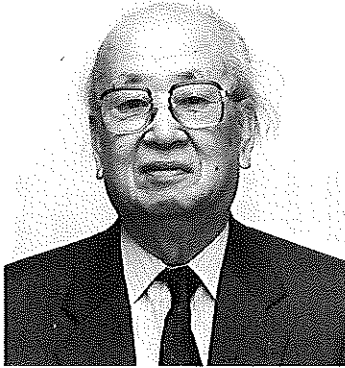
○年代の前半と後半および一九六〇年代後半における年平均増加率を一部の東アジアと東南アジアの国について示すと表1の如くである。

一九六五〜七〇の高水準の増加率が

一九七〇年代にはいって劇的低下傾向に転じている。特に、一九七〇年代の後半における低下が著しい。増加率が年率三％を超えていたタイについて経済成長率をみると、一九六〇年代前半において(一九六一―六六)において年率はすでに八・一％に達していた。一九六七―七一には七・八％、一九七二―七六には七・一％、一九七七―八一には七・一％という高水準を達成している(注・2)。日本はすでに一九五〇年代の後半に年率平均で一％を割って〇・九一に達しており、ここにあげた諸国よりも早く人口コントロールを達成している。このような人口増加率の低水準化に対応して高度経済成長が平行して進行している(注・3)。

第二はこの十年間における開発途上の大国の行動にみられる顕著な変化である。特にめざましい変化がみられたのは中国である。一九七四年のブカレスト会議において中国代表による公式演説では社会主義的見解が強調された。社会主義の下においては人口は問題ではない。あるとすれば、それを解決する主たる途は、帝国主義、植民地主義、新植民地主義、特に超大国の侵略と強奪と戦うことにある。そしてまた人口はいくら多くてもそれは貴重な財産であるという社会主義的人口論を強調していた。このブカレスト会議からわずか五年後の一九七九年中国政府はそれまでの二人っ子政策から一人っ子政策という人類の歴史上かつて先例のない異常とも思われる人口政策に踏み切ったのである。当時、多くの先進諸国においてもまた国連においてもこのような極端な出生抑制政策が成功する可能性があると考えた人はいなかった。先進諸国はいうまでもなく、多くの開発途上国においても当初はその実現について疑問視された。

しかし、一九七四年には出生率はすでに人口千人あたり二四・八に低下していた。四年前の一九七〇年にはなお三三・四の高水準にあった。夫婦あたり子供は一人という人口政策はみごとに効を奏して一九七九年は一七・八という先進諸国に近い水準を達成した。西欧社会の過去における人口転換過



● 黒田俊夫 <<ろだ・としお>>

1909年兵庫県生まれ、経済学博士
 <現職> 日本大学人口研究所名誉所長、
 日本大学総合科学研究所客員研
 究員、財アジア人口・開発協会
 理事
 <学歴> 日本大学商経学部卒、東京商科
 大学研究科修了、プリンストン
 大学人口研究所留学、フランス
 国立人口研究所留学、中国吉林
 大学名誉教授、韓国東亜大学校
 名誉経済学博士、日本大学教授
 <職歴> 厚生省人口問題研究所長、日本
 大学教授、同人口研究所長
 <主な著書> 「人口問題の知識」(共著)
 日本経済新聞社、「日本人の寿
 命」日本経済新聞社、「高齢化
 社会を生きる」東洋経済新報
 社、「日本人口の転換構造」古
 今書院

程における出生率低下の速度をはるかに上回る速度で人口コントロールを実現し、しかも実行不可能とさえみられた一人っ子政策の成功がブカレスト会議からわずか五年にして達成されたのである。ブカレスト会議においては公式的には人口は資源であるとして人口政策を否定した中国も現実には家族計画による出生抑制をブカレスト以前からすでに実行していたのである。人口すでに九億という巨大人口をかえした中国が食糧問題の観点から人口増加抑制を国の重大政策としてとりあげていたことは十分理解できるとしても、問題はブカレスト以前の二人っ子政策から人類の歴史的経験のない一

人っ子政策という社会的に政治的に不安をもたらしかねない危険性のある領域に決断せしめたものは何であろうか。もちろん、中国指導者の人口増加がひきおこす食糧問題に対する深刻な認識があったことは当然としても、ブカレスト会議の決論である急激な高率の人口増加の経済、社会に及ぼす影響についての理解と人口増加抑制の必要性についての認識とそれにもとづいた「世界人口行動計画」の合意という国際的な思想的背景が中国指導者の一人っ子政策への最後の決断に踏み切る有力な支援要因になったように思われる。しかし、ブカレストで採択された「世界人口行動計画」には中国代表の主張していた点

がそのままとり入れられているのは、国連流の止むをえない方式であるが、本旨と矛盾しながら併存している。それは「世

界ですべてのものの中でもっとも重要なものは人間である……人類の未来は無限に明るいものである」。社会主義人口論の帰結である。中国における重大な転換がブカレスト以後のわずか五年間に行なわれていることが注目される。

中国に次いで世界第二の巨大人口国であるインドにおいても注目すべき変化がみられた。インドはアジアの開発途上国の中ではもっとも早く家族計画が政府によってとりいれられた国として先験的経験をもっている。一九五〇年代の始め、ネール首相時代家族計画運動は政府によって支持され、援助が与えられた。しかし、一九七四年のブカレスト会議において、インド政府代表は「開発こそ最良の避妊方法」であることを強調し、当時経済開発のおくれと人口増加に苦悩していた多くの開発途上国の関心を集めたのである。しかし注目すべき変化が生じたのである。ブカレスト会議から二年も経たない一九七六年四月、インド政府は全く新しい人口政策を発表したのである。重要な意義をもっているので一部を引

用しておこう。

「国民の将来を安全なものにしようとするならば……人口問題を最優先公約としてとりあげなければならぬ……出生率の低下をもたらすために教育や経済開発に単純に期待して待つていくことは、現実的な解決でないことは明らかである。人口の増加こそ経済開発を鈍らせ、その達成を一層困難にするものである。時間の要因はあまりにも差し迫っており、人口増加は手におえないほど困難な問題であるので、われわれは国民的公約としてこの問題に対する直接攻撃を通じて悪循環から脱却しなければならぬ……。われわれは、州がその権力を行使して、強制不妊の立法を行なうのが必要であり、時期が熟していると決断するならばそれはそれで結構である」という意見である」〔注・4〕

インド政府の人口政策に対する見解がブカレスト会議から極めて短期間に根底からくつがえされていることが分かる。特に、強制不妊の容認実行を州政府に勧告さえ行なっていることは、

三年後の一九七九年の中国の「一人っ子政策」と共に特筆されるべき大事件といわなければならない。しかも、この強制不妊政策によって一九七六年の七月から十二月までの半年間に六〇〇万人以上の不妊手術がインドで行なわれたという〔注・5〕。

経済開発こそ最善の避妊方法であり、家族計画であるといったインドの経済開発主導論はブカレスト会議から二年足らずして人口コントロールを最優先課題とする立場へと転換している背景にはブカレスト会議における「世界人口行動計画」の採択という事実があったことを忘れてはならないであろう。

中国とインドの人口をあわせるとわずかに二ヶ国で二〇億に達する。この巨大人口国がブカレスト以後わずかの短期間に、しかもブカレストまでの人口政策思想からは予想することのできない断乎たる政策転換に踏み切ったことは重大な意義をもっている。それは多くの開発途上国の人口政策に対する関心を高めたことである。すでに人口抑制政策を採用している国々に対して

その政策の実行に対する意欲を促進、強化する影響を与えたであろうし、また人口コントロールにとまどっている国々に決心する契機をもたらしたと思われる。また、この二大人口国はずでにブカレスト会議以前から家族計画政策を実施していたにもかかわらず、会議においては思想的立場からあるいは経済開発優先の立場から世界人口行動計画に否定的であったことは、「北」の論理や主張に対立する「南」の国々の主張に同調するという政府的立場によるものと考えられる。しかし、ブカレスト後、しかもメキシコ・シテイ会議以前にこの両大國が示した徹底した出生力抑制政策―それは徹底的な「世界人口行動計画」の極限ともいえる―はメキシコ・シテイ会議における大合唱の基本的原因となっていたとも考えられよう。

中国、インドに次いで十年後の大合唱をもたらしたもう一つの要因は、ブカレストにおいて強烈な反対論を展開したラテン・アメリカ諸國が、ブカレスト会議後早くも家族計画推進のため

の援助を国連に要請するに至ったという事実である。特に、ブラジル、メキシコといったラテン・アメリカの大国の強烈な家族計画反対論の背景にはカトリックという宗教的要因があったにしても、家族計画実行への公式的見解を行なったことは、人口激増の近代化に及ぼす影響についての認識の結果である。ブカレスト会議がいかに混乱を極めたものであったとしても、世界人口行動計画の採択の意義とその影響は極めて大きかったと考えることができる。

中国、インドの人口政策における先端的、先駆的意義と共に多くの開発途上国における家族計画の意義に対する理解の促進、家族計画プログラムの強化といった世界的な人口問題への取組み体制の進展は、ブカレスト効果として評価すべきであろう。

このブカレスト効果には、さらにアジア、中国、インドの二ヶ国を除いた東アジア、アセアン諸国ならびにオーストラリア、いいかえれば当時のエカフェ（エスカップの前身）諸国の強固な団結による人口抑制を中核とする世

界人口行動計画の必要性の強烈な主張と反対論に対する説得の隠れた労力をあげておかねばならないであろう。すでにアジアは一九六三年の第一回アジア人口会議および一九七二年の第二回アジア人口会議を経て、人口増加抑制の強化、家族計画の推進を異論の余地のない近代化戦略として進められていた。世界人口行動計画の先駆者として

後退したアメリカ — 一つの波紋

ブカレストから十年後の一九八四年の八月、メキシコ・シティで一五〇余の政府代表が集まった。会議の名称も *World Population Conference* から *International Population Conference* と装いを新たした。ブカレスト会議で採択された「世界人口行動計画」が個々の国でどのように実行されたか、どのような進歩があったかの検討、報告会議である。開発途上国がブカレスト以降に実行した政策はブカレストにおいて公式に示したものと著しく異なったものとなった国も少なく

の経験をもっていたアジアは、続いて行なわれた一九七四年のブカレスト世界人口会議によって接続されるべき路線をすでに敷設していたのである。世界人口行動計画の基本的アイディアはすでにアジアによって具体化されており、地球規模的合意に至るべき基盤を形成していたという背景の事実を忘れてはならないであろう。

なかった。しかし、驚くべき一致をみせたのは、急速な高い人口増加率が開発にもたらす著しい阻害的影響に対する認識が広く徹底したこと、このような人口増加の緩和を目的としたプログラムに高い優先順位が与えられたことである。

真に満場一致の世界人口行動計画の大合唱である。人口問題やその対策、特に家族計画に関する環境の変化はめざましく、ブカレスト会議の参加者の誰もが予想しえないものであった。各国政府の代表者は誰もが行動計画の合

国連・国際人口会議

1984年8月6日～14日、メキシコ市に149ヶ国が参加して、「国連・国際人口会議」が開催され、人口政策を進める上で、各国の主権、個人・夫婦の人権を尊重することが確認された。「国際人口会議・勧告」を採択、また1984年に「勧告」の見直しを行うことを決め、生活の質の向上とより早い社会経済開発の達成のための行動目標に向かって、世界は新たな一歩を踏み出した。



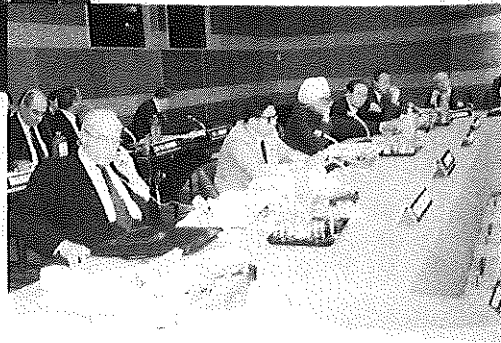
▲ 国際人口会議事務局長ラファエル・M・サラス
UNFPA事務局長の挨拶



▲ 開会式に参加した各国代表



▲ 福田七夫GCPPD会長の挨拶



▶ 見直し討議する各国代表

〈資料〉人類と地球の平和的共存を求めて — AFPPD 10年の歩み— より

言葉について誇らしげにそれぞれの国の十年間の成果を報告した。先進国も開発途上国も、イデオロギーや政治体

制を問わず、人口行動計画の課題一筋に論じた。あたかも、夏休みの宿題を課せられた優秀な生徒が、夏休みを返

上して作成した答えを得々として報告しているかの如くであった。

世界人口行動計画に示された原理と

目的はすべて有数であることが強調され、再確認された。そして「世界人口行動計画の二層の実行のための勧告」が採択されたが、これがメキシコ会議の唯一の成果であり、それはブカレストで作成された「計画」を refine したものであるとしてブカレストを着実に踏襲していることを公式に言明している。

しかし、このようなまことに順風満帆にみえたメキシコ会議にも予想外な波瀾があった。それは会議の成果を作用するような重大なものではなかったが、話題を提供する小さな波紋となった。

それは意外にもアメリカ合衆国代表団の発言による

ものであった。それは、ブカレストで合意をみた人口政策優位論を否定し、経済開発なくして人口抑制は不可能であるとすする西欧の古典的人口転換論の主張である。それはまた十年前のインド政府代表の見解であり、社会主義的人口論にも通ずる教科書的議論である。William Draper H. Jr. が中心とするアメリカ代表団の話題はまことにめざましいものであった。世界人口行動計画の推進にあれほど情熱的に活躍したアメリカ代表団の知能からは想像することのできない後退である。人口の急増による問題解決策としての家族計画プログラムの最優先的の主要性の主張者であったアメリカは、どうまちがったか陳腐化した人口理論をもって人口政策の新機軸と考えその旗手としてメキシコ・シテイの会議場にあらわれたのである。人口政策の強調を「人口的過剰反応」(demographic overreaction)と批判し、次の如くのべている。

“生活水準の上昇は健全な経済政策によってもたらされるが、その結

果出生力低下とリレクしていることは歴史的に説明されている。このような経済政策のないままに、人口コントロール手段をあまりにも多くの政府は実行している。このようなアプローチは成功しなかった。それは特に兆候に焦点をおいて、根底にある真因を無視しているからである。

……人口コントロールプログラムだけでは経済改革の代用を果すことはできない。経済改革こそ社会を成長への途に導き、そしてその事後効果として人口増加の緩和をもたらすことになる(注・6)。

アメリカ代表団は、人口政策の新しいアプローチとしてメキシコ会議のチャンピオンを狙ったというのだからメキシコ・シテイに集まった有識者達が驚いたのも当然であろう。筆者もさすがにアメリカの知能的低下に驚き、新しいアメリカの専門家達に意見を求めた。しかし、彼等自身も空いた口がふさがらないといった表情をしていた。

アメリカの誤りは代表団の選任から始まった。一九六〇年代、一九七〇年

代を通じて世界の人口問題の重要性にぼう大な資力と人材を投じてきた國務省のAID(国際開発庁)の専門家達は代表団から外されてしまった。Fulbrighter と呼ばれる集団、それはまたPro-life 集団とも今日呼ばれている政治的集団のせいせんする人物が選ばれた。墮胎反対の集団であり、また世界に人口問題の危機はないとする楽観論を主張する政治的団体である。

その主張はカトリックとも通ずるものであって、メキシコ・シテイという身近かの場所での人口会議をその主張の好機と考えたものである(注・7)。

もちろん、このようなアメリカ代表団の主張は西欧社会にても受け入れられるはずはない。冷たい眼で聞きながら会場でアメリカは孤立することになった。

アメリカ代表団の問題は国内問題にすぎないともいえるが、その内容は国際会議の合意に反するものである。しかし、それは今回の合意大合唱の小さな波紋にすぎなかった。

〈注記〉引用文献

〈注・1〉 Worldwatch Institute 1995 : State of the World 1995, W. W. Norton & Company, New York, p. 13. Table 1-2. World Economic growth by Decade, Total and Per Person

Iecade	Annual Growth	
	%	Per Derson %
1950-60	4.9	3.1
1960-70	5.2	3.2
1970-80	3.4	1.6
1980-90	2.9	1.1
1990-94 (prel.)	1.4	- 0.3

〈注・2〉 アジア人口・開発協会：アジア諸国の都市化と開発 調査報告書「タイ国」(平成七年三月(一九九五)年) (表2 経済計画の目標および実績)
 〈注・3〉 Minami, Ryoshin : The Economic Development of Japan a

Quantative Study, second edition, The Macmillan press Ltd. 1994, p. 40, Table 3.2 Economic growth rate G (M), population growth G (N) and growth of per capita GNE G(Y/N) in Japan 1876-1988 (%).
 本表から戦前を除き戦後のみについて統計をとり、次表の如くである。

期 間	G (Y)	G (N)	G (Y/N)
1955-60	8.35	1.01	7.34
1961-65	9.98	0.99	8.99
1966-70	9.67	1.25	8.42
1971-75	5.30	1.33	3.97
1976-80	4.06	0.92	3.14
1981-85	3.90	0.67	3.23
1986-88	4.45	0.50	3.95
(1955-88)	6.71	0.98	5.73

備考：増加率は年増加率の単純平均である。

〈注・4〉 Government of India, National Population Polity, 16 Apile 1976 (Paul Demyeny : Bucharest, Mexico City, and Beyond, Population and Development Review 11, No.1, March 1985, p.100-4(註))
 〈注・5〉 Paul Demyeny : Bucharest,

Mexico City, and Beyond, Population and Development Review 11, No.1, March 1985, p. 100

〈注・6〉 Paul Demyeny 註 p. 101
 〈注・7〉 邦語のトメナカの国を指して「日本」の語を借用している。
 Jason L. Finkle, Barbara B. Crane : Ideology and politics at Mexico City : The United States at the 1984 International Conference on Population, Population and Development Review 11, No. 1 (March 1985), pp. 1-28.

APDA 賛助会員

ご入会のごお願い

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九三年の世界人口は五五億人、一九九八年には六〇億人を超えると推計されております。アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっていきます。また、人口問題では爆発的に人口の増加を続ける地域と、日本などのように、これ以上子供が欲しくないという夫婦がふえている地域、このことがもたらす高齢化現象に伴う労働力不足や福祉費の増大など、さまざまな重大な社会・経済問題も発生しています。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。

APDA（アプダ）は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐり協調するため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

会員の特典

- 会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- 季刊誌「人口と開発」や研究書等が送られます。
- 人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 1口 50,000円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

〈申込先〉

〒100 東京都千代田区永田町2-10-2
永田町TBRビル710号室

財団法人 アジア人口・開発協会

(APDA)

TEL 03-3581-7770

FAX 03-3581-7796

OBサミット東京総会日程

5月23日(火)
開会式 於: 国連大学三階大ホール
5月24日(水)
第一セッション「世界の現状」
前日のシュミット首相の基調講演に基づく議論
第二セッション「人口増加と食糧供給の問題」
フレージャー首相による問題提起
5月25日(木)
第三セッション「国際機関の将来の役割」
ファン・アフト首相による問題提起
第四セッション「グローバル金融市場の規制」
フーグラー大統領による問題提起
5月26日(金)
9:30 第五セッション: 最終声明採択および組織の問題
12:00 会議結論: トルドー元首相

OBサミット

東京で開く

1995年5月23日～26日/国連大学本部で

福田元首相が名誉議長を退き、創設者に

人口増加と食糧問題などを討議

インターアクション・カウンシル(OBサミット)が五月二十三日から二十六日まで東京の国連大学本部で開催された。一九八三年十一月のウィーンの第一回総会から数えて十三回目の総会である。

このインターアクション・カウンシルは首相、大統領、国家元首の経験者が行政府を離れ、大局的な立場から人類の未来を決める地球規模的な政治、経済、社会問題に対して討議を行い、各国政府に提言を行ってきた。

今回の総会ではインターアクション・カウンシル創設の呼び掛け人であり、創設以来、名誉議長を務めてきた福田元首相が、名誉議長の地位をH・シュミット元西ドイツ首相に譲り、創設者(ファウンダー)という地位に

つき、新しい時代に向けての第一歩となる記念すべき総会となった。

日本からは宮沢喜一元首相が福田元首相の後継者としてメンバーに加わった。

開会式では、福田名誉議長、村山富市首相が開会挨拶、シュミット議長が基調講演を行い、国会議員、学識経験者、関係団体の代表と多数が参加して開かれた。

二十四日、二十五日、二十六日はメンバーのみのクロースド・セッションで討議が行われ踏み込んだ議論が行われた。テーマは、(一)世界の現状、(二)人口増加と食糧供給の問題、(三)国際機関の将来の役割、(四)グローバル金融市場の規制である。



INTERACTION COUNCIL

13th Session
23-26 May, 1995



OBサミット第13回総会参加者

1. 福田赳夫
元日本首相 名誉議長
2. ヘルムート・シュミット
前西ドイツ首相 議長
3. ビエール・エリオット・トルドー
元カナダ首相 議長代行
4. アンドリース・ファン・アフト
元オランダ首相
5. オスカル・アリアス
元コスタリカ大統領
6. キャラハン卿
元イギリス首相
7. ミゲル・デラマドリ
元メキシコ大統領
8. マルコム・フレーザー
元オーストラリア首相
9. クルト・ファーグラ
前スイス大統領
10. ケネス・カウング
前ザンビア大統領
11. ミサエル・バストラナ・ボレロ
元コロンビア大統領
12. 盧 泰愚
前韓国大統領
13. ホセ・サルネイ
元ブラジル大統領
14. カレヴィ・ソルサ
前フィンランド首相
15. オラ・ウルステン
元スウェーデン首相
16. ジョージ・バシリウ
前キプロス大統領

福田赳夫特別代表
宮崎 勇
大和総研理事長

特別ゲスト

レスター・ブラウン
ワールドウォッチ・インスティテュート理事長
カレン・ブルテン
ゴルバチョフ財団顧問
グルグリーノ・デ・ソウザ
国連大学長
黄 華
元中国外相
ウィリアム・ロックリン
米国 企業家
エミール・ファン・レネッブ
元OECD事務総長
ロバート・マクナマラ
元世界銀行総裁
宮沢喜一
元日本首相
ペーター・ビットハート
元チェコスロバキア首相
ナフィス・サディク
国連人口基金事務局長
申 鉉禧
元韓国首相
竹下 登
元日本首相
セザール・ピラータ
元フィリピン首相

招待ジャーナリスト

金 永熙 韓国
アーバン・レナー 米国
フローラ・ルイス 米国
マシアス・ナス ドイツ

開会式基調講演

インターアクション・カウンスル議長

ヘルムート・シュミット

(元・西独首相)

ご来場の皆様、昨年の本会議の開会式においても、ドイツ国家のというより、国際的視野に立った開会の演説を要請されたのですが、これはあまりむずかしいことではないと私は思っております。というのも私はここ数年間同じことを何度も経験してきたからです。しかし、昨夜福田さんの二十世紀末のそして来るべき二十一世紀初頭の世界情勢に対する見事な分析を目にしたからというもの——これは素晴らしい報告書であり、今まで目にしていなかったということは本当に残念なことであるし、また皆さん全てがお読みになるべきと思いますが、それを読んだとき私は、しばらくの間躊躇し、自らに問いかけ続けました。この包括的な

声明書につけ加えることができるほどの賢明な提言があるとすれば、それは一体何なのでしょう。二十世紀はこれまで私たちもよく知っているように血にまみれた世紀でありましたが、また少なくとも世界のいくつかの国々では、とりわけ先進工業諸国では、科学、技術、経済が大発展を遂げた世紀でもあったという福田さんの説には皆さんも同意なさるでしょう。これまで開発途上国の分類に属するとみなされてきたいくつかの国々、例えば韓国、台湾、シンガポール、香港などは発展し、より祝福された分類に今では属しています。そのほか、中国あるいはブラジルやナイジェリアのように大きな国々では、それらの国のごく一部は繁栄し、他の地域は遅れをとっているといった状況が見られます。

福田さんの人口爆発に対する見識も的確であります。ナザレのイエスの時代の人口二億から二十世紀の初頭の人口十六億人に達するまでおよそ十九世紀も要したにもかかわらず、つまり二〇〇〇年かけてようやく八倍増となっ

たにもかかわらず、その後今世紀の後半には突如爆発的に増大していったのです。わずか一世紀の間に四倍増もしているのです。前世紀には、食糧不足、死を招く病、そして伝染性の病気が相当数の人口減をもたらした上に、幼児死亡率がそれに大きな役割を果たしたことは無論のことです。二十世紀に入って、我々の世紀ですが、二つの大戦を通して多数の犠牲者を生みだしたにもかかわらず、病気や幼児死亡率はほんのわずかな役割しか果たしておりません。福田さんは、そのペーパーの中で、人口増の究極的責任は誰にあるのかと問われています。予備的な答、というよりむしろほんの部分的な答を私からいたしましょう。

しかし、それではこの爆発的増加に對抗する秘訣とは何でしょう。私は、これから議論していきたいと皆さんが考えておられる、あるいは机上に投げつけられたままかも知れない、それにしてマルコム・フレージャー氏の報告でとにかく議論しなければなりません。二つのきわめて予備的な答を提示

したいと思います。一つ目の答は、将来の政府開発援助（ODA）拠出国による開発援助は、受領国の効果的な家族計画、少女教育の強化、女性の地位向上、そして避妊用具の容易な入手にかかっているということです。さらに、受領国の軍事費削減が適切になされているかどうかによって政府開発援助を行うということです。さて、二つ目ですが、批准を要する統合的条約、批准を要する国際法、核兵器に対する非拡散条約に類似するものを構想することができるとかどうかということがあります。例えば、先進工業諸国は空気が水への汚染物質放出を削減させなければなりません、こうした規制はここ数年間強化されています。開発途上国は家族計画によって出生率を減少させなければなりません、こうしたこともここ数年間上昇傾向にあります。そして我々は討議に付する不平を裁く国際裁判所の創設に合意することです。

人口成長、開発、自然生態保護の相互依存は数十年来の福田さんの懸念であり、創設以来のカウンシルの懸念で

もあるかどうかについてですが、とりわけ私は福田さんの提唱で、福田さん、オバサンジョ氏、今日ここにおられるマルコム・フレージャー氏などカウンシルの八人のメンバーと世界の宗教界、哲学界から八人の代表がイタリアはローマのチビルタ・カトリカにおいて一堂に会した特別会議のことを思い起こします。そして私の記憶に間違いなければ、本日の特別ゲストであり、ここに同席しておられるレスター・ブラウン氏もそれに出席していたと思います。我々はみな数日間わたり多くの問題を議論したのち、それぞれ合意の上で解決策を得ることができました。私は特に次の言葉を引用したいと思います。未来の家族に対する道徳的価値と女性および男性の共通する責任を認識することは、開発、人口、環境といった問題と取り組む上において必要不可欠であるということを強調する。多くの開発途上諸国における人口急増は開発の妨げになる。これは未開発、人口成長および人命を支えるシSTEMの侵食をめぐる悪循環を加速させ

る。人口、環境、経済傾向の組織的に投影した責任ある政策が必要である。家族計画、計画政策、さらに家族計画の方法そのものに対する宗教上のアプローチがさまざまに異なることを認識した上で、それでもなお指導者は現行の効果的な家族計画の推進に賛同する。数カ国およびいくつかの宗教による積極的な経験はわかち合うべきであるし、また家族計画に対する科学的な分野からの調査は大いに推進されるべきである」ということです。私は、世界の偉大な宗教全てからの権威ある代表者がこれに調印したということを、再びここで強調したいと思います。

八年前のローマ会議のこと、そこで交わされた実り多い議論のこと、宗教指導者と政治指導者が自由に討議を重ねたことなどは、あちらこちらで今日我々が遭遇する宗教原理主義について認識させられることにもなります。宗教原理主義は来世紀においても再び世界中で重要な意味を持つことになるでしょう。元来、これはヨーロッパ人の特権であったのです。例えば、皆さん

はパレスチナのイスラム教徒に対抗する欧州のキリスト教十字軍について想起することでしょう。しかし、中世の終わりには次第に欧州内ではこれは衰退していったのでした。今日、我々は

宗教原理主義はイランや世界の他の地域から発生していると理解しているし、また、南西アジアにおける長期間続く紛争も、さらに現在ボスニアを舞台にしている血まなぐさい戦争もこのような要素を含んでいると考えています。ヨーロッパ人に関する限り、例えばシーア派原理主義のようないくつかの現象は、偉大なるイスラム宗教の徴候であり、それを暗示していると誤解するのは危険ですし、それはきわめて残念な誤解でもあるのです。そしてこうした誤解が将来の悲劇にもつながるのです。二十一世紀の初頭には、インドネシアからインド亜大陸まで、中東およびアフリカ北部からナイジェリアまで、さらにはマルセーユからハンブルグに至るいくつかの欧州の都市などでは十億人を数えるイスラム教信者が地球上に住んでいたことでしょう。こ

れは私の同僚たちに問わねばなりません。我々のカウンシルが将来、宗教戦争の時代に再び人類を引き戻さないため、そして宗教が本来持つ寛容性を強めるために、最高位の宗教指導者が定期的な機会を持ち、相互に話し合い耳を傾ける場を創出できるといふ望みが果たしてあるのだろうか、私は疑問に思うのです。世界のいくつかの宗教上の理由による人口超過は、やがて宗教紛争を単なる口実として、新たな兵器装備紛争につながると、我々は想定

していかなくてはなりません。話はそれますが、ナイジェリアに触れた機会に、私はここで再度ナイジェリアの軍事政府に対し、この会合のメンバーであるオルセゲン・オバサンジョ将軍を解放するか、または独立法廷で公正な裁判を受けさせるよう本会合が呼びかけることを提案したいと思います。公共の記録のためにも、私は今日の聴衆の方々に、オルセゲン・オバサンジョはナイジェリアの民主主義体制への移行を司ったということを出していただきたいと思えます。ま

た七〇年代の終わりからオバサンジョは国連の傘下で行われたいくつかの国際的事業を極めて積極的に進め、非常に尊敬されてきたということも、申し上げたいと思います。

さて二十一世紀についての私の全般的な見通しに戻りますと、潜在的に危険な現象として金融市場と諸通貨間の為替レートの激しい変動性に言及しないわけにはまいりません。この問題について私は、友人であるクルト・ファークラーの報告書、これについてはこれから討論するわけですが、この報告書が暗示していると思われる様な楽観的な見方はしていないということ、を、告白しなければなりません。今世紀が始まった九十五年前、一九〇〇年には非常に安定した国際金融システムと非常に安定した諸通貨間の為替レートが存在していました。この体制は第一次世界大戦でさえも生き延び、一九三〇年代の大恐慌によってのみ崩壊したのです。一九四五年以降は、ブレトン・ウッズ体制、即ち世界銀行と国際通貨基金（IMF）が、再び信頼でき

る安定したシステムを提供したので
す。このシステムにおいては、米国内
ドルが不可欠の基礎となっていました。
しかし七〇年代になると、ベトナム戦
争のために、米国は唯一の準備通貨お
よび他の諸通貨の価値を量る基準通貨
としてのドルの役割を維持するのが困
難になったのです。今日、ドルはドイ
ツ・マルクに対して四十年前の三分の
一の価値しかなく、日本円に対しては
さらに価値が下落しています。さら
に、世界で最も富める国である米国と
私の母国ドイツは、外国資本の最大の
純輸入国、言い替えると、他国の外貨
貯蓄を輸入、使用、消費する国になっ
てしまったのです。配付されました田
谷博士の背景説明資料、特に三大国の
現在の収支状況を示す統計曲線を載せ
た頁を見ていただきたいと思ひます。
たった一つのこの曲線に、現在の世界
の金融状況が表れています。そしてま
た近年創案されたデリバティブと呼ば
れる無数の新しい金融手段、それに加
えて即時コミュニケーション革命によ
る金融市場のグローバル化

等、これらが皆、不透明さ、不確か
さ、さらには玉突現象あるいはドミノ
効果の危険を高めたのです。現在、諸
通貨の一日の取引高は、約十億米ドル
にも達しています。しかし国際的な貿
易や商業に資金を供給するのに必要な
額は、この信じられないほど巨額な金
のわずか一％か二％なのです。こうし
た金の実に九八％は、経済取引とは全
く関係ないのです。

勿論、クルト・ファークラーが報告
書の中で、過去の金融危機はその原因
がしばしば多くの国の誤った経済およ
び金融政策にあるということを教えて
くれた、と言ったのは間違ひではあり
ません。しかしそれなら、ではいつた
い誰が政府や中央銀行を導いているの
か、ということが問題になります。私
はしばらく前から個人的には、世界は
もしかしたら米国内、日本内、そし
て欧州連合の共通通貨の三大通貨体制
が必要なのではないかと思ひてきまし
た。別の言い方をすると、世界は、危
機における行動、危機管理、そして私
的金融機関の収支を監督する上で、三

大中央銀行ないし三大中央銀行システ
ム間の緊密な協力が必要なのではない
か、ということですが。といつても勿
論、欧州全体の中央銀行システムおよ
び一つの欧州通貨の創設までにまだ遠
い道のりですが。

ところで今日私たちの中に、ローバ
ート・マクナマラという国際金融の専門
家を特別ゲストとして迎えていること
から、彼の最新の著書についてここで
非常に私的な意見を述べさせていた
きたいという気持ちにさせられました。
私はその本の大部分をすでに読み
ました。「ある回顧」という書名で、
主としてベトナム戦争における米国の
役割を扱っています。私は、この本が
本国において非常に厳しい批判を受け
たということを知っています。しかし
あの悲惨な戦争におけるマクナマラの
役割を明らかにしたこの本は、著名な
倫理的資質を十分に示しています。な
ぜなら彼は、真実が彼を手ひどく傷つ
けるということを全く顧みずに、当時
彼が犯した重大な誤りを公に認めてい
るからです。そして私の評価では、こ

れは将来のリーダーたちのために極めて優れた勇気の例を示したと思うのです。

世界は第二次世界対戦後、ベトナム戦後、そしてわずか五年前、ゴルバチョフによってソビエト帝国主義が終りを遂げてからも、すでにいくつもの戦争を見てきました。超大国間の核戦争の危険が消滅したことは、明らかに地域戦争や局地戦争を起しやすくなりました。ほんの数例を挙げてみても、ボスニア、クロアチア、セルビア、チェチェニア、ソマリアなどがあります。あの人工国家ユーゴスラビアの解体について、西側諸国、NATO諸国、ロシア、あるいは西側諸国とロシアがともに対処し、さらにその対処にまったく間違いがなかったとしても、あの地域に持続する平和をもたらすことは、たった一つの場合を除き、不可能であったでしょう。その場合とは、西側諸国やロシアが何万、あるいは何十万もの地上軍とそれを援助する空軍および補給部隊を送り込んだ場合です。しかし米国もヨーロッパのどの国も、このような危ない企てに政府が

関わることを許すはずがありませんし、それはまたおそろく理にかなったことでしょう。従って私は、大国やまた欧州連合や国連ができることは、その時々には外交手段や経済的手段を講じ、代表団が紛争をいくらか緩和させるのを監督するぐらいで、それ以上のことはあまりできない、ということを学ばねばならないと思います。セルビアやボスニアやクロアチアだけでなく、バルカンの他の民族紛争はすべて戦争、さらには民族大虐殺の危険をはらんでいると思います。

私は、国連や大国の平和維持や紛争の地における平和再建の能力については、いささか懐疑的であることを告白しなければなりません。またアンドリス・ファン・アフトの報告書を読んだ後では、多国籍機関の将来、特に国連の平和維持能力についても懐疑的になります。アンドリスは、彼の言葉を引き用するなら、「酔いがさめるソマリアの経験」を述べています。また彼は失敗した国に介入することのとてもない面倒と危険という問題も投げ

かけています。また安全保障理事会の決議688というものが、緊急の人道的ニーズを生むような抑圧があった場合にも、主権国家の国境を越えて介入することを果たして正当化し得るのか、ということも疑問です。少なくとも個人的には、私はこうしたこと一般的なにいつて賢明かどうかからなれないと思っています。それではチェチェニアや、千八〇〇万から二〇〇〇万人のクルド族の場合はどうでしょうか？クルド族はトルコ、イラク、イラン、そしてシリア国境に分断され、これらすべての国でさまざまな度合いの弾圧を受けています。またルワンダの大量虐殺はどうでしょうか？私の考えでは、人権の抑圧、ヘルシンキ条約の最終章第三バスケットの違反、あるいはその他の協約の違反があったことで、軍事介入の十分な根拠があると思なされてはならないと思います。しかし勿論これは非常に複雑な問題です。言葉や文書による介入もありますし、まして軍事力による介入はたいへん難しい問題です。特に、国際テロリズムの出

現で、問題はさらに複雑で困難になっています。今のところ、将来のすべての国際テロリズムに適用できるような制度的解決方法を提案した者は皆無です。

二十一世紀には、一方の米国とその同盟国、もう一方のソビエト帝国の両者による軍事力の独占およびその外側のいわゆる第三世界、というこれまでの構図とは非常に異なる権力構造が見られるでしょう。二十一世紀に入ると、まず四大勢力が現れ、それから少しすると五大勢力になるでしょう。さらにもう少しつと、六大勢力ぐらいになることも考えられます。また私たちは、貿易ブロックの出現を目的のあたりにしています。こうした貿易ブロックは、欧州自由貿易地域や共同市場から始まったものですが、これらは両者とも比較的小規模でした。現在では、西半球の北部で何億人も含む北太平洋自由貿易地域があり、南部ではマクロースールがあり、やがて東アジアと太平洋でAPEC（の貿易連合）ができるかもしれません。

現在、世界には四つの勢力があると

私は見えますが、これらは今のところ世界の平和を脅かす存在ではありません。先ず第一に挙げられるのは米国ですが、その理由は明らかでしょう。

第二に、現在の経済的・政治的弱さにも関わらず、ロシアが挙げられます。ロシア人がその経済および政治システムを確立するまでにまだ二十年か二十五年、もしかすると五十年はかかるでしょう。しかしそれでもなお、ロシアは太平洋からバルチック海まで十か十一の時間帯を網羅する広大な大陸国家なのです。カムチャッカにゆうべ日没が訪れた時、ペテルブルグではまだ夜が明けていないのです。ロシアはおそろしく広大であり、世界最大のずばぬけた領土を有する国なのです。埋蔵されている天然資源も莫大で、しかもその大部分はまだ調査もされていません。さらにこうしたことの上に、ロシアはいまだに二万もの核兵器を保有しています。こうしたすべての理由により、ロシアは太平洋東アジアの大国として、同時に中央アジアの大国として、さらにヨーロッパの大国として見

なされ、尊敬されるべきなのです。ロシアは潜在的な紛争問題を、例えば日本や、旧ソビエト連邦の諸国や、現在のいわゆる独立国家共同体——CISと呼ばれることが多い——の加盟国、特にウクライナとの間に抱えています。

それに加えて、ロシアは中央アジア、中東、バルカン半島、そしてさらにポーランド共和国でも自国の利益を追求しようとしています。これは非現実的に見えるかもしれませんが、バルカンの諸共和国では多くの人が、ロシアはヨーロッパの一部を米国と共同支配しようとしているのではないかと恐れられています。特にポーランド人は強い懸念を抱いています。このように、今は弱くても、ロシアはやはり巨人なのです。ロシアは尊敬され、世界の強国として扱われなければなりません。私の考えでは、直ちにロシアをG7の会合に招き、正式に参加してもらおうのが賢明でしょう。余談ですが、現在ではこれらの会合は重要な決定をすることはなく、主としてテレビ向けのショーに成り下がってしまいました。しかしそれでも

このような会合は、相互に情報を提供し、最高指導者の間に人間関係を醸成するという意味で価値があるのです。

同様なことは、中華人民共和国についても言えます。中国も世界の大国として認められなければなりません。二十一世紀の初期には、中国は日本のGNP総計を抜き、やや遅れて米国のGNPも抜くでしょう。勿論私が申し上げているのは中国全体のGNPであって、一人当たりのGNP、そして十二億あるいは十三億の人々の一人一人の生活水準は、まだまだ大幅に遅れをとるでしょう。また沿岸の諸県と、奥地や内陸県に住む大部分の中国の民衆との間では、これから先長い間生産性や生活水準に巨大な格差があり続けるでしょう。内陸部を沿岸地帯で圧倒的成果をあげている経済成長に導く上での主要な問題は、特に鉄道、高速自動車道路、通信施設、空港をはじめとする近代インフラを中央政府が構築できるかどうかにかかっています。目下の中国はインフレ対策などの差し迫った問題を抱えているが、私は指導部が

内部の平和を保てれば、中長期的にも成功するだろうと思えます。そう考える理由の一つは祖国内部にかなりの自己資産投資している在外中国人たちにはつきりした自信が見られることで、

少なくとも私にはそれが彼らが中国の過程の継続性に寄せる信頼を示唆するものに見えるのです。それに中国の内部事情については、彼らのほうが明らかにわれわれのような外部の知見や判断よりずっと通じています。中国という巨人は核戦力でもあり、つい最近の核実験の再開に対して大きい批判と懸念の声が上がっていましたが、私も個人としてその懸念を分け合うものです。このことに不安を抱かぬものは近隣諸国に一人もなく、リー・クワン・ユウ氏の表現に従えば、中国自らが東アジアおよび南東アジアで、米国を最も問題のない大国として考えるようにしてしまっているのです。近隣諸国が核実験の次に抱いている懸念は、中国と台湾との潜在的対立および最近また表面化したスプラトレー群島をめぐる潜在的対立で、これらも一定の重要な

役割を持っています。しかし米中関係については、私は米国の政治家たちは人権がらみの発言の声高な調子を弱めるようにすすめたいところです。それよりも彼らは中国の内部には野蛮なチエチエン戦争のような事態はないことを黙って認めるべきなのではないでしょうか。

第四の世界的大国は私の見るところ日本であって、それは軍事的意味でも地政戦略的でもなく、ぬきんでた世界金融の発電所の一つとしての役割を持っているという理由からであります。日本による実質資本輸出は、かりにそれが明日停止されたら、米国の長期金利がたちまち二・三パーセントあるいはもっと上がり、世界中の金利に同じことが起こるほどの金額と影響力を持っているのです。この事実は、これまででは隠されていた潜在的なテコを日本にもたらしめるものであります。日本はこれまでのところ、それを行使していないがワシントンはこのことを軽視すべきではないと思えます。そしてワシントンは、永続的なジャパン・バッシングが、いかなる意味でも自業自得

的な米国財政と貿易収支の二重赤字を癒す手段ではないことも、理解すべきでしょう。そのことはしかし、他のどのG7諸国より厳しく輸入を閉め出し、閉鎖されてはいいのだ、と云っているのではありません。日本の官僚機構と通産省はこの点を認めるとともに、国内の彼らの消費者のためにも規制の撤廃と開放に向かうべきであります。

私はここで、自らを三十年余にわたる友人と考えている本総会のホスト国に関してあえて微妙なコメントをしたと思います。国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指す活動は、祖国ドイツでの活動と同様に、純然たる威信指向の試みであるように思われます。一九四五年から現在まで、五つの公式核保有国だけが安保理事会の常任理事国になっています。ではなぜ、ドイツと日本がそのようなクラブに入りたいのか？ 本当に私は、そう自問しています。第二次世界大戦をしかけた両国の、非核保有国であり続けたいという意思には十分な根拠があり、また

国連憲章の改正には加盟二〇〇カ国の三分の二の多数が必要なことも承知しているはずなのです。そして仮にそれが実際に試みられた場合、インドそして恐らくブラジルやインドネシアと他の何カ国かも同時に常任理事国として安保理事会入りするような状況以外にはあり得ないことはだれにも分かっていることでもあります。

インドについてひとこと触れたいと思います。私は人口が九億人に近づいているインドは、国内の経済発展だけで二十一世紀初頭十数年のうちに第五の世界的大国になるだろうと思えます。また欧州連合は、加盟各国が行動の一本化を実現することができたら、インドより早い時期に第六の世界的勢力になるでしょう。世界には、すでに述べたように複雑に重なった領土的緊張が存在しています。勿論、中東における微妙な均衡状態やインド・パキスタン両国間やインド西部地域の微妙な情勢にも留意しなければなりません。アフリカの多くの紛争地域ばかりでなく、ラテンアメリカ、その他の紛争地

域のことも承知しています。半時間前には村山総理の演説を聞きましたが、私にはなお、北朝鮮の核問題が最終的に決着できるかどうか分かりません。

欧州についてはいえば、私はポーランド、ハンガリー、チェコ共和国がやがては、恐らく十年以内に欧州連合に加盟するだろうと確信しています。これらの国はさらに西欧州連合と呼ばれる条約にも加盟するでしょう。この条約は現在までのところは「眠れる美女」ですが、加盟国が単一の外交政策と安保政策の策定に到達したら欧州連合の軍事的機構に格上げされ得る、と私は考えています。これは長い時間かかることです。私は、欧州連合は現在と将来おこる危機を乗り切る能力を持っていると確信しています。なぜならこれらの危機を乗り切らなければならない圧倒的な理由があるからです。その理由とはすなわち、フランスと私の祖国を含む少なくとも大陸部分の欧州諸国には、われわれは政治的統合がもたらした経済・財政的結果を処理し終わった時に生まれる連合ドイツという支配

的役割を回避するために、より大きい器にドイツをがちり縛りつけておくというのが基本的戦略である事実です。これはさほど時間はかからず、長くても十年から十五年でしょう。ドイツを縛りつけることはすでに一九四六年のチャーチル基本的戦略原則であつて、以来、一九五〇年のジャン・モネとロベルト・シューマン、そしてアデナウアーその他へと引き継がれてきたものです。これが欧州統合の過程が過去にあった多くの深刻な危機を乗り越えることができた理由であります。

ドイツを縛りつけるという動機にさらに加えて、巨大な共同市場の持つ経済的利点が全欧州のほとんどの企業家と政治家の前に明らかになってきました。この経済的利点が、例えば最近フィンランドやオーストラリアその他が加盟した理由であります。欧州の内部にとつて、今日における最大の問題は、欧州連合の構造でもなく、ロシアでもバルカンでも旧ユーゴでもありません。最大の問題は、われわれの社会や管理者層や政治層や労組層が、少なからぬ大量失業に対

処する能力を欠いていることです。欧州では、われわれは平均して一〇%あるいはそれ以上の失業率にあり、これは政治的にも心理的にも、さらに財政的にも受け入れられないものであります。この点で私はさほど楽天的ではないのですが、しかし、それ以外では欧州連合の四散はおろか、停滞を予想するものは世界に一人としていないでしょう。

みなさん、世界の現状をこのように総括するに当たって、私は近い将来、差し当たり世紀の変わり目あるいは初頭十年くらいまでの世界を悲観的に展望すべくいかなる理由も見いだしていません。しかし、より長期的には人口爆発、開発と環境破壊が関連した複雑な危機が大きいのしかかっていると、私は見ています。ここでお許しをいただき国際的活動家としてではなく一人のドイツ人として、日本の友人とホストに極めて個人的な注を付け加えさせたいと思います。この二十世紀は人類に二度にわたる世界戦争で何百万もの犠牲者をもたらした恐ろしい世紀でした。それは正気を失ったイデオロギー

と敵意に満ちた教義と他の民族の完全な服従をめざす帝国主義的な夢想とが引き起こしたものでした。日本もドイツも、市民や兵士を極端な残虐さで扱い婦女を犯す罪を負う憎むべき占領者となつてしまつたのでした。その傲慢さの代償は敗北と屈辱でした。両国間の文化的、社会的、政治的背景の違いを識別するのは結構だが、アジアと欧州の戦争終結から五十年目、広島・長崎やドレスデンから五十年目にあつて、われわれの降伏の追想を再検討と和解の歴史的な機会とする好機にしようではありませんか。今日、私の祖国は欧州連合の確固とした信頼できるメンバーとしてかつての敵の良き隣人となろうと努めているし、同様に日本もこのほど、かつての敵である近隣諸国との間に相互信頼を築くための石ころ道で賢明な一步をたどりました。これこそが各国の間に平和を保ち自由を保ち福祉を保つ唯一の道であり、われわれは平和のために真剣な努力を重ねることを子孫に対して負っているのです。

みなさん、ありがとうございます。

福田赳夫名誉議長挨拶

議長、御臨席の皆様

先ず最初に、インターアクション・カウンシルの第十三回総会をここ東京で開催することをご快諾下さり、遠路はるばるご参加下さいました皆様には心から御礼申し上げます。また、今回はじめて日本からご参加くださいました、竹下、宮沢両氏を歓迎いたします。今回の東京会議開催にあたって、関係者は非常に神経を使いました。と申しますのも、皆様ご存知のとおり日本では年初から予想を越えた事件が続いたからです。特に、地下鉄サリン事件は日本だけでなく、他の国々にもすくなからぬ衝撃を与えました。このような無差別テロは、人々を恐怖に陥れ、世界の平和と民主主義に対する脅威と

なっています。とりわけ、大量殺りく兵器をつくりうる物質が国境を越えて流通していることを危惧しています。

われわれは、このようなテロリズムに断固たる決意をもって対処しなければなりません。特に国際的な広がりを見せる無法な破壊活動に対して、国際社会全体が協同して、迅速かつ有効な対応策を確立する必要があります。皆様のご協力をお願いする次第です。

さて世界は、百年ごとに巡ってくる大きな節目を、もうすぐ迎えます。私は二十世紀の初頭に生をうけ、その歴史の流れに否応なしに巻き込まれて、政治・軍事・経済・科学技術・文化のすべての局面を体験してきました。いわば、この世紀の生き証人のひとりに属するものです。その年月を振り返っての感慨をひとことに括りますと、「栄光と悔恨の二十世紀」と申したい思いにかられるのであります。

二十世紀において、人類は市場最大規模の流血を、経験しました。そのような、最も血にまみれた百年ではありましたが、同時に、大変な発展の期間

でもありました。新エネルギーの開発、科学技術の進歩と相まって、物質文化、すなわち人間の物質的側面に、大変革が起きたのです。これは、特に経済発展において顕著で、世界のGNPは、実に十五倍の大発展を遂げました。人類が経済を、これほど短期間に、これほど拡大させたことは過去にその例を見ないのであります。

これはすなわち、大量消費社会の出現でした。このため、先進工業国の多くの人々の暮らしは、飛躍的に向上しました。しかし、実際にはそれは、「作りましよう、使いましよう、捨てましよう」の過剰消費だったのです。しかし、私たちは、何の不安も感じず、それが当たり前だと考えて、今日まで来てしまったのです。しかも一方には、こうした発展と開発から大きく取り残されてしまった、十数億人もの人々がいる現実が、重くのしかかっております。まことに「栄光と悔恨の世紀」だったのです。

あの第二次世界大戦終結から五十年、そしてあと五年ほどで、私たちは

次の二十一世紀に入ります。しかし、率直なところ、私の抱く展望は、悲観的といってもよいほど、きわめて深刻な内容になる可能性があります。これまで、地球上のほとんどのものと生命を浪費してきたツケを、払わなくてはならないからです。

このまま何の手も打たずに推移すると、人類の生存すら危ぶまれる事態になるでしょう。私達は今や、人類の存亡がかかる重大な変わり目として、二十一世紀を考えなければならぬのです。その根幹となる課題は、今後の安全保障の概念に食糧、資源、エネルギー、環境といった側面を備えたものにしなければならぬ、ということにあります。

幸い最近、いま申し述べた「二十一世紀の危険な徴候」への理解が、広がってきました。なかんずく最も危険な要因は、世界人口の問題であります。「人口爆発」という言葉が生まれて、かなりたちましたが、その経緯を、私の人生の節目とつきあわせてみますと、誠に驚くべき変化を見ること

ができます。

私が生まれた一九〇五年の世界人口は、約十七億人でした。これが二十億人に達するまで二十五年かかり、私はすでに大蔵省に勤務しておりました。そして私が大蔵省を辞めた一九五〇年に、やっと二十五億人でした。ところが、私が総理大臣となった、一九六七年には、四十一億人に増えたのです。そして私が卒寿（九十歳）を迎えた今年の人口は、実に、五十七億人です。まさに私の生涯の間だけで、四倍増したのです。

毎年九千万人ずつ増大しているのです。今世紀末には、六十一億人を超えるのです。この勢いのままでいくと、二〇二〇年には八十億人、二〇五〇年には百億人を超えるでしょう。しかも増加分の九五パーセントは、対応手段のとぼしい開発途上の国々で起こるのです。

厄介なのは、人口問題の延長線上に食糧問題という難題があることです。仮に、先進諸国の人々が、二十世紀と同じような考え方で消費し続けていっ

た場合、エネルギー、食糧、その他あらゆる資源が危機に陥ります。一体それが、どうやってこの増大する世界の人口を支えていくのでしょうか。私は、時を移さずこうした諸問題への対応策を見つけないければならぬし、またそれに成功しなければ、人類に将来はない、と考えてきました。

そこで、私はこの総会の議題のひとつとして、「人口増と食糧供給を均衡させる」問題を選びました。これに先立ち、先月この問題に関する専門家に、ここ東京に集まって頂き、真摯な議論がなされました。私はフリーザー氏をはじめ、会合に参加された方々に感謝したいと思います。専門家会議の結論は、開発途上国、先進国、国際社会がそれぞれの責務を自覚して、ただちに最大限の努力を払わないかぎり、人口増加と食糧の安全保障の世界的な問題は、克服できないとしています。

この専門家会議は、きわめて有意義な提言をいくつか出しました。なかでも私がとりわけ注目している提言は、開発途上国に対しては、家族計画に不

可欠な女性の社会的地位の改善です。また先進国に対しては、過剰な消費が地球人類問題の重要な部分なのだという意識を、国民に植えつけるべきだという点です。

また、不安定な為替相場が、今日多くの国の経済運営を困難にしています。この問題や無秩序な金融市場への対応策も、今回の会議では「グローバル化した金融市場の規制」という課題のもとで議論したいと考えます。

さらに一国、あるいは一地域では解決不可能な地球規模の問題があらゆる分野で顕著になっております。こうした諸問題は、超国家的な視点をますます必要としております。リオデジャネイロの「国連環境開発会議」に世界諸国が集まって、二酸化炭素削減等の目標を定めたことは、まさに人類が超国家的な協力により共通の地球規模の問題を解決しようという意思の表れであります。かかる人類の期待にこたえて、国連はこのようなますます拡大する責任を担えるように変革できるのでしょうか。国際機関相互の連携はどの

ように進めるべきなのでしょう。この問題も、「国際機関の将来の役割」という議題のもとに、今回討議されます。

さて、新しい安全保障の概念は、私達全員の、意識と態度の変化を要求しているのです。ある意味でこれは当然、物質と精神の両面にわたる人類の文明観、或いは価値観といったものを、見直し、築き直すことに他ならない大命題です。そして、これこそが、十三年間続いたOBサミットが、一貫して追求してきたことの土台の部分でもあります。

私達のOBサミットは、ヘルムート・シュミット氏と私の他、二、三名で当時の世界情勢について話し合う中から誕生し、一九八三年に第一回ウィーン会議を開きました。戦後の世界を枠づけていた、あの二極体制の下で冷戦が頂点に達していた時期でした。いつ核戦争の脅威が現実になっても不思議ではないほど、米ソ両大国の対立と緊張が、高まっていたのです。また世界は、第二次石油危機から生じた不況にありました。当時、私達のOBサミット

トは、まだ広く認識されていなかった地球的問題が、人類にとって最大の脅威となることを、予感していたのです。

こうした重大問題と取り組むために、私達はOBサミットを設立したわけですが、東西南北、全世界の代表だ一堂に会さない限り、世界の問題を総合的に分析できないことは、最初から明白でした。

設立総会で、私達が取り組むべき優先課題は「平和と安全保障」、「世界経済の活性化」、「人口・環境・開発問題」の三分野と決まりました。冷戦の最高潮の頃、イデオロギーや信条の異なる人々が意外なほど簡単に合意したのです。すなわち、人類にとっての共通の問題を解決するための、努力や決意に国境はないということが、実証されたのです。

爾來、私達は発想の転換をあらゆる局面で訴えてきました。OBサミットの提言が常に時代を先取りし、国際社会の議論に多大に貢献してきたことは、世界的にも認められていると、私は自負しております。

人口と食糧を均衡させる挑戦 に関する専門家会議報告書

議長 マルコム・フレージャー

(元・オーストラリア首相)

要約

一 人口爆発と過剰消費の結果、深まる困難を世界が回避するには、先進国・開発途上国双方の指導者の態度を根本的に変えねばならない。専門

二 人口および食糧生産に関する公的予測によって自己満足に陥ってはならない。この問題がより深刻化し持続不可能になることを回避するため、最大の努力が先進諸国、第三世界双方に要求されている。

四 他方、多くの援助供与国も援助の焦点をより効果的に設定すべきである。この点は、多くの供与国が自国のまたは世界の利益とは逆に、政府

さて、日本では、さきほど申し上げましたサリン事件の他、阪神大震災、急激な円高、不透明な景気回復の足どりなどを背景として、政治への不信を指摘する厳しい声が高まっております。ではありますが、それらが決して日本を、世界と全人類の未来へのかかわりあいから、免責するものではありません。

五十年前に私達日本人のみんなが、

廢墟の中でなめた苦しみを、いま世界で十数億人にも達するという、最貧困層の人々の苦痛と重ね合わせるとき、私達はただ現状に感謝し、満足しているだけでは済まされないのです。そして、私達自身のありようを検証しつつ、困窮している人々の生活を、少しでも改善できる展望が持てるよう、最大限の協力を行わねばならないので

す。そして私達の子孫が、安全な将来の展望を持てるよう努力しなければならぬのです。

申すまでもなく、これは困難きわまる事業であります。しかし、こうした貢献をすることこそが、OBサミットを設けた主旨なのです。皆様共に、努力しようではありませんか。

ご静聴ありがとうございました。

提 言

・開発途上国

- 開発援助を削減してきたことから重要である。そして各々の問題を克服するために最貧困諸国が払っている努力を増強するために、援助の焦点を絞っていくことが一段と不可欠となっている。
- 五 そのような援助は、農業や広義の家族計画などに特に注視する必要がある。最も楽観的な予測でさえ、二〇二〇年には七億から八億人（その内二億人が児童）が栄養不良の状態に陥るだろうと予測している。文明的で人間的な社会において、これは絶対に受け入れられない。本報告はこれについて求められる措置をかなり詳細に提供している。
- 六 最富裕国における消費形態は、世界開発の将来を危うくする形で世界の資源を枯渇させている。二三パーセントの富裕国が資源の八三パーセントを浪費していることは誤りであり、良識的でもない。共通の世界を分かち合うという価値観と節度が要求されている。
- 七 人口増加と食糧の安全保障に対する世界的な挑戦は克服不可能ではない。しかしそのためには、直ちに南北双方の多大な努力が必要とされており、次の四つの関連した問題と対処しなければならぬ。
- (i) 出生率の削減および世界人口を可能な限り低い水準で静止させること。
- (ii) 環境的に持続可能な方法で農業を近代化、集約化して、食糧を増産すること。
- (iii) 資源、特に水などのより効率的な利用、クリーンなエネルギーの開発および適切な環境行動などを通じ、長期的に持続可能性を確保すること。
- (iv) 最貧困問題と食糧へのアクセス問題に正面から対処し、空腹や栄養不足に悩まされる貧困層を支援すること。
- 八 こうした行動は、南北双方による適切な政策および国内資源への大規模な内外投資と援助を必要としている。
- 九 専門家会議は、開発途上国、援助供与国、国際社会が責務を負うべき提言を打ち出した。
- 一 二〇二五年の世界人口八十億人（国連の中位シナリオ）に食糧供給を確保するために、直ちに資源の効率を改善し、持続可能な農業に焦点をあてた農業研究を強化する大々的な努力に着手すべきである。
- 二 保健、家族計画、教育への投資増加などの社会政策に一層の注目を払うべきである。
- 三 女性が男性と同質の権利と機会を享受できるよう、女性の社会的地位を確保するために特別な注意が必要である。これは女性の持つ情報量を増やし、出産数を自主的に選択することに繋がる。
- 四 資産、法律上の平等、資金と農業指導への女性たちによるアクセスの確保は農業の生産性を増強させる。各国政府はそのために、女性の地位を向上させる抜本的な措置をとる必要がある。
- 五 各国政府の歪曲された政策は、あ

まりにも頻繁に農業に害を及ぼしてきた。政策は貧困国における農業やインフラへの投資を奨励し、官民の投資の役割を明瞭に区別する政策が必要である。

六 深刻な問題が継続しているアフリカにおいては、栄養不良を持続的に削減するために各国政府と国際社会の特別な行動が必要である。

・国際社会

七 過去十年間に援助を削減してきた国々は、政府開発援助を実質的に増加させるべきである。援助は、政治的要因を排除し、人口増加、環境破壊、食糧供給、貧困などに苦しみ、援助を最も必要とする国々の長期的な問題に対応する基盤を作るために、振り向けられるべきである。

八 OECD諸国は、貧困国輸出に対する市場開放と共に援助の一部を貿易障壁の打破に振り向けるべきである。

九 北側の農業補助制度は、南側の農業生産物の流通機会を創出するため

に段階的に削減されるべきである。

十 後開発途上国は、食糧安全保障を確保するため自給自足を達成する努力に対して、特別な配慮を払うべきである。

十一 農業の技術移転を受け入れるための人材が欠如している国では、国家農業研究制度の確立を奨励され援助されるべきである。

十二 社会政策の目標は、社会的団結、平等および可動性の推進であるべきであり、それに沿って政策は開発の文化のおよび制度的側面に対応しなければならぬ。

十三 貧困国における債務問題の巨大な重荷に鑑み、特定の実績基準の下に国際機関による非譲与的債務を廃止するか譲与的条件に切り変えるべきである。債務削減は信用市場、特に貿易金融への貧困国のアクセスを損なわないよう慎重に行われるべきである。

十四 保障その他のメカニズムの創造的な利用は、民間資金を長期投資に導入するために探究されるべきである。

十五 ニーズに能率的に応える方策を奨励し、開発の恩恵をより公正に配分するために、そして最貧国のすでに危機的な状況をさらに悪化させないよう、

非政府機関(NGO)との幅広いパートナーシップを探究すべきである。

十六 農業や工業の集約化がもたらす環境への悪影響を監視する能力を強化し、環境的に健全な農業制度の研究を増強すべきである。

十七 内戦で深い痛手を受けた国々においては、耕作可能な土地に散乱している地雷を除去する特別な計画が策定されるべきであり、そうしたプログラムには援助供与国が資金をつけるべきである。

十八 富裕な先進諸国は、過剰な消費が問題の一部をなしているという意識を国民にうえつけるべきである。過剰消費によって生態系を痛め続けている北側が、一方的に南側の人口抑制を要求することは許されない。

十九 生存する全人類が毎年一人一本の植樹をするような、世界的な植林努力が推進されるべきである。

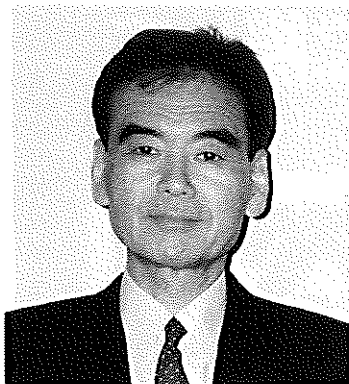
第四回 世界女性会議に際して



手に職をつけた母親達。`子供を学校にやれるようになった、晴れ着も買った。`
(インド・ウタール プラデッシュ州にて)

●北谷勝秀〈国連開発計画及び国連人口基金上席顧問〉

最近の国際情勢や日本の世相を見ていると心が寒くなるようなことばかりである。次々に起こる天変地異、エイズやエボラ熱などの治療不可能な病の大流行、成人病の急増、大気汚染や地球温暖化など止めどない環境破壊、価値観や政治制度、社会秩序の急激な崩壊、麻薬の蔓延、人口の爆発的な増加、ルワンダ、ソマリアや旧ユーゴスラビアなどに見られる人種間の争いや流血など、いわゆる世紀末の状態は数え出すと限りがない。人類の一世紀にわたる宴の果てである。そこで、最近頻りに国際会議が開催され、二一世紀における人類、またこの地球の将来が討議されている。国際会議と行動計画の数は多いが、実際の行動そのものはどうだろうか？ 世界と人類を取り巻く環境は少しも良くなっていないようだ。先進諸国は資金難を訴え、途上国は自国の経済成長が気掛かりである。つまり、どの国も「やる気がない」。申し合わせはされるが、人類の将来を保証するための新規の投資や行動が伴わない。どの国も国内事情と国益が最



●北谷勝秀 くきたたに・かつひで

1931年静岡県生まれ

〈現職〉国連開発計画及び国連人口基金
上席顧問、「2050」代表

〈学歴〉玉川大学文学部卒、立教大学大
学院英米文学専攻科修了、
ニューヨーク市ニュースクール
大学院修了

〈職歴〉国連開発計画ニューヨーク本部
アジア局第一部長、国連在ミヤ
ンマー常在代表、国連事務次官
補、国連人口基金次長

優先、我々の子供、孫、曾孫の将来を左右する問題は後回しである。心が寒いと感ずるのは私だけであろうか？

女性が世を救う

一連の国際会議の結果、一つだけはっきりしてきたことは、これらの地球規模問題を解決する鍵は女性が握っているということである。

まず、この地球上で、女性が、どの様に扱われてきたかということを考えてみよう。現在の世界の状態は、今までの男性の主導と判断の下にもたらされたものであって、女性の参加は極め

て少なかつた。つまり、主として男性の判断と活動によって、今までの繁栄と、殺戮と環境破壊が引き起こされているということである。女性の対社会的貢献と言うものは、今までは、全く無視されているか、または、当然なものとして捉えられており、女性はまるで家具であるかのように片隅に押しやられてきた。でも、世の男性が嫌でも認識しなければならぬのは、第一

に、子供を生むのは一〇〇パーセント女性であるということ。第二には、世界人口の五〇パーセントは女性であり、無視できる数では無いということ。第三には、世界で生産される食料の五〇パーセントは女性の手によって

いること。第四には、世界の労働の六六パーセントは女性が担っていることなどである。半面、女性の収入は世界の総収入の一〇パーセントにしか数えられていない。女性の名前で所有している不動産は、世界中のもの

しかないというのも事実である。子供を育てるのは主として女性、家事労働も主として女性の肩へ、それで、その貢献度は認められないと言うのは余りに片手落ちと言うものである。今必要なのは、女性が政治的、社会的な決断に積極的に参加することである。過去の過ちを女性の手で正すことである。

日本はどうだ？

日本の現状を鑑みると、オウム事件に象徴されるように、物質的には豊かであっても、精神的に貧しく、大多数の人が自己中心的であるように見受けられる。他の国の人々、とくに、発展途上国の人々と比較して、自分の幸せや豊かさを考えることは余り無いようである。戦前戦後を通じて経験した貧乏の悲惨さとかひもじさなどはとくに忘れ去り、豊かさを求め、豊かさに安住している。それが、途上国や国際援助に対する国民の無関心となって現れ、地球規模で人類を脅かしている

問題にも余り危機感をもたない様子である。これは、日本の官民の考え方が伝統的に内部志向であって、日本の豊かさを庶民が認識していないこと、世界中が今日本に求めている指導力を十分に理解していないことが原因であろう。せいぜい聞かれる意見は、日本の景気を回復させねばということ位で、世界の将来のために活躍しよう、世界の期待に答えようというような議論はあまり聞くことはない。

さて、世界の一大経済国、日本の女性はいかが扱われているのだろうか？ 法律上、または、社会的に平等であるか？ 確かに最近では、夫婦別姓を認めようとか、年金制度上、女性の配偶者の取扱いを改善しなければならぬといった意見を聞くが、こういう意見が出ることで事態、女性が今でも日本社会で差別されている証拠である。現在進行中の女性の就職難を見れば、男性優位の社会であることは明白である。女性がよしんば就職しても、まず遭遇するのが、仕事や給料の上の差別、セクハラなどである。また、男性の持つ

女性観を如実に示したのが、合計特殊出生率が初めて一・五〇になったときの男性の発言である。「老齢化が進み、出生率が下がると将来の労働力を確保するのが大変である。だから、女性に出産手当てを払い、子供を生んでもらえ」という議論であった。つまり、女性は子供を作る機械であると言ふとらえかたである。要は、男が主流で女性は垂流、男が刺身で、女性はツマと言う考え方である。これが、いまだに墮胎禁止法と優生保護法との調節がついていない理由でもある。封建制にもとづいた伝統的な男性優位の社会を背景に、女性は家を守るものという固定観念と、日本女性の自らの権利や立場を主張しない体質に現在の日本の女性像が見られる。つまり、日本の社会では女性には自己主張が殆ど無く、男の尺度と都合によってのみ物事が運ばれて来たということである。日本女性のよ、もう少し奮起せよと申し上げたい。

外国では？

欧米の女性は、自分たちの権利と立場を逸早く主張してきた。伝統や習慣の違いもあり、日本の女性と違って自己主張が目立ち、自分たちの対社会的な貢献とか、産児制限とか、男女間の機会均等等など声高に叫んできている。日本に比べると十歩、二十歩先をあゆみ、それだけに、女性の地位という問題には非常に敏感である。そのため、途上国の女性問題にも、大変に身を入れており、戦闘的ですからある。彼女たちは今世界の女性が当然持つべき法律上、社会的な地位を入手すること、つまり、エンパワーメントということを主張している。これは、女性に、人間として当たり前な尊厳を与え、社会のありとあらゆる場面における機会の均等を図り、社会正義を全うさせようというものである。この場合の社会正義とは、例えば、女性が、教育を受けるに際しては差別されないこと、就職時には男性と同じ機会を与えられるこ



と、仕事をしたら男女の賃金差が無いことなどを意味する。さらに、それは、法律上、社会的、政治的、文化上、経済上の一切の女性に対する差別を取り除くことも意味する。女性の権利をはっきりと示し、女性がそれを手に入れるための援助もしなければならぬ。とくに、性と出産に関する権利は重要で、女性が健康で社会的に貢献

できる条件は整えなければならない。男性の言うなりになるというのではなく、性とか出産にかかわることはすべて男女ともに平等であり、女性は束縛されてはならないし、また、必要な情報は十分に入手できなければならぬ。ただ単に、避妊のためのサウイスや薬品器具などを提供するだけでは不十分で、女性自身が、妊娠、出産や健康状態などに関する判断を下し、家庭内でも、社会的にも自分で判断し、決定する権利を持てるようにするというものである。

さて、途上国に住む女性はどの様な運命を享受しているのでしょうか？勿論、全員にあてはまる訳ではないが、若い女性にとって将来を予測することは実に簡単である。それは、十代で結婚し母親になるということである。彼女達には、母親になる以外、人生における選択の余地など殆ど与えられていない。国連の調査によるとアフリカの女性の五〇パーセント、アジアの女性の四〇パーセント、南米の女性の三〇パーセントが一八歳になるまで

に結婚してしまう。因みに、私が昨年訪ねたインドの田舎では、八歳から一四歳の間の女兒の八〇パーセントは結婚させられてしまうのが習慣であった。女性はなるたけ沢山の子供、それも男の子を生むことが要求される。男は長じて家計の助けになるからと言うのがその理由である。従って、男性優位の世界が罷り通り、女性は生まれたときから肩身の狭い思いをさせられることになる。これが、生まれるや否や、女性は不平等、不公平な取扱いを受けるべく運命づけられている原因である。女子は成長過程で、またその生涯で、男子に比べて非常に不利な扱いを受けている。病気になっても優先的に医者に見て貰えるのは男子。学校にやらせて貰えるのも男子。余計に食物を貰えるのも男子。女子は何時でも後回しである。多くの国では、食料、栄養、保健、教育、就職の機会、すべて男子優先が当たり前である。女性が期待される唯一のものは子供を生み、育てること。女性が社会的な地位を得る唯一の方法は母親になることだけ

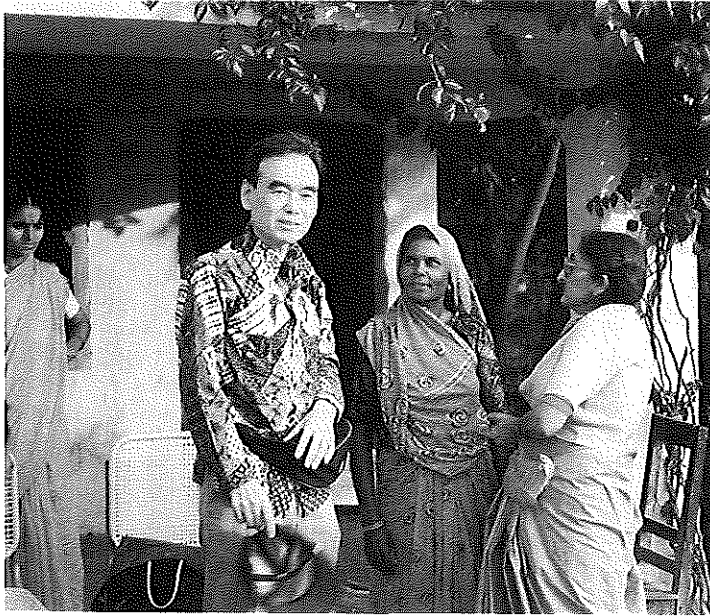
である。女性が何時でも栄養不良、無学文盲、自分で自分のことすら決めかねるといふ状態にあまんずるのが当然とされている。こういう母親は、子供を何人生んでも未熟児、その半分くらいは五歳になる前に死亡、女の子には自分の歩んできた運命をそのまま引き継がせ、自分では何一つ判断や結論が出せぬ生活を強いられている。多くの開発途上国では、女性とは出産のための道具にすぎないと見られている。こういう国では開発や進歩などには見るべきものがない。一方、初等教育と女性に対する教育を普及させた東アジアの国々やタイ国などでは、女性は、収入を得るための職業訓練を受け、自分で何時、何人子供を生むかというような決断をし、結果として、人口増加率は大幅に低下している。途上国の女性の間には教育を普及させ、貧困と自立不能の状態から救い出し、収入が少しでもあるように、また、融資とか不動産の相続ができるように努力すること、が、なにを置いても一番大切なことになる。女性の尊厳とは、女兒の人間と

しての価値を認めることに始まり、女性を家庭内で、また、社会的に同等であると認めること、女性の持っている可能性を十二分に発揮させることである。性的なものを含めて、女性に対する暴力を無くすことはすべての出発点であろう。従って、女性に対する偏見をまず取り除くこと、苦しみに喘いでいる女性に対して経済的に、社会的に援助の手を差し延べることは、我々が必要しなければならぬ最小限度のことである。それから、女性を学校に行かせること、中退せずに済むようにしてやること、女性の指導者を育てること、女性の収入を計ること、究極的には女性が自分であらゆる判断ができるように手助けすることが、地球規模問題の解決の近道である。これはインド農村部でつぶさに女性問題を観察して得た結論である。男性の考え方が現在の問題を作り出しているので、男性に対する働き掛けが必要であるが、援助は先ず女性に対してすることが必要である。火のついてる所をまず消し、それと同時に、男性の意識改造を心掛け

るのが肝要である。男性の永年の独善と偏見を変えることは難しく根気のいる仕事であるが、避けて通れぬ道である。

国民のとるべき道

現在の状況から見ても、地球は危機に瀕していると言える。それは人類の将来を左右する大問題であるので、国民一人一人がちゃんとした意識を持つて、責任ある行動を今世紀中にとることが必要である。まず、日本政府に対して、世界の将来のため、人類のために、一肌も二肌も脱ぐことを、はっきりと要求するべきである。日本が現在、軍備に使っているお金は、毎年、平均で国民総生産の一パーセント前後、国際援助に使っているお金はその三分の一以下である。日本は、今までも、これからも、外国から原料を買って、繁栄させていたくわけであるから、国際援助のためにはもう少しお金を使ってもよからうし、世界情勢が猫の目のように変わるこの時代において



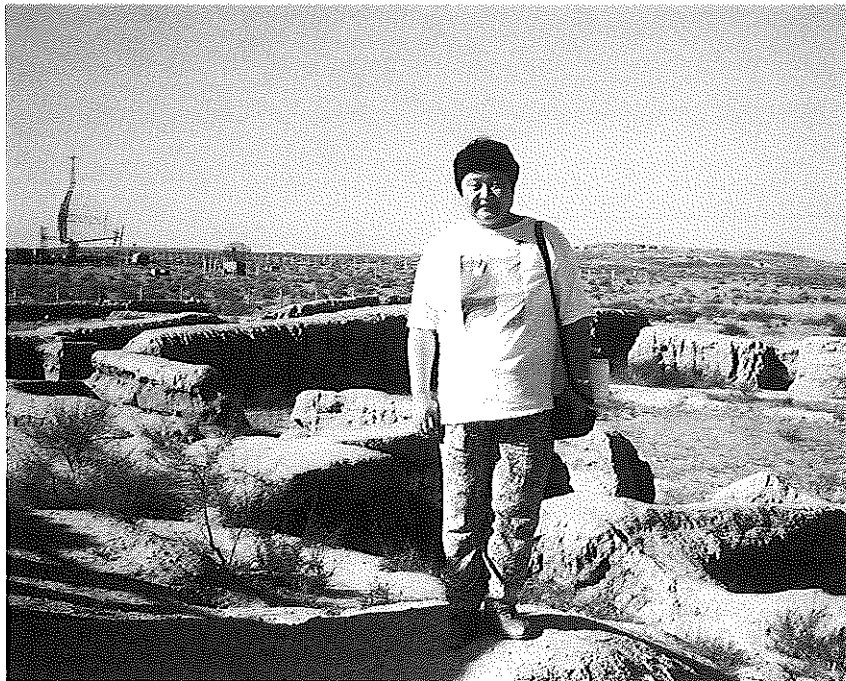
は、外交問題、種々の経済、社会問題などは、百年先のことを考えて取り組むべきである。従って、発展途上国に対する援助、とくに、その大前提としての人口問題解決のための援助はすべきであるか、途上国自体に職を増やし、人口移動を未然に防ぎ、民生の向上を計るべきか、さらに、途上国の人々が環境破壊をせずに食べていけるよう

にするための援助はするべきであるか、などの質問の答えは、すべて「イエス」ということになる。アメリカが息切れしてきている現在、世界で冠たる経済大国、日本が先立って援助をせぬ限り、日本と途上国は、いや、全世界は共倒れになるであろうから、我々は、全世界の人々と共存共栄のため、援助のためにもっと税金を払う覚悟を持つべきだし、わが国の対外援助額を大幅に引き上げるよう働きかけるべきである。現在の世界的な経済活動の不振をうけて、先進国からの対外援助は減る傾向にある。その中で日本だけが援助額を増やし、今や世界一の援助国になってしまった。そういう背景で日本だけが援助を増やし続けるのはいかがかという根強い意見があるが、こういう時こそ日本が国際社会で指導性を発揮すべきだし、世界に先駆けて、人口急増と環境悪化、貧困という三つの大問題を解決するための、思い切った国際行動をとる必要がある。財源は世界の軍事費を切り詰め、浮いたお金を国際援助に回せばよろしい。そ

のため、先進国を説得する役目は敢然として日本が負うべきであろう。再軍備を永遠に放棄した日本にとって、これ以上の適役はあるまい。地球規模問題の解決の鍵は、発展途上国の女性の解放にある。発展途上国の人間開発のための、とくに、女性のための重点的な投資は将来に大きな配当をもたらすだろう。

政治家の責任

日本が真に国際社会で指導的な位置を獲得できるかどうか、他国から促されて重い腰を上げる状態を続けるかどうかは、日本の政治家の自覚と先見性に掛かっている。現在の世紀末の状態を見れば、日本の政治家が世界の将来に責任を持って立ち上がる時はもう来ている。世界が日本に指導性を求め、未来の人類のために行動を促しているのに呼応すべきである。ヴィジョンを持った政治家の奮起と行動を切に望みたいものである。



アフガン国境・テムメズにて — 筆者

中央アジア

イスラム教国家群と人口問題

●若林敬子（厚生省人口問題研究所）

一、はじめに——独立国家共同体（CIS）

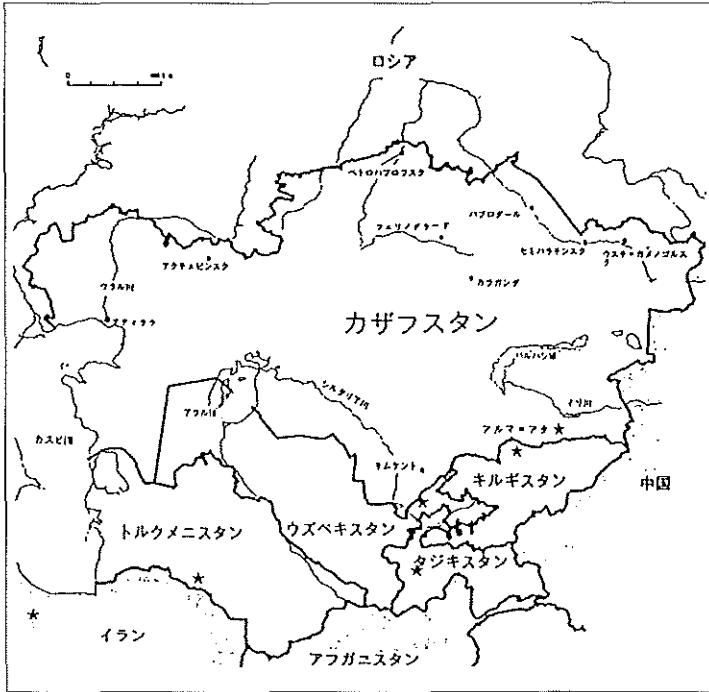
この五月の連休に、名古屋からタシケントへの直行便ツアーがあると知り、中央アジアにでかけた。かねてから高出生率で気になっていた中国・新疆ウイグル自治区の奥座敷であり、いくつかのイスラム系民族が国境を越えて居住しあっている地域である。旧ソ

連の解体に伴い、五共和国は、独立国家共同体（CIS）となっているが（次頁の表1と地図を参照）その内、今回はウズベキスタンとトルクメニスタンの二カ国を訪れた。

タシケント、アシハバード、メルブマリ、テョルジョウ、プハラ、サマルカンド、テムメズと中央アジアのシルクロードに仏教遺跡を訪れる、というのがツアーのうたい文句であった。が、それにもまして私にとっては、社会主義国家の解体に伴う、民族、宗教、国家の問題に加えて、今後世界人口を左右しかねないイスラム社会における人口問題を考えるにあたり、その風土の一端にふれたい、というのが目的であった。

●若林敬子（わかばやし・けいこ）

1944年千葉県生まれ、社会学博士
東京女子大学文学部社会学科卒、東京
大学教育系大学院教育社会学修士課程
卒、同博士課程中退
専門分野は地域社会学・人口社会学
現在 厚生省人口問題研究所地域構造研
究室長、東京大学・お茶の水女子
大（院）講師
主著 『中国の人口問題』（東京大学出版
会 1989年）
『ドキュメント・中国の人口管理』
（亜紀書房 1992年）
『中国 人口超大国のゆくえ』（岩
波書店 1994年）



旅は年間を通して雨の少ない砂漠気候で、水のないホテルあり、オアシス・都市間の長距離バスによる移動とそのボロボスの故障アクシデントあり、のどをすんなり通るのはトマトばかりという、八日間とはいえかなり厳しい日程であった。正直なところこの地の秘めた魅力「砂の文化を、深く味わい理解するだけの余裕がなく、今あの「ブルーの異文化」はなんなのだろう

うかと思いをめぐらす日々である。外部の、とりわけ日本の尺度をもっては全くはかれないはるか遠くにある地というのが実感である。

表1 独立国家共同体（CIS）各共和国別概況

(1995年2月現在)

	ウズベキスタン共和国	トルクメニスタン	カザフスタン共和国	キルギス共和国	タジキスタン共和国
人口(1994,千人)	22,300	3,984	17,325	4,682	5,889
面積(万km ²)	44.7	48.8	271.7	19.9	14.3
首都	タシケント	アシハバード	アルマティ ¹⁾	ビシュケク	ドゥシャンベ
言語(公用語)	ウズベク語	トルクメン語	カザフ語	キルギス語	タジク語
宗教	イスラム教スンニー派	イスラム教スンニー派	イスラム教スンニー派	イスラム教スンニー派	イスラム教スンニー派
民族別人口構成(%)	ウズベク 71.4 ロシア 8.3 タジク 4.7 カザフ 4.1 タタール 2.4 その他 9.1	トルクメン 72.0 ロシア 9.5 ウズベク 9.0 カザフ 2.5 タタール('89) 1.1 その他 5.9	カザフ 44.3 ロシア 35.8 ウクライナ 5.1 ドイツ 3.6 ウズベク('94) 2.0 その他 9.2	キルギス 52.4 ロシア 21.5 ウズベク 12.9 ウクライナ 2.5 ドイツ('89) 2.4 その他 8.3	タジク 62.3 ウズベク 23.5 ロシア 7.6 タタール 1.4 キルギス('89) 1.3 その他 3.9
共和国主権宣言	1990年6月20日	1990年8月22日	1990年10月26日	1990年12月12日	1990年8月24日
共和国独立宣言	1991年8月31日	1991年10月27日	1991年12月16日	1991年8月31日	1991年9月9日
経済・内政その他	綿花生産に特化したモノカルチャー経済 金、石油、天然ガス、石炭、鉄鉱石	91年12月にニヤゾフ大統領再選(2002年までの任期) 天然ガス、石油、綿花	製鉄、油田 アラル海の干上がり塩害による環境問題	旧ソ連邦の分業体制の崩壊・経済的紐帯の強いロシアの経済悪化の影響 うけ経済不況	農牧業中心 最も貧しい

出所：外務省資料(1995年2月20日現在)等より作成

注) 1) アクモラへの移転計画あり
2) 独立によって共和国から国名が変化している点注意

二、ソ連解体で浮上した中央アジアのイスラム教国家群

さて中央アジアとは、旧ソ連南部の五つの共和国をさし、九二年以降独立国家共同体（CIS）となっている。

この地域は西トルキスタンともいわれ、天山山脈を境にした「西トルコ民族の地」の意。この地域の東側は中国の新疆ウイグル自治区で、東トルキスタンともよばれる。新疆イスラム系民族の人口を考えるにあたり、どうしてもこの中央アジアを見ておきたいというのが私の問題意識であった。

このユーラシアの心臓部は、東では豊潤な大地に稲作、米の文化が培われ、中央では熱砂の大砂漠に勇猛果敢なオアシスの民が砂の文化を生む。西では畑作、麦の文化が営まれ、北方ではまだらに生える草を頼りに遊牧民が移動を繰り返す。南では灼熱の下にうるおう土地を見つけ出し、定住生活が行われる。「文化の母胎」「文化の溶解炉」ともよばれるこの広大な現にある地に目をつぶるのは許されない。

彼らの民族と国家・宗教を理解する内なる尺度はなにか。イスラム教スンニー派の信仰が精神の中心にあり、社会主義国から脱皮をはかり、政府の方針にそってイスラム教が再び活性化、モスクは再び信仰の対象となっている。

一九世紀半ばにロシア軍に占領され併合。ロシアの君主的な支配により植民地化、二〇世紀になると革命により植民地だったこの地方は社会主義化し、共和国としてソ連邦を構成した。

中央アジアにとってソ連邦時代の積年の要求は「第一に、地元出身者以外の幹部の任命、植民地方式の強制的な綿花栽培、非地元民族の移住に関する中央指令型の割り当てシステム、以上三つを廃止すること、第二に、核実験から農業汚染に至る環境破壊に終止符をうつこと、であった。」^{注1}

アラル海に注ぐべき水は綿花の灌漑に長い間利用され、枯渇・死滅しつつある。カザフスタンでの大気圏内核実

験による環境汚染も多々明らかになりつつある。塩害も綿花栽培にあたっては、貴重な水で流し出さなければならず、あちこちで塩がふきでている。こうしたエコロジー問題に加えて、食糧不足、綿花のモノカルチャー化、失業などの経済循環上の問題が、ソ連解体後にもろに影響を受けている。エネルギー資源以外の売りものは綿花程度という経済基盤が弱い条件で、国づくりの難しさもある。その意味で今独立の喜びに浸って出発点に立ったばかりであるが、経済的・社会的にも、未だにソ連の影をひきざっていることはいなめない。

日本政府は、一九九一年二月二八日、これら五カ国と国家承認をし、九年一月にウズベキスタン、カザフスタンに大使館を開設（残り三カ国にはなくモスクワの管轄）した。

日本との関連でここで明記しておかなければならないことは、第二次世界大戦の敗戦で、旧日本兵がここ中央アジア各地に連行された歴史的事実である。カザフスタンに五万人以上ともい



われ、死亡した者、日本に生還した者、また今日まで現地で生きてきた者も最近みつかっている。

タシケントのナヴァイオペラ・バレイ劇場も抑留されていた旧日本兵捕虜の強制労働により造られた建物の一つである。

タシケント東南一四〇キロ、ベガバードに建設された「アルファット発電所」も旧日本兵捕虜によって完成した（筆者のおじもここに三年半、その後シベリアで一年半、計五年を経て日本にようやく生還した）。昨春秋、初めて日本人墓地への墓参りツアーがあったことを、我々のツアーのためモスクワからかけつけた通訳が教えてく

れた。彼ら捕虜にとって、当時自分がどこで生き、どこで働かされているのかさえも知らされていなかったことはいうまでもない。戦後五〇年、ペレストロイカ（立て直し）、グラスノスチ（公開性、すべてをオープンにすること）により、ようやくその一端が解明されかけている。

長い歴史の変遷の中で、中央アジアとは「近代史に追いつきぼりを喰った感のある地」でもある。社会主義と決別し、イスラム教国家としての独立の喜びに出发点に立ったばかり。日本との関連も含め、すべてはこれからである。

三、民族と人口移動 — 朝鮮族とロシア人 —

中央アジアにおける民族と人口移動を語る上で第一に忘れてならないのは、六〇年前（一九三七年）の朝鮮族の極東からの強制移住である。

朝鮮民族の帝政ロシア（現在のロシア

ア、中央アジア独立国家共同体）への移住は、一八六三年、一三家族がウズ

リー河南岸に定着したことに始まる。

一八六九年の朝鮮北部飢餓のさいは、

約四五〇〇人の大量移住、その後も流

(写真・右) 1995年5月9日(金) ウズベキスタン共和国の表紙の老人と同場所。ひと足はやくモスクにきてお祈りの時間前に談笑しあう老人達。モスクの前庭の礼拝の場所になる大木の下には、白い布がしきつめられていた。

入は続いた。

一九一〇年の「日韓併合」の後、日本官憲の圧迫を逃れるための政治的亡命が増大したこと、また、一八六〇年の北京条約で、ロシアが中国(清朝)から広大な極東地域(沿海州、ウスリー・アムール両岸以東、サハリン)を獲得、荒地開拓の労働力を必要としていたことも朝鮮民族の極東への移住をもたらした背景にある。

一九二三年の統計によれば、ロシア在住朝鮮民族は、約一五万人(一九三五年のセンサスでは一八万人とも)、その多くは沿海州に定住、ほかにザバイカル州二万人、イルクーツク州五〇〇〇人、サハリン州四〇〇〇人、カムチャッカ州七〇〇人などがいた。

一九一七年のロシア革命によって、帝政ロシアはソ連となる。レーニン時代(一九一七〜二二年)は無事過ぎたのだが、スターリン時代(一九二二〜五三年)の一九三七年、彼らは苛酷な試験にさらされた。極東地域に住んでいたほぼ全員(二八・二万人)が理由も告げられず、中央アジアのカザフ、

ウズベク、キルギスへと強制移住させられたのである。家財道具をとりまとめるため、たった四八時間の猶予を与えられたのみであり、長い一カ月半もの列車の旅では多くの死者がでたという。

「スターリンがこれ程までに強引な政策をとったのは、増大し続ける朝鮮民族に脅威を感じ始めたこと、しかもこれが日本の北東アジア侵略とタブリ、「朝鮮民族も潜在的に危険である」「朝鮮民族は日本のスパイである」との幻想にとりつかれたからとされる。^{注2}

朝鮮民族は、祖国から五〇〇〇〜七〇〇〇キロも離れた新しい土地に掘ったて小屋を建て、塩気まじりの土地を改良する困難を強いられたものの、稲作のほか綿花、トウモロコシ、砂糖キビ、野菜、果物などの栽培に努力し地域の発展に貢献した。

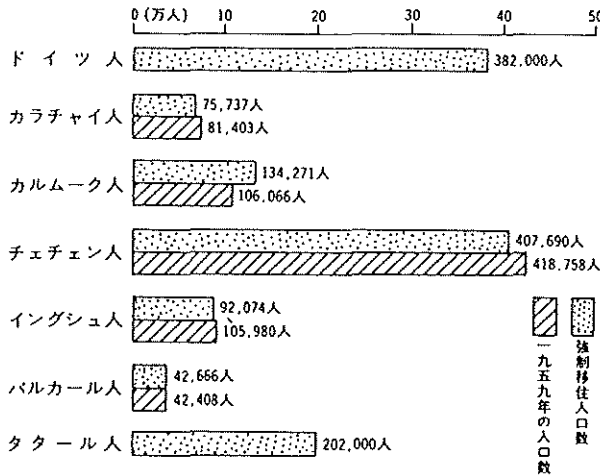
彼ら朝鮮民族の人口は、一九五九年二一・三万人、七〇年二五万人、九四年四五万人に増大、ウズベキスタンに最多の一五万人、残りはカザフスタン、キルギスタンやロシアのコークサス地方に居住する。

彼らは米を主食とし、オンドル床を用いるなど、基本的には伝統文化を保持しており、自分達を「コリヨサラム(高麗人)」と呼ぶ。ロシア語を学び、ロシア式呼称も用いる。だが都市移住が増え若世代のエリート層には、次第にロシア人的性格の芽生えも広がっている。

バザールにいくと、六〇年前に強制移住させられてきた一世の老婆が祖国を慕いつつキムチを売り続けている。そういう姿に我々日本人は強烈な印象をうけずにはいられない。筆者は、一九九〇年度の夏、中国東北の吉林省延辺、図們市月曜郷でやはり自らの伝統文化を固執し続けている朝鮮族の姿に驚いたが、今回はその何倍かの心の揺れと心の痛みを感じた。

その他、独ソ戦争により一九四一〜四四年に、八つの民族が中央アジアに強制移住させられている。ドイツ人、カラチャイ人、カルムーク人、チェン人、イングシュ人、バルカール人、クリミア・タタール人、メスケチャ人である(図1、表2参照)。ド

図1 強制移住人口数と1959年の人口数



出所: The Notion Killer Robert Conquest, 1970)

(島村史郎『ソ連の人口問題』 教育社 1985年 83頁)

表2 強制移住前後の人口

民族名	人口の推移 (人)			人口増加率 (%)	
	1936(A)	1959(B)	(B)/(A)×100	1926~39 (13年間)	1936~59 (23年間)
	△はマイナス				
チェチェン人	407,690	418,758	102.7	28	2.7
カルムーク人	134,271	106,066	79.0	3	△ 21.0
イングシュ人	92,074	105,980	115.1	24	15.1
カラチャイ人	75,737	81,403	107.5	37	7.5
バルカール人	42,666	42,408	99.4	28	△ 0.6
計	752,438	754,609	100.3	-	-

(出所: 図1に同)

つまりこの「祖国帰還」複合型移動」には、中央アジアからロシア連邦に避難するロシア人や中央アジアからドイツに移るヴォルガ

三の「複合型移動」として三分類するがその第三のパートーンに属する注4

ドイツ軍に協力した(ないしそのおそれがある)として移住させられたのだが、一九五七年フルシチョフによりドイツ人とタタール人以外は帰還を許された。中央アジアを語る上で、忘れてはならない人口移動史である注3。第二に民族と人口移動をめぐる近年の動向は、ロシア人らの中央アジアからの「祖国帰還」である。つまり冷戦

終了とソ連解体によって、辺境や追放地にいた民族がその「祖国」と考える国に集団で難民(もしくは移民)となつて帰還する移動である。山内昌之によれば、現代の難民・人口移動のパターンは「垂直型移動」(旧共産圏や途上国で発生した難民が先進国に移動)、「水平型移動」(途上国もしくは旧共産圏内部の移動)につぐ、第

・ドイツ人の移動は、民族的アイデンティティが受け入れ国と同じという意味では水平型の性格をもつ。しかし経済水準の違いはもとより、中央アジアやシベリアに生まれ育った世代は、その他の慣習や生活様式を身につけており、ホスト社会のロシアやドイツの同胞とは異なる民族性をもっている。ソ連の解体に伴ってロシア連邦の外にいた二五〇〇万のロシア人が「新しい外国」に残留するはめになった。このうちカザフスタンを除く中央アジアには三三〇万人(一九八九年現在)のロシア人がいたが、その多くはソ連解体以前からロシアへの移住を希望していた。ところが彼らの大多数は都会に住んでいる。たとえばウズベキスタンでは、一六三・三万人のロシア人の内、七〇・一万人がタシケントに住み、タジキスタンでは三八・八万人のロシア人の内一九・五万人がドゥシャンベに居住している。しかし彼らは技術者・専門家・熟練労働者だったために移住先のロシア中央部で提供されたトラクター運転手や乳搾り人の仕事に

は満足できない。これまでのキャリアと修得水準が移住先でそのまま通用せず、知識人が住々にして単純労働者として出発せざるをえないというところにこの種の人口移動が決してバラ色ばかりでない厳しい現実がある。

中央アジア独立国家共同体（CIS）諸国からロシア連邦への移民総数は、一四〇万人ともいわれるが、ロシアの自然減少分三六〇万人を補完することはできないともいう（ロシア連邦の九二年初の人口一億四八三〇万人は、九六年初一億四七〇〇万人に減少）。

山内昌之によればカザフスタンを除く四方国で六一〜七〇年に四五・七万人が移入、七九〜八八年に八五万人が移出とある。ソ連では八九年に二三・五万人の出国許可、九一年のみで二〇〇万人の人口流出がみられたともいうが国外移住規則の緩和と新移民法成立ともからみ、その正確な人口移動数は、今後の究明すべき課題となる。

例えばトルクメニスタンのマリでの現地ヒアリングによれば、独立後のロ

シア人の三割程度の人口が「祖国帰還」し、一〇・五万人が八・五万人に減少したという。

四、イスラム系民族の高出生率

中央アジアの五つのイスラム教国家群は、爆発的な人口増加率が続いている。ロシア人などが「祖国帰還」しつつあるとはいえ、なお人口増加のテンポに歯止めがかかっているとはいえない。旧ソ連内の共和国別の人口動態を見ると、民族による出生率の格差があまりにも大きいことが特色であった。

一九一五〜二三年に二、八五二万人もの人口喪失数を数え、その後もロシアやバルト三国などスラブ系民族は人口停滞傾向にある。他方それに比し、中央アジアイスラム系民族の出生率は、全く低下する気配をみせることなくロシアの二〜三倍もの高さを維持してきた。（表3〜7参照）

宗教上の戒律から家族計画・産児制限への理解は難しく、とりわけ女子初婚年齢の低さ、農村の出生率の高さは

表3 独立国家共同体（CIS）共和国別人口の推移

	1979	1989	1994	1979年=100とした		2010年 国連推計
				1989年比	1994年比	
ウズベクスタン	15,391	19,906	22,300	129	145	30,147
トルクメニスタン	2,759	3,534	3,984	128	144	5,308
カザフスタン	14,684	16,538	17,325	113	118	20,154
キルギスタン	3,529	4,291	4,682	122	133	6,060
タジキスタン	3,801	5,112	5,889	134	155	8,577
計	40,164	49,381	54,180	123	135	70,246

出所：1979, 89はセンサス 94, 2010年は国連推計
U.N ESCAP 1994

著しい。表6で女子年齢階級別出生率を見ても、三〇歳代後半になってもなお、高出生率を示し続ける。

合計特殊出生率で見ると、一九八九年にロシア連邦一・九九に対し、タジキスタンは五・二一と高いが、九四年にはカザフスタン二・五、タジキスタ

ン四・六と若干低下か

とも思える

が、今後の

推移を見る

必要がある

う。

平均寿命

については

は、旧ソ連

のとりわけ

男子で伸び

悩み、減退

しており性

差が拡大し

ている点が

注視されて

きた。

表4 旧ソ連内における主要民族別人口の推移

(千人)

	1926	1936	1979	1926=100とした	
				1936年比	1979年比
ウズベク人	3,955	4,844	15,456	122	391
トルクメ人	764	812	2,028	106	265
カザフ人	3,968	3,099	6,556	78	165
キルギス人	763	884	1,906	116	250
タジク人	981	1,229	2,898	125	295
ロシア人	77,791	99,024	137,397	127	177

出所：人口センサス『ソ連国民経済統計年鑑』
島村史郎 表2と同 P32

表5 独立国家共同体(CIS)共和国別出生率の推移

(‰)

	1940年	1965	1970	1979	1980	1983	1986	1994	1994年 増加率
ウズベキスタン	33.8	34.7	33.6	34.4	33.8	35.3	37.8	29	2.1
トルクメニスタン	36.9	37.2	35.2	34.9	34.3	35.6	36.9	29	2.1
カザフスタン	40.8	26.9	23.4	24.0	23.8	24.4	25.5	19	0.9
キルギスタン	33.0	31.4	30.5	30.1	29.6	31.5	32.6	26	1.7
タジキスタン	30.6	36.8	34.8	37.8	37.0	38.7	42.0	34	2.6
ロシア	33.0	15.7	14.6	15.5	15.9	17.6	17.2		

出所：表4と同

表6 独立国家共同体(CIS)共和国別合計特殊出生率および女子年齢階級別出生率(1984, 1989)

(人、‰)

	ウズベキスタン		トルクメニスタン		カザフスタン		キルギスタン		タジキスタン		ロシア	
	1984	1989	1984	1989	1984	1989	1984	1989	1984	1989	1984	1989
合計特殊出生率 T.F.R.	4.7	4.09	4.7	4.37	3.0	2.79	4.1	3.85	5.5	5.21	2.1	1.99
20歳未満	35.1	42.1	20.1	22.3	39.0	47.5	38.5	45.2	36.7	38.9	46.9	52.8
20 - 24	288.1	285.7	238.4	227.3	221.1	210.4	272.8	269.2	307.2	302.6	164.2	161.9
25 - 29	277.8	238.3	293.7	283.0	177.3	151.4	238.6	211.7	305.4	284.6	113.3	101.2
30 - 34	182.0	151.3	196.7	194.2	101.7	90.9	149.8	137.2	223.9	214.7	60.0	54.7
35 - 39	108.1	71.2	125.5	100.2	51.0	42.5	87.3	70.8	150.2	127.7	23.2	22.2
40 - 44	34.8	24.9	50.0	40.9	14.7	13.8	33.6	27.3	62.0	59.9	3.7	5.4
45 ~	6.6	4.1	8.7	6.9	1.9	2.4	7.3	9.3	12.9	13.2	0.3	0.2

出所：1984はUSSR Statistical Yearbook 1987(河野楓果、注5)
1989はU.S., Demographic Yearbook 1992

表7 独立国家共同体（C I S）共和国別合計特殊出生率

	合計特殊出生率			乳児死亡率 ('94%/‰)	都市人口比 ('94%)	GDP ('92USドル)	65歳以上 人口比 ('89%)
	1984	1989	1994				
ウズベキスタン	4.7	4.1	3.6	32	40	860	4.06
トルクメニスタン	4.7	4.4	3.6	48	45	1,270	3.74
カザフスタン	3.0	2.8	2.5	22	58	1,680	5.55
キルギスタン	4.1	3.9	3.4	27	38	810	5.01
タジキスタン	5.5	5.2	4.6	40	31	480	3.77

出所：1984、89は Navodnoye Khozaystvo za 70 let, Moscow, 1987（河野 注5）
1994は ESCAP

ウォッカの飲みすぎ、煙草、極東の冬の寒さなどが理由かといわれたが、この中央アジア諸国の男子の寿命はロシアほど低くはない。ソ連解体後社会不安も手伝い、海外流出に加え中絶の増

表8 独立国家共同体（C I S）共和国別平均寿命の動向（1969-94年）（歳）

	1969			1979			1985			1994		
	男	女	差	男	女	差	男	女	差	男	女	差
ウズベキスタン	68.5	74.6	6.1	64.0	70.7	6.7	65.1	71.0	5.9	67.5	73.2	9.7
トルクメニスタン	65.2	71.3	6.1	61.1	67.8	6.7	61.4	67.8	6.4	63.5	70.0	6.5
カザフスタン	64.1	74.9	10.8	61.6	71.9	10.3	64.0	73.3	9.3	66.5	75.0	8.5
キルギスタン	63.6	71.8	8.2	61.6	70.1	8.5	64.1	71.1	7.0	66.5	73.8	7.3
タジキスタン	67.8	71.6	3.8	63.7	68.6	4.9	67.2	71.8	4.6	68.8	74.0	5.2
ロシア共和国	63.1	73.3	10.2	61.5	73.0	11.5	63.8	74.0	10.2	61.5	73.6	12.1

出所：表7と同じ
1994は国連人口基金『世界人口白書・1995』より

大、栄養の偏り、健康悪化によりロシアの低出生率傾向が著しい。
一二ともいわれる多民族国家で

あった旧ソ連は、解体すべくして解体したともいえ、その共和国間の異文化の統合に今さらながら驚く。同時に中央アジアの人口爆発は今後どうなるか、世界人口の推移を予測するにあたって注視すべき嵐の目であろう。

〈注記〉引用文献

〈注・1〉山内昌之編著『中央アジアと湾岸諸国』朝日新聞社 一九九五年

五七頁

〈注・2〉中野謙二『近現代朝鮮における人口流動』東海大学社会科学研究所

『国際社会の人口動態と日本の対応』一九九五年 六四～六五頁

〈注・3〉島村史郎『ソ連の人口問題』一九八五年 教育社 八三頁

〈注・4〉山内昌之『民族の時代』NHK人間大学 一九九四年 九六～一〇〇頁

〈注・5〉河野稠果『ソ連人口の最近の動向』家族計画国際協力財団『世界と人口』一九九〇年四月号 二〇頁

『人口懇』が世経総会開く

女性問題部会長に清水嘉与子参院議員

国際人口問題議員懇談会（中山太郎会長）は、五月二十三日、東京、千代田区の永田町TBRビルで平成七年度総会を開き、平成六年度活動・決算報告、同七年度活動・予算計画を了承。

九月四日から十五日まで中国、北京で開かれる「第四回国連世界女性会議」とこれに先立って開かれる「国際人口と開発に関する女性国会議員会議」についての説明があり、九五年度のUNFPA（国連人口基金）、IPPF（国際家族計画連盟）への日本政府拠出予算を七一〇万ドル（対前年三九〇ドル増、増加率五・八％）とすることを報告、了承された。

このあと、従来の部会編成を◇国際協力部会 ◇国内対策部会 ◇女性問題部会 ◇地球問題対策部会の四部会に改編することとし、当面、緊急を要する女性問題部会長に清水嘉与子・参院議員（自民）の就任を決め、近く各部会毎に役員を選び、具体的な活動に入る。

この日、来日中のUNFPA事務局長、ナフィス・サディック博士は、同総会に出席して、次のように挨拶した。

ナフィス・サディック

国連人口基金(UNFPA)事務局長挨拶

本日は、国際人口問題議員懇談会総会にお招き頂きこのような機会を賜り、心から感謝申し上げます。

日頃の先生方の強力なご尽力のおかげで、日本政府からのUNFPAに対するこれまでの高額な拠出額を維持して頂いていることや、外務省の方々のご努力で大蔵省の貴重な資金の中からUNFPAに対する拠出額を獲得して頂いているということは、充分承知いたしております。厚くお礼申し上げます。

昨年九月のカイロでの「国際人口・開発会議」に賜りました先生方のご協力に大変感謝いたしております。また、カイロ会議で採択されました『行動計画』は、非常に画期的なものであったと思います。カイロ会議の成功は、国会議員やNGO、とりわけ女性のNGOの方々のご協力を頂いた賜物だと考えております。

既にご承知の通りカイロ会議で採択された行動計画の中に記された多くの勧告は、北京の「第四回国連世界女性会議」に反映されています。残念ながら、リプロダクティブ・ヘルスや家族計画という言葉がカイロと同様に括弧書き（未決）になっており、また、同じように人権、資金及び制度的調整、ジェンダー（社会的性差）についても協議され括弧書きとなっております。

北京会議に向けて、多くの問題が残されています。ただ今、この総会で清水先生を中心に懇談会の中に新たに女性問題部会が作られて、女性の問題についての新しい動きが始まるということとを伺い大変力強く感じております。そして女性部会の代表の方々が、北京会議に出席され、カイロで取り上げられた多くの勧告が北京会議においても正しく、また十分に反映されているか

どうかを確認して頂きたいと願っております。先生方がこの部会で事前に女性の問題を協議されるということは、北京会議への参加がより有意義なものになるものと確信いたします。

六月に、ニューヨークで北京会議に向けて、これらの特に重要な問題を協議するために、非公式会議が開かれます。

このような会議を通じて、北京会議に向けての行動綱領の中から先程申し上げましたような括弧書きのついているところが、できるだけ多くとれていきますよう、政府代表者の方々のご尽力をお願いしたいと思います。

カイロ会議後、カイロ会議で採択された『行動計画』に対して大きく三つの動きがでてまいりました。

一つは途上国の中で、各国の政府がカイロの行動計画に沿った、自国の政策とプログラムを見直すということが行われはじめました。この行動計画は、二〇年後を見越したプログラムですが、これを五年毎に目標達成状況を確認していくことになりました。

二番目の点ですが、これはUNFP

A内部の動きです。UNFPAの内部でもカイロ会議以降、UNFPA独自のプログラムや方針を見直し、カイロ会議に基づく今後のUNFPAの方向性を今年度の管理理事会に提示するつもりです。

三番目の点ですが、ほとんどの国が一九九五年のUNFPAに対する拠出を増額しているということをここに報告させて頂きます。今年のUNFPAの拠出総額は三億ドルを見込んでおり、これは昨年度と比べて一八パーセント増額ということになっております。これにはアメリカ政府からの当初予定拠出額の五〇〇万ドルが含まれておりますが、現在アメリカ政府の拠出の減額が懸念されており、総額予算が減る可能性も有ります。

これはカイロ会議とは直接関係ありませんが、今アメリカの議会で、上院、下院とも人口問題に対する拠出については、まだ動きが不明です。もし先生方がアメリカの議員の方々とお会いし、お話する機会がございましたら、この事態が好転するよう、是非、

人口問題の重要性を訴えて頂ければ幸いです。

もうひとつ、日本の関係で申し上げたいことは、先生方が、外務省経済協力局と二国間援助について、より積極的に推進していくために協議されておられるということをお伺っております。この活動に際し、日本のスタッフをUNFPAに派遣し、プログラムや活動戦略をどのように立てるか等のトレーニングを実施することが計画されていきます。

また、JICAを通しての二国間援助を増やす為に、その他のさまざまな調整が図られております。これらは、日本においてUNFPAの活動が更に一層理解されるという点で、将来への良いステップになることと思えます。本日は、ありがとうございます。今後とも宜しく願いたします。

にゅうすふおーらむ

女性

売春防止法

成立を早めた

「事件」と「汚職」

三十一年(五月二十四日、売春防

止法公布によって実を結んだ。第二国会いらい四回も流れ、もみにもんだ法案がついに成立」と、五月二十一日付の読売新聞は伝えている。

背景にはGHQの売春禁止の示唆もあった。「でも、あの事件がなかったら、法成立はもっと遅れていたかもしれないね」。当時日本キリスト教婦人矯風会に就職したばかりの高橋喜久江さん(六二)は、法案成立に力を尽くした市川房枝参議院議員のこんな言葉を覚えている。

「あの事件」。五四年八月二十六日、鹿児島市内の旅館「松元荘」で、建設業者が女子高校生ら二十数人に売春を強要、児童福祉法違反の容疑で逮捕された。相手は県議、町長、県庁の土木担当課長らと判明、台風による災害復旧工事など指名入札にからむ贈収賄事件発覚の糸口。高校生は、「学費稼ぎをさせてやる」と誘われ、制服姿のまま客席

戦後五十年。激動の年月、さまざまな事件の中には女性が「主役」を果たしたり、深くかわったりしたものも少なくない。それは時に男性よりも激しく賛美や同情、あるいは好奇、批判や断罪の視線にさらされてきた。前回の「モノが語る女の五十年」に続いて、ニュース史から女の五十年をふりかえる。

「売春追放こそ女性解放の第一歩」。明治以来八十余年に及んだ廃娼運動は、一九五六年(昭和

【性を巡る動き】

- 1945年 R・A・A協会結成
- 48年 法務府、売春等処罰法案を第二国会へ提出
- 56年 売春防止法公布
- 65年 全国唯一の長期婦人保護施設「かにた婦人の村」オープン
- 73年 海外買春ツアーが盛んに。抗議行動始まる
- 78年 少女売春の摘発目立つ
- 84年 アジアからの出稼ぎ女性急増
- 87年 「愛人バンク」経営者逮捕
- 89年 宇野首相の女性問題が表面化
- 90年 日本の市民団体、従軍慰安婦問題に取り組む
- 91年 タイ人ホステスが売春を強要したボスを殺害(下館事件)

もくじ

- 成立を早めた売春防止法……………82
- 優生保護法と少子社会……………84
- ロシアに中国の人口圧力……………85
- 世界女性会議、会場変更……………85
- NGOを中国政府が警戒……………85
- 食料自給率37%に低下……………87
- 二〇一〇年の六経済大国……………88
- 高齢者、豊かなわけでは……………88
- 見直されるOBサミット……………89
- 急成長支える出稼ぎ大国……………90
- 中国、農村から職探し……………91
- 中国の環境汚染、課題に……………92
- 不況で新生児は増えた……………95
- 低下の出生、延びる寿命……………95
- NGO、遠い会場に不満……………96
- 驚異の経済成長が地球に……………97
- 豊かで健康な定年生活……………100
- 中国、香港で出産急増……………101
- OBサミットに意欲……………102
- 豊かな高齢者、資産余裕……………103
- 行政頼らず市場で解決……………104
- 65歳以上、77%が健康……………105

に出たという。

当初地元以外では問題にならなかったがこの事件だが、市川さんが労働省婦人少年局から聞きつけ、国会婦人議員団会議で国会での追求を決めるに及んで、歴史的役割を帯びる。翌年五月十三日、藤原道子議員が参院本会議で緊急質問、鳩山一郎首相の「売春禁止法は必要」という言質を得たのだ。これを機に、「十四の娘をタライ回し」常磐炭鉱・身売り女の



一九五三年(昭和二八)、東京の赤線地帯を視察する市川房江さんから婦人議員たち(写真は左半分アミをかけた)

悲劇」などの見出しが連日新聞に躍り、女性団体の運動は勢いづいた。

六月十日、第二十二国会衆院法務委員会に「売春等処罰法案」が神近市子議員ほかから提出されるが、七月十九日、十九票対十一票で否決。

しかし、この委員会は、法案成立を阻止してきた「赤線温存派」議員たちに、決定的打撃を与える場にもなった。それは、新聞にも報道された神近議員の発言である。

「廊下で、(売春業者が、あの男には二十万だったか、あの男には三十万だったつけというようなうわさをしている。(中略)法案反対の御意見はそういうような意図から行われたのであって、納得できない政治的陰謀によってつぶされるということを私どもは感じます(七月十九日の同委員会会議録から)。

この発言を裏付けるように、やがて同委員の真鍋儀十議員らが業者からいろいろを受け取っていた「売春汚職」が発覚。高まる売春禁止の世論を背に翌五六年五月二日、政府は「売春防止法案」を国会

に提出、スピード成立させた。

施行の日から、全国各地で女性たちの保護更生に当たったのが婦人相談員。東京・新宿地区を受け持った兼松佐知子さん(六九)は、「前借金を帳消しにして、荷物が差し押さえられないようにして、というのが貧しい彼女らの切実な声だった」と振り返る。

しかし戦時中は従軍慰安婦を連れて戦地へ向かい、終戦直後には連合軍将兵のために政府自らR・A・A(特殊慰安施設協会という「売春組織」を認可してきた日本社会の精神風土は、法律で一挙に変わるものではない。

法公布から約四十年の今、ソーブランド、愛人バンク、テレクラなど法の網の目をくぐって性産業は多様化し、海外への買春ツアー、日本への出稼ぎ女性や日本男性を父親とする混血の子供の問題など、国際摩擦も起こしている。一方で、売春経験者の七三％は「自分から進んで行っている」とのリポート(八六年の総理府調査)も。

「性の自由化などと装ってはいられるけれど、女性が拘束され管理さ

- O B サミット開幕……………106
- 介護、家族の負担に限界……………107
- 東京圏、初の転出超過……………108
- 出生率低下際立つ伊……………109
- ガリバーと長寿……………110
- エネルギー需要、2倍に……………111
- 出生率、十年ぶりに上昇……………111
- 男性原因でシングル化……………112
- 子育て後「さらば夫」……………113
- 熟年離婚3万組超す……………114
- 赤ちゃんの増加持続方法……………114
- 死亡者数のワースト3……………115
- 中国、食糧増産危うし……………115
- 温暖化、経済の大混乱を……………117
- 耕地、七割が砂漠化兆候……………117
- 世界女性会議会場改善案……………118
- 日米韓、共同で経済援助……………118
- 人口集中度、米独の2倍……………119

れるという装置は変わっていない。深く傷ついた女性たちを見つめてきた高橋さんと兼松さんの実感だ。(永峰好美)

(読売新聞・一九九五・四・十二)

女性
優生保護法

少子社会への
転換点

一九四八年一月十二日夜、東京・新宿で丸裸のえい児の遺体を棺おけに入れて自転車で運んでいた男が、警察官に見とがめられた。

男は葬儀屋と名乗ったが、五人分なければならぬ埋葬許可証が三人分しかそろっていない。

捜査の結果、近くの私設産院、寿産院からこの葬儀屋に半年間に四十一人ものえい児の遺体が引き取られていたことが発覚。産院を経営する助産婦夫婦が、養育費欲

しさから百三人ものもらい子を栄養失調や凍死させたことを自供した(同一月十八日本紙)。

ところがこの「寿産院事件」発覚後のわずか二か月間に、ほかにも都内の産院三軒が摘発され、次々ともらい子殺しが明るみに出る。

背景には、避妊技術の普及が十分でないのに、刑法の墮胎罪で中絶が禁じられ、女性が具体的な産児制限の方法を持たなかった事情がある。公的な乳児院は都内に二

整備と産児制限が活発に論じられ、墮胎を見直す論調が高まっていく。

過熱ベビーブームへの配慮もあり、優生保護法が成立したのが四八年六月。初めて合法的な人工妊娠中絶の道が開かれた。当初、必要だった民生委員の証明や優生保護委員会の承認も、二度の改正で医師会指定医の判断だけとなり(五二年)、中絶はより「簡便」になっていく。

四九年、二十六万件だった件数は五三年には百六万件へ増えてピークに。少子化は五〇年代に一気に進み、六〇年には、女性が生涯産む子供の数(合計特殊出生率)は二・〇になる。のちの一・五七ショック(八九年)への道だ。

高度成長期には、「実家の母に、持たぬ子は泣かぬと説得され、初めての子供をおろした。だれさんも、だれだれさんも、四、五番目の子はみんなおろしていると聞いた」(六四年当時の思い出を書いた主婦の手記)投稿誌「わいふ」に(八二年掲載)。人工妊娠中絶は豊かさに向かってまっしぐらに突き進んできた現代の家族の影の

部分でもあったのだ。

七二年と七三年、政府は優生保護法の経済的理由を削除し、中絶の条件をより厳しくする改正案を国会に出したが、いずれも女性たちの強い反対運動に合い、挫折している。

当時、ウーマンリブ運動の中心にいた田中美津さん(五一)は「受胎という個人的な問題を国家の管理に任せるのはおかしい。女性が自分たちの声をあげて、選択の道を勝ち取った意味は大きい」と振り返る。一方で、「豊かになった日本で、たかだか経済的理由だけで胎児の権利を抹殺してもよいのか(弁護士、佐藤欣子さん)との批判が女性の側にもあるのは事実」。

人工妊娠中絶の件数自体は一貫して減り続け、九三年には三十八万件。避妊の失敗から中絶する三、四十代が大半で、一人の女性が中絶を繰り返す傾向はだんだんと少なくなってきた。街にあふれる子供はもういない。

【人口調節を巡る動き】

- 1947年 ララ物資による給食再開
- 48年 優生保護法成立
- 50年 新聞に避妊ゼリーの広告登場
- 55年 森下仁丹、婦人用体温計を発売
- 61年 三歳児健診スタート
- 63年 おぎゃー献金始まる
- 69年 認可保育所でゼロ歳児保育
- 70年 NHKテレビ、初の性教育番組放映
- 76年 鹿児島に日本初の五つ子誕生
- 80年 埼玉県所沢市の富士見産婦人科事件
- 86年 厚生省の研究班、経口避妊薬製造を認める報告書

か所だけ。八百か所近くもの営利目的の私設産院が、行き所のない子供の受け皿になっていた。「せっかく生まれきてても、ミルク代も賄えぬ有り様では(参院議員、宮城タマヨ氏)二月十九日本紙)——事件を機に、公共保育所の

(永原香代子)
(読売新聞・一九九五・四・十二)

人口

「中国の人口圧力」 越境して、ロシア 将校を射殺

ロシア極東部で十二日、中国人の越境者グループ三人が国境警備に当たっていたロシア人将校を射殺、ロシア側はこのグループ全員を逮捕した。ロシア極東部では中国人の不法就労者の増加や中国マフィアの暗躍が大きな社会問題となっており、両国関係にも影響しそうだ。

ロシア国境警備隊の太平洋警備管区のセディフ司令官が同日、イタル・タス通信に語ったところによると、武装したグループがロシア領内に入ろうとしたのを警備中のロシア人将校が発見、取り押さえようとした際、グループのメンバーが発砲。国境警備隊は越境者グループの中国人全員を逮捕した。ロシアでは極東や東シベリアに中国人労働者が大量に流れ込み、中国問題の専門家はこれを「中国の人口圧力」と呼び、警戒感が高まっている。

(モスクワ) 田中信行
(日本経済新聞・一九九五・四・十二)

NGO

フォーラム会場を中国が 変更、抗議を――

世界女性北京会議

今年九月到北京で開かれる第四回国連世界女性会議で、中国政府が非政府組織(NGO)のフォーラム会場を郊外に変更したことについて、世界のNGOが反発、反対の署名を集めている。十三日に総

理府で開かれた世界女性会議日本国内委員会(NGO)部会主催の「第三十九回国連女性の地位委員会について聞く会」で報告された。女性会議(NGO)フォーラムの会場は当初、市内中心部の工人体育

館が予定されていたが、四月はじめに、中国政府が、郊外の施設に変更を発表した。

それに対し、NGOが「郊外の施設は千七百人分のスペースしかない。通訳もマイクもない野外でNGOフォーラムを開けたい」となのか、「政府会議の会場に遠く、政府会議に参加させないようにするためのものではないのか」などと反対の意思を表明。急

NGO

中国政府に警戒感 女性：途上国のたくましさと先進国の行動力

九月到北京で開かれる第四回国連世界女性会議に向けて、活発な動きが始まっている。日本からは自治体や女性団体を中心に五千一万人の女性たちが、大挙、北京を訪れると予想される。一方、

ニューヨークで行われた準備会議では、中国が突如、NGO(非政府組織)フォーラムの会場変更を申し入れるなどの波乱も起きている。アジア新聞財団東京支局長の渡辺晴子さんに報告してもらった。

きよ、国連あてに出す「緊急アピール」の署名集めを始めた。

中国政府は工人体育館が一九六一年の建設で、安全性が確保できないことを変更の理由にしている。

日本国内での署名についての問い合わせは、アジア女性資料センター(〇三三三七八〇一五二四五)へ。

(朝日新聞・一九九五・四・十四)

平等・発展・平和へ

「友情は北京にあり(友情在北京)」。'95年世界女性会議を歓迎しよう――平等・発展・平和への行動を！。天安門広場に近い中華全国婦女連合会(婦女連)本部の真新しい九階建てビルの上層には、この会議のテーマが真っ赤な地の横断幕に掲げられている。北京で開かれる第四回国連世界女性会議は、前回のナイロビ会議

と同じく二本立てである。政府間会議(九月四―十五日)では二〇〇〇年に向けての女性の地位向上のための行動綱領を討議し採決する予定。民間人が自由に参加できるNGOフォーラム(八月三十日―九月八日)では三十のサブテーマに分かれ、「女性への暴力」「生む権利」「女性とメディア」などの分科会討論、展示、民族舞踊紹介など、多彩な活動が行われる。また、政府間会議会議場へ日参して、活発なロビー活動を行う。

婦女連では政府間会議には一万八千人、NGOフォーラムには中国側から五千人、世界各国から延べ三万五千人、合計五万人の参加者を予定。このうち日本からは五千―一万人の参加を見込んでいる。

JTB(日本交通公社)には三月末までに全国から約二千人の予約があり、このうち富山県からチャーター便で乗りつける二百四十人と、山形県、山形市から訪れる五十人は、いずれも初参加の団体である。五十二の民間女性団体から構成されている国際婦人年連絡会も、七五年のメキシコ会議以来、国内で活動し続けてきた二十

年目の記念として、この北京会議に百人を送りこむ。連絡会では「平等」「政策決定への参加」「平和・開発」の三テーマで分科会を計画している。

日本でNGOといえば、無償ボランティアのアマチュア団体のイメージがあるが、国際レベルでは有給、専門職のプロ集団が少なくなく、七五年のメキシコ会議以来、実力をつけてきた団体が今回も、プロの切り口で取り仕切る様子だ。

政府間会議と離す

ニューヨークで開かれた国連北京準備会議(三月十三日―四月七日)の終了直前、中国はフォーラム会場の変更を提案してきた。新しく示された会場は、北京空港近くのレクリエーション・センターで、政府間会議が開催される国際会議場とは専用バスで一時間以上も離れている。収容能力は千七百人で、それまで会場に予定されていた体育センターの十分の一以下だ。

国際会議会場というと一年以上前に決定されるのが常識だが、こ

と女性会議については直前の二転三転は当たり前となっている。80年会議はイランの政変でデンマークに移ったし、85年ナイロビ会議ではNGO活動家が南アフリカとパレスチナ問題で行動するのを恐れた主催側が政府間会議とフォーラムの日程を切り離そうとした。これをスクープされ、NGOと米国などの抗議で結局は元に戻した。

今回の変更の理由は、結局のところ中国政府のNGOに対する見方が甘かったということではなからうか。国連の第三十九回婦人の地位委員会は北京会議の準備会を兼ねていたが、四十五カ国の代表とオブザーバーに加えて、NGOの女性たちが延べ数千人も集まった。そして、二〇〇〇年に向けての行動綱領に対する修正案を起草し、それを統一案として要求するなどの機動力を見せ付けた。

NGOフォーラムを「女の祭り」と軽く見ていた中国政府は、準備が進むにつれて警戒感を強め、チベット、台湾問題などで何か事を起こされたらと神経質になった。

その結果、NGOフォーラム封

じ込め”に動いたという見方がもっぱらだ。

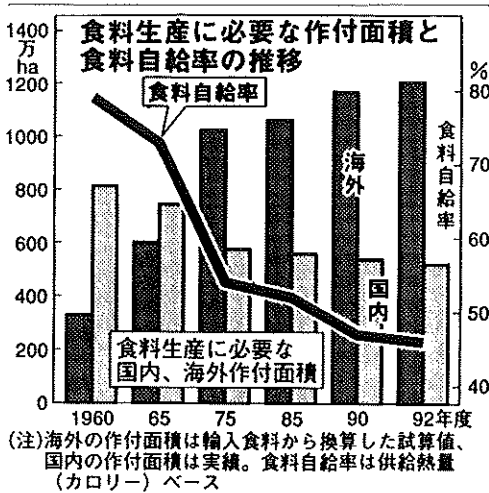
抗議の署名集める

NGO側ではメキシコ会議以来、常設展示や分科会活動をしてきた国際女性トリビューン・センター所長のアン・ウォーカーさんが中心になって世界中のNGOからファクス、パソコン通信で抗議の署名を集めている。すでに四十カ国、百十一団体から署名が集まり、日本の団体からも個人の資格で賛同者が署名を送っている。

フォーラム事務局長アイリーン・サンチャゴさんは来週、北京を訪れ、現場を視察した上で、改めて中国側組織委員会と協議し最終決定を下す手はずだ。

さて、前回のナイロビ会議へは主催行事を持たずに「見物」に行くのは日本の恥だとして、政府やマスコミは地方自治体からの女性の参加を抑制した。今回も同様の批判が出るかもしれない。しかし前回の会議から十年。この間の女性の活躍を見ると、会議への参加はむだではなかったと思う。

途上国女性のたくましさ、先進



農業 食料自給率37%に低下 食品産業との連携課題

国女性の行動力など刺激を受ける材料はふんだんにある。彼女たちと触れ合うことで、女性の抱える共通の課題もわかり、討論を通じて国際政治における日本の実力、

ODA(政府開発援助)の問題点も見えてくる。世界会議の経験はいずれ、地域社会に還元されるのだろうか。
(日本経済新聞・一九九五・四十五)

輸入農産物が急増する中で、食料の需給構造がどう変わりつつあるかに焦点を当てた九四年度の農業白書が、十八日の閣議で了承さ

れた。それによると、日本の食料需要は量的には頭打ち状態にあるものの、畜産物や調理食品、外食の需要が増える一方でコメや果実の消費が減るなど、質的には大きく変化している実態が浮き彫りにされている。

【自給率】
日本の食料自給率は、供給熱量(カロリー)で八七年度に初めて五割を下回り、九二年度は四六%、九三年度は三七%にまで低下した。自給率の低下は、円高や異常気象による国内農産物の不作

【輸入急増】
日本の食料輸入額は八五年以降急増し、八五―九〇年の間で一・五倍に増えた。
最近特に目立つのは輸入野菜の急増だが、白書は野菜を①タマネギなど国産品が通年供給され、輸入品との価格差が小さいもの②ニンニクなど通年供給されているが、輸入品との価格差が大きいもの

などで輸入農産物が増えたのが主因だが、白書は「生産飼料のほとんどを海外に依存する畜産物の需要増など、品目構成の変化も大きい」と分析している。
白書によると、日本の一人一日当たりの供給熱量は九三年度で二千六百十八キロと、欧米諸国に比べて二割程度少ないが、食料消費額は約二倍の人口を持つアメリカの八割強に達しており、国民一人当たりの消費額やその伸び率も日本は主要先進国の中で最も高い。
これは円高や内外価格差の影響もあるが、「調理食品や外食、付加価値が高い食品への需要が増えている(農水省)ことも大きな要因と見られている。

国内農産物の約三分の一は食品・外食産業向けに加工用として供給されている。しかし、農家はこれまで、消費者の鮮度や食味を重視する動きなどに対応して高付加価値化を目指し、加工向けより高く売れる生鮮向けの出荷を優先してきた。

その結果、食品・外食産業が求める原料の安定供給に支障が出た。り、食品・外食向けが「後回し」になるという事態も招き、これが農産物輸入の増加や食品産業の海外流出に拍車をかける一因ともなっている。このため、白書は「農業と食品産業の連携強化」を求めている。
(読売新聞・一九九五・四十九)

【課題】
国内農産物の約三分の一は食品・外食産業向けに加工用として供給されている。しかし、農家はこれまで、消費者の鮮度や食味を重視する動きなどに対応して高付加価値化を目指し、加工向けより高く売れる生鮮向けの出荷を優先してきた。

など、品目によって輸入動向には大きな差異がある、と分析している。

経 済

2010年の 6大経済大国

日米独+中国・インド
・インドネシア

【ワシントン18日共同】世界

銀行は十八日、発展途上国を中心に世界の長期経済動向を分析する報告書「世界経済の展望と発展途上国一九九五」を発表した。この中で、二〇一〇年時点では、各国通貨の購買力格差を修正した購買力平価ベースで、世界六大経済国のうち三つを中国、インド、インドネシアが占めると予想している。

報告書によると、各国が市場開放を推進し続けられ、今後十年間の世界貿易は情報技術革新に伴うサービス貿易の発展にも支えられ、年率六%を超える拡大が可能。

この間の年平均実質国内総生産（GDP）成長率は世界全体で二・三%、途上国全体では平均四・九%と先進国の倍近いペースを維

持、先進国でも二・八%を達成すると予測される。

地域別の今後十年間の年成長率予測では、東アジアは七・七%、南アジアは五・四%と高い伸びで、十五年後には両地域の大国である中国、インド、インドネシアは実質的に日本、米国、ドイツに

生 活

高齢者、 「豊か」なわけでは

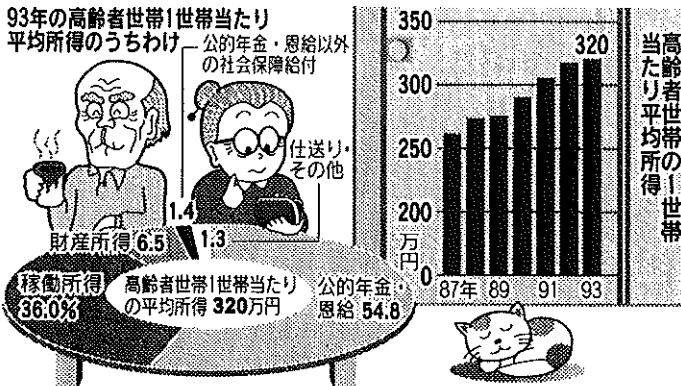
人口の高齢化に伴って増え続ける老人だけの世帯――。

そんな高齢者世帯の一世帯当たりの平均年収は、全世帯の一世帯当たり平均年収のおよそ半分程度で推移を続けている。

厚生省が毎年まとめている国民生活基礎調査によると、九三年の高齢者世帯一世帯当たりの平均年収は三百二十万円。全世帯の一世帯当たり平均年収六百五十七万五千円のおよそ半分。

続く経済大国となる。

中南米カリブ海諸国と東欧・旧ソ連諸国はそれぞれ三・五%、中東・北アフリカは三・二%、サハラ以南のアフリカは三・八%。報告書はまた、世界の経済統合の進展により、途上国向け投資資金の流入、流出が激しく変動する



過去十年程度の推移を見てもだ

傾向が強まっており、メキシコ型の信用危機再発を避けるためには「各国政府が健全なマクロ経済維持に向け、(財政面などで)節度ある政策を守ることが重要」と強調した。

(朝日新聞・一九九五・四・十九)

いたこの比率が続いている。

この調査の高齢者世帯とは男性六十五歳以上、女性六十歳以上の人のみか、これに十八歳未満の未婚者が加わった世帯。

九三年の一世帯当たり平均年収の内訳は半分強が公的年金・恩給で、約三分の一が働いて得た収入。この二つで全体の約九割に達する。

豊かな老人が増えたといわれる。

確かに千万円以上の年収を得ている高齢者世帯も九三年の場合、全体の四・三%ある。世帯人員一人当たりの平均年収を見ても、高齢者世帯百九十九万四千円に対し、全世帯二百一十一万千円と同じような水準になりつつある。ただ、高齢者世帯の五三%は年収二

百五十万円未満に位置する。一概に豊かであるとはいえそうにな

い。
(日本経済新聞・一九九五・四・二〇)

地球 見直されるOBサミット 先取り問題実現の工夫が課題

最近数年の間に、世界二十八カ国の元大統領と元首相で構成する「OBサミット」(正式名「インターアクション・カウンシル、議長「ヘルムート・シュミット」旧西ドイツ元首相)が急速に見直されてきた。主要先進国首脳会議(G7サミット)の国際調整機能が低下し、議題も目先の問題に集中しがちなのに対して、OBサミットが毎年、地球規模の問題と取り組み、先見性に富んだ提案を行ってきたからだ。その第十三回総会が五月二十三日から四日間、東京で開かれる。

OBサミットが発足したのは一九八三年。その前年、福田赳夫元首相が蔵相時代から旧知の仲のシュミット氏に「人口問題を国際的規模で討議する元大統領、元首

相による会議を開きたい」と持ちかけたところ、シュミット氏が「この困難な時代に元大統領、元首相の経験と見識を役立てるのはいいことだ。ただ、恒常的な組織とし、討議するテーマも政治、経済問題を幅広く含むようにした方がいい」と応じたのがキツカケだった。

最大の特徴はG7サミットと違って西側先進国だけでなく、東西南北すべての地域の代表で構成されることだ。

最初の主な成果は八五年、レーガン米大統領とゴルバチョフ・旧ソ連共産党書記長による七年ぶりの米ソ首脳会談を実現させる推進力の一つになったことだ。八四年、旧ユーゴスラビア・ブリエニで開いた総会が、東西緊張の緩和と核軍縮を進めるために首脳会談

を開くよう強く求めた。これが、増大する一方の軍事費による財政圧迫に苦しんでいた両首脳に影響を与えたといってもよい。米ソ首脳会談が八九年の東西冷戦の終結につながるの言うまでもない。

環境問題でも大きな貢献をした。まず、八八年、モスクワ総会で、化石燃料の使用制限を提言した。翌八九年のワシントン総会は、環境保全と両立するエネルギー政策の確立と、非化石燃料の積極的開発を求めた上、それを実現するための国際会議を早急に開催するよう提唱。九二年、ブラジル・リオデジャネイロでの国連環境開発会議はこの提言の成果といえる。

OBサミットが先見性ある提案をしたのに、世界各国が無視、悲劇的狀況を招いた例もある。典型的なのは旧ユーゴスラビアの国内紛争の処理をめぐる。九一年のプラハ総会は、旧ユーゴの紛争を処置せず、国際的な平和解決策を直ちにとるよう要請した。だが、これは欧米諸国によって完全に無視され、今日の絶望的状況が出現した。

八九年のワシントン総会は、日本の財政金融政策の誤りを指摘、バブル崩壊を的確に予測した。しかし、日本は九〇年秋まで政策を手直ししなかった。

来月の東京総会には三つの話題がある。

第一は福田・シュミット・コンビの勇退である。福田氏は発足以来の名誉議長地位を去り、シュミット氏は議長から名誉議長に退く。後任議長には元オランダ首相のファン・アクト氏ががうわさされているが、数人の集団指導になることも考えられる。いずれにせよ、第二期に入るわけで、今後の変化が注目される。

第二は、次の日本代表にだれがなるか。竹下登、宮沢喜一両元首相が意欲を見せている。調整がつかず、二人そろって特別ゲストとして総会に出席することになった。討議への参加では理屈に強い宮沢氏が優位にあるが、資金的貢献力は竹下氏が抜きん出ているのは明らか。さて、福田氏はどちらを選ぶか。

第三は、人口問題、国際機関のあり方と並んで主要議題となる

「グローバル化した金融市場の秩序をどう構築するか」をめぐって、どんな妙案が飛び出すかで、金融・為替問題に詳しいシュミット、宮沢両氏やジスカールデスタン元フランス大統領の発言に期待が寄せられている。

今後のOBサミットにとって最大の問題は、提案を実現するシステムをどうつくるかである。たとえ、先見性のある提案をしても、

各国首脳から無視されては意味がない。G7や国連と連携を強める工夫が必要だ。

また、G7が「社長会」とすれば、「相談役会」にあたるOBサミットがその分をいかに守るかだ。各国の政治が弱体化する中で、G7と重複するような存在になつたら、むしろ混乱が増してしまふ。

「現役は目先ばかり」

— 福田元首相に聞く —

— OBサミットをリードしてきた十二年余を振り返って下さい。

福田氏 発足当初は「年寄りの冷や水」という悪口も聞こえた。だが、実際には、G7サミットとの役割分担が意外なほどうまくいった。現役のトップたちが目先の問題に追われすぎている。政治力が弱まり、姿勢も内向きになっている。地球規模の課題について本当の国際協調を話し合う場がOBサミットしかなくなってしまうんだよ。

— 福田さんは終始、世界の人口抑制を強調してきましたね。

福田氏 人口問題は岸さん(岸信介元首相)から引き継いだライフワークだ。二十一世紀なかばには世界人口は百億人を超え、食糧危機に陥るおそれがある。最近、国連などに楽観論が出ているが、私はそう思わない。今後の総会でも世界に警鐘を鳴らしたい。

— OBサミット第二期へ望むことは。

福田氏 満九十歳の私は、ただ

去るのみです。それより心配なのは世界的な政治の弱体化。G7サ

ミットも大改革が必要だと思う。(朝日新聞・一九九五・四・二二)

労働

急成長支える出稼ぎ大国の比

— ケタ違いの賃金に魅力 —

工場の新増設や商取引の拡大に沸くアジア。円高で日本から脱出する企業も、ますます各国の経済成長を後押ししそうだ。発展のうねりは、そこに働く人々の仕事や暮らしを大きく変える。国境をまたぐ人の流れが太くなり、労働集約産業から知的産業への転換も進むアジア各地に、働く人びとの変化を追う。

「これが、残業手当の計算式です」

フィリピンの首都マニラ市内にある非政府組織(NGO)「カイビガン」の一室で、講師がホワイトボードに書き出した。約八十人の女性たちが、熱心にメモをとる。家政婦として香港に旅立つ準備だ。残業代の計算や休暇の権利から、空港での出入国手続きまで、

出稼ぎのコツや注意事項を学ぶ。

参加者の一人、ロイダ・ルタキオさん(二三)は、初めての出稼ぎだ。五年前、夫と別れた。大学で学んだ会計学を生かし、投資顧問会社で経理の事務をしてきた。四千ペソ(約一万三千元)の月給のほとんどが、アパート代と三人の子供の食費に消える。香港で家政婦としてもらう予定の月給は三千七百五十香港ドル(約四万二千元)。「経理の仕事が続けたい。でも食べていかなければ」。子らは、おばに預けていく。

72万人が海外進出

講師役の一人、オーフェル・マカナスさん(二七)も実は家政婦として香港へ出稼ぎに行く。地方の高校の数学教師をやめ、中近東で昨年末まで働いた。「おいや、め

いの学費を稼ぐため。お金をためたら、コンピュータソフトの学校をつくりたい」という。

フィリピンの海外出稼ぎ労働者は昨年統計で七十二万人。東南アジア、南アジアからの出稼ぎ労働者の三分の一を占める。海外からの送金は九三年に約二十二億だ。フィリピンの輸出額の二割に相当する額で、労働力が、いわば電子部品や衣料品と一、二を競う「輸出品」だ。

出稼ぎは、七〇年代の中東への建設労働者が始まりだった。さらに「八〇年代半ばから香港、台湾、シンガポールなど東アジアへの出稼ぎが増えた」と、出稼ぎ労働を研究するグラチアーノ・パチステラ神父はいう。

この十年間でアジアへの出稼ぎは四倍余りに膨れあがった。日本にも正規労働者だけで四万人以上が入国している。

止まらぬ人材流出

東アジアへの出稼ぎが増えたのは、この地域の経済発展が著しかったためだ。一方、フィリピンは八〇年代のマルコス政権崩壊な

ど政情不安があつて海外からの投資が細った。最近、次の投資先として先進国から注目されるようになってきたものの、失業率は都市部で二〇％を超えるともいわれている。

多くの国民が英語を話し、大学進学率が三〇％台という高学歴なものも出稼ぎを加速させた。出稼先では、男性はエンジニアや現場労働者として、女性は家政婦や工場労働者として働く例が多い。

「フィリピンの労働者はアジアの発展を支えた。半面、自国の発展を担う人材を流出させてしまった」。非政府組織「カイビガン」のガズマンさんは残念がる。

シンガポールのスプリング製造会社でエンジニアとして働くガリアルモ・パクリバーさん(三〇)の出稼ぎ生活は四年近い。

マニラの大学を卒業した八七年、日当二百ペソ(六百八十円)の建設作業員の仕事しか見つからなかった。三年後に転職した工作機械販売の月給は二千五百ペソ(八千五百円)。今のシンガポールの仕事は、残業代を入れ月三千シンガポールド(十八万円)を超す。マ

ニラの二十倍以上の稼ぎだ。昨年の秋、フィリピンに里帰りしたとき、職探しをした。「フィリピンで妻と暮らせるのなら、いまの給料の三分の一でもいい。でも、そんな高給をとれる職場はみつかりません」。パクリバーさんは今、奥

さんをシンガポールに呼ぼうと考
え始めている。

一様ではないアジアの発展。働
く者にも影を落としている。

(田中郁也)
(朝日新聞・一九九五・四・二五)

労働 農村から次々職探し 中国、余剰人口の雇用環境整備急ぐ

北京市街地から西北に約八十
離れると、麦やトウモロコシ畑が

広がる農村地帯だ。この延慶県の
私営ニットメーカーの「美川制衣
有限公司」の作業場で、編み機を
右に左に動かす音が忙しく響く。

田海玲さん(一八)は黒と緑の大
きな糸巻きに時折目をやり、糸の
具合を確かめる。延慶からさらに
七十キロ北上した河北省赤城県の農
家出身。中学を卒業後、延慶に
やって来た。

ニットセーターを、一日に平均
六着分編む。それで月収は約三百
元(約三千元)。「使い道は、貯
金、化粧品など好きな物、食費

に、それぞれ三分の一ずつかし
ら

ほとんど会社の食堂を利用し、
工場裏手にある宿舎は費用がいら
ない。宿舎の狭い部屋には化粧品
や赤い緑どりの鏡が並び、壁には
男性アイドルのポスターが張って
あった。

同会社の翟立華・総経理(社長)
は、地元の国有ニット工場に長く
勤めた経験がある「脱サラ組」だ。
独立すると聞いて一緒に移ってき
た従業員が田さんを含め七十人。
そのほかに近くの農家の女性を雇
い、総勢百六十人の工場を切り盛
りする。田さんが編んでいる黒い

セーターは日本への輸出向けだ。

推計2億7千万人

「日本の消費者は、細かな所まで目を向ける。だから編み具合、縫製など、最終段階までに五方所で検査する」と置総経理。欠陥が多すぎると、編んだ従業員の給与から経費などを差し引く。

九億人とされる中国の農村人口。耕地面積の割には人が多すぎ、約二億七千万人は農業の仕事のない「余剰人口」と政府は推計している。

うち一億人を郷鎮企業という農村の中小企業が吸収しているが、それでも農村では職につけない人が、日本の総人口を上回る計算になる。この人たちが、経済発展をしている地域に仕事探しにやってくる。田さんもこの一人だ。

圧倒的な人余り。さらに、市場経済化に拍車がかかって生産拡大を迫られたことを背景に、出稼ぎ労働者を低賃金で酷使する動きが、特に香港系や台湾系の家電組み立て工場などで相次いだ。毎日、四、五時間の残業を強要したり、逃げ出せないように外からか

ぎをかけたたりした工場もあった。

一九九三年秋には、広東省深圳の工場の火災で、閉じ込められた女性従業員が多数死亡するという事件も起きた。

経済重視とはいえ、中国は「労働者と農民が主人公」という建前がある社会主義の国だ。政府は今年一月、労働時間や最低賃金、残業時間の制限などを規定した労働法を施行した。

それに加えて高水準のインフレをあり、賃金は上昇している。福利厚生の中でも要求が高くなり、「食堂の献立にも結構気を配る。あまり粗末だと従業員がそっぽを向く(オムロン大連有限公司)」。

しかし、中国の絶対的な賃金水準はまだ低い。日系の電子・機械メーカーは、年率三〇%から四〇%賃上げしているが、総コストに占める人件費の割合は平均で数パーセント程度という。

完全週休二日制

さらに五月からは完全週休二日制が実施される。これには、「先進国でも生産性向上と併せ、時間をかけて表現したのに(東芝大連

有限公司)」と、企業からは戸惑いの声が出ている。実施を決めた労働省は「休日増は、観光業やサービス産業の振興につながる」とい

用を増やす効果もあるという。計画経済から市場経済へ。雇用の環境整備も緒についたばかりだ。(北京「永持裕紀」)

(朝日新聞・一九九五・四・二八)

中国

環境への影響、地球的課題に

実効性あるシステムで国家超え協力

①中国における水、大気、食糧、エネルギーに関する問題は深刻であり、現状のままでは地球社会全体に大きな影響が及ぶ。

②これらの問題を中国が単独で解決するのは短・中期的には困難である。したがって、環境保全の観点から国家安全保障を考慮することが日本に要求される。

③状況悪化を止めるには、拘束力、数値目標、財政基盤などを持つ国際的な「協力システム」が必要であり、学者・非政府組織(NGO)からなる「民際的」な共同体がその構築に大きな役割を果たそう。

資源の不足と

環境破壊深刻

中国における水、大気、食糧、エネルギーに関する問題は、それぞれ以下のような構造を持つ。

水不足と洪水は、中国古代文明以来の宿命的問題である。現在の一人あたり水資源量は世界平均の三分の一以下であり、一九九一年の洪水は、二千六百二十三人の命を奪い、五百三十三万畝の耕地を水没させた。この人間と自然との緊迫した関係に、工業化が新たな緊張を加えつつある。たとえば、九三年七月、陝西省延安市では、工場排水によって百十九万匹の魚が死亡し、市の唯一の飲料水源が

汚染された。中国、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)、韓国、ロシアが漁場とする黄海では、汚染による漁獲量の低下が各国の間での対立を生んでいる。

大気汚染は、豊富で安価な石炭に起因する。国内エネルギー消費の七五%を占める石炭だが、燃焼の際に排出される大気汚染物質を制御する技術と資金が、中国では絶対的に不足している。汚染が特に深刻な四川省重慶市では、市中心部の肺がんによる死者数が、一九七三年当時十万人あたり二十二二人だったのが、八九年には五十五人に達した。石炭消費がこのまま増加すれば、いずれは近隣諸国の生態系において、中国からの越境大気汚染物質の影響が顕在化する。

食糧問題は、環境問題であり、人口問題でもある。食糧を生み出す耕地は、土壌浸食、乾燥化、廃棄物汚染などによって五〇年代から減少し始め、現在の一人あたり耕地面積は世界平均の三分の一に過ぎない。人口増加と工業化が進めば、住宅・工場用地などへの転用でさらに減少する。森林伐採は

すでに限界まで進み、森林が国土に占める割合はわずか一四%である(日本は六七%)。食糧の大量輸入が予想されるが、それは食糧輸入を行って他の途上国に大きな打撃を与える。

エネルギー問題は、需給バランスと省エネ技術の移転に左右される。慶応大学と通産省通商産業研究所の試算によると、中国が現在のエネルギー効率のままで、石油などの一次エネルギーを中所得国なりに消費すれば、一国だけで世界の需要の約八割を占めることになる。もちろん、その時の環境汚染と温暖化への影響は計り知れない。中国は原子力の利用に積極的であり、稼働中の原子炉は三基だが、建設中あるいは計画中は四十基を超える。

制度的な問題が中国にあるの言うまでもない。しかし、先述の問題の大部分が制度以前の問題であり、「近代化」の問題でもある。日本の場合、先進国の仲間入りをした七〇年代になってから、結果的には多額の資本が環境保全に振り分けられた。これに対して、現在の中国は体制転換中であり、途

上国経済からも完全には離陸していない。資金・技術不足から、既存の環境保全設備でも十分に稼働されていないのが実情である。

豊かな先進国への反発強

では、中国の人々は「中国の環境問題」を、一体どのようにとらえているのだろうか。中国社会は多様であり、議論の一般化は危険だが、以下のような社会意識があるように思われる。

第一は、自然災害に比較すれば、工業化の「罪は小さい」という「達観」である。それは特に農村で強く、日中戦争時の黄河氾濫(はらん)当時の国民党軍が日本軍の侵攻を防ぐために堤防を破壊。八十九万人死亡)や五〇年代末の干害(失政による人災でもある。二千万人死亡)などの、現代においても繰り返される「不条理」によって形作られている。大河の氾濫は、肥沃(ひよく)な土壌を大地に恵む役割も果たす。自然災害は中国文明の一部ともいわれる。

第二は、環境汚染を必要悪とする「諦観(ていかん)」である。中国

の農村では、農作業だけでみた場合、労働力の六〇%以上になる二億七千万人が余剰労働力とされている。現在、郷鎮企業による環境汚染が大きな問題になっているが、土地生産性が頭打ちで、都市への移動が制限されている状況において、手探りでも工業化を試みるしかない。合理的選択の結果として、見たことも聞いたこともない工業排水と遭遇していかざるをえないのが農村での現実である。

第三は、先進国側からの「中国の環境問題」に関する悲観的な発言への、条件反射的な「反感」である。中国は公式見解として、また国民感情からも、まずこれまでの先進国による環境破壊の責任を問う。そして社会の根底には、先進国と同じような「豊かさの享受」や「国家の発展」が否定されることへの不満がある。多くの人々は環境の重要さを身にしみて感じている。しかしその優先度が、「キヤッチアップ」や「国体」を超えるためには、状況の大きな変化が必要とされる。

中国の安定が、世界全体にとっても大きな意味を持つことは、中

国自身も理解している。「環境難民」は世界にとってはまさに悪夢だが、中国の政府にとっては外交カードのうちのひとつでもある。

このように、「中国の環境問題」は果てしなく深く、重い。しかし、「文明の相違」(ハンチントン)あるいは「アジアの成長はまぼろし」(クルーグマン)と片付けてしまふことは、無責任以外の何ものでもない。問題の本質は、中国がこれからのような道を歩もうとも、地球社会に与えるインパクトが大きく、それが二十一世紀前半には確実なることである。ならばそのインパクトを制御しうる、中国を取り込んだ環境保全システムの戦略的構築こそが、国家および地球全体の安全保障の観点から早急に求められるはずである。

越境汚染問題

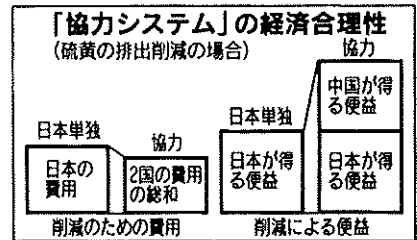
欧州が参考に

そのような国家間の「協力システム」の内容と構築プロセスについて、越境汚染が七〇年代から大きな問題となっているヨーロッパでの事例を参考に考えてみる。

フィンランドと旧ソ連は、酸性雨の原因物質である硫黄の国境付近での排出量を、両国が一律に五〇%削減する

という協定を八九年に結んだ。実は、両国における状況は、大気流で運搬される越境汚染物質、先進国と途上国、資本主義国と体制転換中の大国などの点で、日本と中国の場合に非常に似ている。

そして経済理論では、硫黄の排出量一単位あたりの削減費用がより小さい旧ソ連でより多量の削減を行えば、二国の費用の総和が最小となる。このことをフィンランドの経済学者が、九二年に実際のデータを用いて証明し、現在、八九年の協定の見直しがなされている。同様に日本と中国の場合でも、経済



合理性の観点からは、削減量と費用を効率的に二国間で分配することが望ましい(図を参照)。

もちろん、このような「協力システム」の構築は容易ではない。状況の数量的把握は未熟であり、取引費用も無視できない。しかし状況悪化を防ぐためには、実効性を持つ何らかのシステムが不可欠であり、その構築には、拘束力、数値目標、財政基盤、「民際的」共同体などの存在がカギとなる。

事例を挙げよう。バルト海の水質汚染をめぐる、周辺七カ国政府による話し合いが七〇年代初頭に始まった。しかし、多くのあいまいな提案が、各国政府の「権利の主張」と「責任転嫁」によって無視され、汚染はますます悪化していった。

こうした中で、学者・非政府組織(NGO)からなる「民際的」共同体は、専門知識とひとりの人間としての意識に基づいて、具体的な行動案を提言し続ける。かれらは徐々に「協力システム」の内容に影響力を持つようになり、欧州復興開発銀行などの参加もあって、積年の努力は、その実効性が期待さ

れるヘルシンキ協定(一九九二年)に結実した。

実は日本でも、すでに国家を飛び越して、四日市市、北九州市、川崎市などの、かつて「公害都市」と呼ばれた自治体が、中国への協力をを行っている。中国でも環境NGOが誕生し、市民フォーラム二〇〇一などの日本のNGOと接点を持つ。日中の学者はネットワークを開始し、日本政府による海外援助も「中国の環境問題」を重視してきている。九四年三月には、共同研究の実施などをうたった政府間協定が締結された。

日本の経験や技術の移転はシステム化されつつある。しかし、すべては始まったばかりであり、その規模は小さい。途上国での利用を対象とした技術開発や、現地生産による技術移転などはこれからともいえる。「民際的」共同体と呼べる組織は存在せず、実効性のある「協力システム」の構築はまだ遠い。

かつては「核の脅威」が、国家間に「協力システム」を構築させ、「仮想敵国」というあいまいな概念と五万発の核弾頭を地球社会に残した。「中国の環境問題」という新

しい脅威が、国家を超えた新しい「協力システム」を構築させるのならば、地球にとってこの脅威は大きな「チャンス」となる。人類には「相互依存」という具体的な枠組みと環境保全技術を残す。

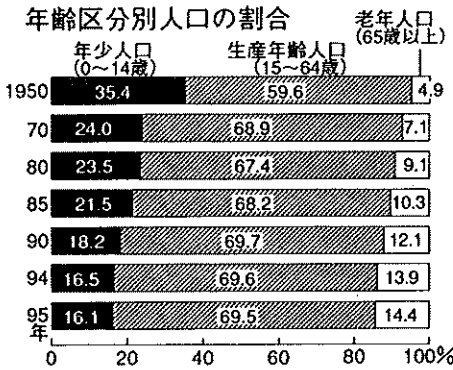
あとは意思の問題であり、時間との勝負である。悲観している余裕は恐らくない。

あすか・じゅせん（東京大学先端科学技術研究センター・明日香寿川）五九年生まれ。環境問題に関する政策提言型NGO「市民フォーラム二〇〇一」の運営委員。九四年四月には「中国の環境問題を考える国際シンポジウム」を企画。

（日本経済新聞・一九九五・五・一）

人口

不況で？ 新生児は増えたけれど
子供の数戦後最低



総務庁は「こどもの日」に合わせ、十五歳未満の子供の数を発表した。四月一日現在の推計で約二千二十万人で、前年より三十九万人減少し、戦後最低を更新した。総人口に占める子供の割合も一六・一％で戦後最低。男女別では男子が千三十六万人、女子が九百八十四万人。

総務庁は「こどもの日」に合わせ、十五歳未満の子供の数を発表した。四月一日現在の推計で約二千二十万人で、前年より三十九万人減少し、戦後最低を更新した。総人口に占める子供の割合も一六・一％で戦後最低。男女別では男子が千三十六万人、女子が九百八十四万人。

人口

低下する出生率、延びる寿命

~~~~~ 65歳以上、5人に1人に

総人口に占める子供の数の割合は、戦前は三六％台にも上ったが、戦後は第二次ベビーブーム期（一九七二―七四年）を除いて低下を続けている。生産年齢人口（十五―六十四歳）に対する子供の比率も二三・二％に低下しており、大人四・三人に子供一人の割合となっている。

一方、子供の数を年齢別にみると、十四歳から四歳までは年齢が

下がるに従って数も少なくなっている。一―四歳はほぼ横ばいだが、零歳児は一歳児に比べ五万人多い。

総務庁は「第二次ベビーブーム」に生まれた世代が結婚年齢にさしかかりつつあるのに加え、最近の不況で女性が家庭回帰の傾向にあり、出産が増えているのではないか」と話している。

（毎日新聞・一九九五・五・五）

日本の人口の高齢化は急速なスピードで進行している。総務庁の「平成六年十月一日現在推計人口」によれば、九四年のわが国総人口一億二千五百万人のうち、六十五歳以上人口は一千七百五十八万人で、老年人口比率（総人口に占める六十五歳以上人口の割合）は一四％を超えた。八〇年時点の老年人口比率が九％であったことと比較すると、老年人口比率はこの十四年間で五ポイントも上昇した

ことになる。

高齢社会の進行は、世帯構造面にもあらわれている。厚生省の「国民生活基礎調査」によれば、全国全世帯数に占める高齢者世帯（男性六十歳以上、女性六十五歳以上の世帯）の割合は、六〇年の二・二％から一貫して上昇を続け、九三年には二・四％を占めるに至っている。これらの高齢者世帯のうち、四六・三％は高齢者一人のみの単独世帯である。

人口の高齢化は、出生率の低下と平均寿命の伸長によってもたらされている。一国の出生力を示す指標である合計特殊出生率は、戦後一貫して低下傾向をたどり、九三年には一・四六まで落ち込んだ。一方、六十五歳時の平均余命は八〇年には男性で十四・六年、女性で十七・七年であったが、九一年には男性十六・三年、女性二十二年へと着実に伸長を続けている。

### 中位推計は楽観的

人口の高齢化は、今後どれくらいスピードで進行していくのかわかるか。厚生省は、出生率や死亡率などの将来予測に基づき、日本の将来人口に関して中位、高位、低位の三種の推計を行っている。これらの推計のうち、将来の年金負担の計算などにおける将来人口の標準ケースとして採用されているのが中位推計である。

ところが、この中位推計は、現在低下基調にある出生率が早晩本格的に回復に転じることを前提としており楽観的すぎるのではないかと批判がある。事実、一・四

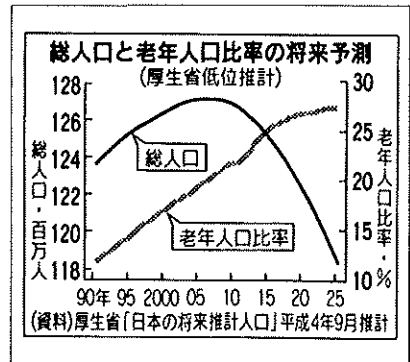
六となった九三年の合計特殊出生率は、中位推計の前提を下回る結果となっており、予測と現実は足元においてすでに乖離(かいり)している。むしろ、女性の社会進出などによる晩婚化・晩産化のトレンドが続き、出生率の本格回復はまださきになるとする低位推計の方が、現状ではよりありうるシナリオであると考えるべきであろう。

この低位人口推計に従うとすると、わが国人口の老年人口比率は二〇〇六年に二〇%を超えた後、二〇二五年には二七・四%に達する計算となり、中位推計による場合より一・六ポイント高くなる。

中位推計を前提とした諸政策の見直しは早晩不可避となろう。

### 悲観論の背景

高齢社会の到来は、一般に悲観的な立場から語られることが多い。マクロ的には、人口の高齢化は労働力と資本ストックに悪影響を与え一国の潜在成長率を低下させると考えられている。前記の厚生省低位推計によれば、生産年齢人口(十五~六十四歳人口)は、二〇二五年には七千五百十万人に減



少する見込みだ。しかも高齢化に伴う労働生産性の低下を考慮した場合、日本の労働力は人数の減少以上に低下するとされている。

また、高齢化による貯蓄率の低下がIS(貯蓄・投資)バランスを悪化させることが懸念されている。一方、ミクロ面からは、寝た

きり老人や痴ほう老人の増加や介護負担の増大など深刻な問題が語られている。

本シリーズでは高齢社会に對するこうした暗い見方に疑問を投げかけていく。戦後の経済発展のなかで、日本社会は高い所得水準と長寿という二大目標を見事に達成した社会である。元気で豊かな高齢者が幸せに満足して暮らしている社会への展望が暗いものとなるはずがない。

なぜ暗い展望が語られるのか、明るい高齢社会が期待されないのはなぜなのか。日本人の考え方、各種制度の現状をふまえてつづめる高齢社会のための基礎条件を探っていく。

(高齢社会研究会)  
 (日本経済新聞・一九九五・五・十五)

## NGO

### 遠い会場と不十分な設備

#### 北京・世界女性会議で注文

九月に北京で開かれる国連の第四回世界女性会議で、中国政府がNGO(民間活動団体)フォーラムの会場を郊外に変更したことについて、日本を含む各国の女性NGOが反発を強めている。政府間会

議が行われる市中心部から遠く、必要な設備も不十分で、活動を制限されることになりかねないからだ。各国のNGOは連携を取りながら、国連や各国政府に働きかけ、中国政府が条件に合う会場を提供するように求めている。

一九九二年のリオデジャネイロの環境サミット以来、人口、開発など地球規模の問題を討議する一連の国連の会議では、草の根の声を吸い上げる必要性が叫ばれ、NGOの役割は年々重視されている。今回の北京会議では、特に女性たちの積極的な参加が期待され、すでに三万五十人以上が登録している。

環境サミットでは、政府間会議とNGOフォーラムの会場が四十ヶ所も離れていて、ロビー活動などがスムーズに進まなかった。その反省に立ち、昨年のカイロの国際人口・開発会議では二つの会場は隣接して設営され、多くの政府高官とNGOが交流、参加者から好評だった。

中国政府も、NGOフォーラムの会場を当初、市中心部の工人体育館に予定していたが、四月に突然、郊外の風致地区に変更すると発表した。変更理由として、中国

側は「工人体育館は六一年建設の古い建物で、大規模な国際会議には適さないことがわかった」と説明している。

先月末、国連NGOフォーラム事務局長のアイリーン・サンチャゴさんらが新会場を視察したところ、①市内の政府間会議場から十五ヶ所離れていて、パトカー先導でも五分かかる②集会室の収容人員が合計で一人にも満たない③報道用などの通信設備が全くない④障害者が利用できないなど、会議場にふさわしくないと結論に達した。

代替案として、サンチャゴさんらは、政府間会議の隣のオリンピック・センターのスタジアム利用を要望したが、中国側は「開会式以外の日は予約済みで無理」と回答したという。

報告を受けた各国NGOは、一斉に強い不満を示しており、米ワシントン・ポスト紙は、「腐敗、失業などの問題を抱えている中国政府は、天安門事件の二の舞いを恐れているのではないか（五月二日付）」と論評した。

西側諸国には、NGOが活発に

動くのを恐れて会場を移したのではとの憶測が広まっている。

すでに七十か国以上が会場変更に反対の意思を表明、各国NGO代表らで構成するNGO組織委員会は十一日、新会場を拒否することを決定し、中国政府に、二十四日まで代替会場を確保するように求めた。

日本のNGOも八日と十日、日

### 中国

## 驚異の経済成長が地球に……！！ 12億人の21世紀を探る

中国が、驚異の経済成長をとげつつある。世界一の人口はどこまで増えるのか。二十世紀には、食糧を自給できるのか。消費される資源やエネルギーは足りるのか。公害や環境破壊の心配はないか。中国だけの問題ではなく、地球の課題である。連載した「奔流中国」の取材を通じて、来世紀の中国の姿を、いくつかの視点から探ってみた。

本政府に、中国側に働きかけるよう申し入れた。日本からは数千人もの女性に参加するため、日本政府の動向は各国のNGOに注目されている。外務省は「各国政府の対応を調査したうえで、早急に態度を決めたい（人権難民課）」としている。

(読売新聞一九九五・五・十五)

#### ・人口

#### 農村、脱「一人っ子」

二〇〇〇年の上海の人口は、いまと同じ七千六百万人におさまった。徐匡迪・上海市長は言った。市長の自信には根拠がある。上海は建国後初めて、人口の自然増加率が、一九九三年にマイナスに転じたのである。

出生率が死亡率を下回ったのは、「二人っ子政策」を柱とする中国の人口抑制政策が、やっと効果を表してきたことを示す。

四九年の建国時、中国の人口は五億四千万人で、いまの半分以下だった。しかし、今年二月十五日、政府は人口が十二億人に達したことを正式に宣言した。

上海などの都市部で実施されている「一人っ子政策」は、厳しい費用負担に裏打ちされている。二人目を産んだら、無料だった一人目の出産にかかった医療費、託児所費用、毎月のミルク代補助などを、さかのぼって徴収される。さらに、夫婦の年間賃金の三倍を「計画外生育費」として払わなければならない。

狭い住宅、高くなってきた教育費、それにより豊かな生活を楽しみたいという若い夫婦にとって「二人っ子」は当たり前になつていく。一人っ子同士の夫婦は二人まで子供を持てるが、「子どもは何人欲しいか」という抽出調査の答えは「一・五人」だった。

問題は農村の人口増加である。生産請負制になった農業は、労働力が多いほど、多くの土地を請け負うことができる。「男の子がなければ家が絶える」という觀念も根強い。第一子が女の場合、数

年の間隔を置いて第三子を産んでも良いところが多く、豊かになった広東省の農村は、もはや二人の子を産んで良いことになった。「一人っ子政策」は農村から崩れつつある。

国家計画出産委員会によると、返還される香港・マカオの人口も含め、今世紀末に十三億人以内におさめるのが目標だ。さらに二〇五〇年には十五億から十六億人になり、その後は減少を始めると予測している。

### ・食糧

#### 穀物、5億トンは必要

中国の国土は広いが、耕地は世界の耕地の七%を占めるに過ぎない。そこで、世界の総人口の二〇%を超過人口を養っている。

二〇〇〇年の人口が十三億人にとどまったとしても、その分、耕地が増える見込みはない。むしろ工業化や宅地化によって、農地は三百六十万畝も減るといふ。

人口増と食生活の向上で、今世紀末、中国はどのくらい食糧が必要となるのか。

穀物は五億ト以上、肉類は四千八百五十万ト、水産物二千八百五

十万ト——と中国当局は見積もっている。穀物収穫量が史上最高だった一九九三年よりも、穀物は五千万ト、肉類と水産物はそれぞれ一千万ト増やさなければならぬ計算になる。

もしこれを輸入に頼るとどうなるか。価格の高騰を招き、世界的な食糧危機を引き起こす可能性がある。「発展途上国にとっては大問題になる。国際市場で取引される穀物の量には限度があり、中国の需要に應じ切れない」。中国農業省の崔世安、農業局長は言った。それなら、食糧の自給をどうやって保つのか。

一昨年、中国は、農業の生産請負制の期間を「十五年不変」から「三十年不変」に延長した。これによって農民は、安心して生産に励むようになったという。そのほか、土地を改良し、単位当たりの収量を高める。多毛作を進める。荒地地を開墾する——などの政策を掲げているが、あまり具体性はない。

農村には、いまでも一億三千万人の余剰労働力がいて、今世紀末には二億人に達する。この人々が都市に流出し、さらに国外に出て

行くのではないだろうか。

### ・治水

#### 新ダム後も長江に不安

黄河と長江(揚子江)。中国を貫いて流れるこの二つの大河は、中国の悠久の文明をはぐくんできた。いまも十二億の生命を支えている。しかし、中国の歴史は、この二つの大河との闘争の歴史でもあった。

黄河は紀元前六〇二年から今までに、千五百回氾濫(はらん)した。河道が変わってしまった大洪水も二十八回あった。長江も紀元前一八五年以来、二百十四回氾濫した。

建国後、中国共産党は治水をとくに重視してきた。黄河は毎年、四億トの土砂がたまり、河床は十センチずつ上昇する。これまでに三回の大規模改修工事が行われ、堤防は平均三メートル高くなった。黄河をせき止め、三門峽ダムをはじめ八つのダムが建設された。

長江も土砂の堆積(たいせき)は年五億ト。三万ト以上の堤防に盛り土が続けられるが、武漢付近は天井川になつていく。本流に建設された葛洲壩ダムのほか、世界最

大級の三峡ダムも着工された。

黄河流域周辺では今後、何もしなければ十二年で、十二万平方メートルが水につかる危険がある。しかし、建設中の小浪底ダムが一九九七年に完成すれば、千年に一度の雨量にも耐えられるようになる」と、水利省の専門家はいう。

長江は樂觀できない。二十一年に一度の大雨で決壊する恐れがあるが、三峡ダムができて、それが百年に一度になるだけだ。

自然災害の脅威と防災事業の果てしない競争が続いている。

## ・公害

経済の過熱、環境にツケ  
汚染源、「点」から全土に

上海のホテルで、うがいをしてよと水道の水を口元まで持っていったが、においが気になりあきらめた。

河川の水質改善は、上海市の悩みだ。上水道は黄浦江から取水しているが、かつての隅田川と思えば、間違いない。

まだ、工場や家庭から排出される汚水の五八%しか処理されていない。残りはそのまま垂れ流し

だ。それでも、世界銀行の融資で下水道整備が始まり、「目に見えて川がきれいになったと地元はいう。市当局だけの努力には限界がある。上流域の水質改善を図るため、政府の肝いりで隣接する江蘇、浙江省と太湖水質管理委員会

ができて、地域によって経済発展の速さが違うので、その調節が難しい」と、呂淑萍・市環境保護局長も認める。よその環境より地元の経済発展となりがちだ。高度成長を支えているのは石炭だ。燃焼により硫酸酸化物を大気に排出する石炭の公害対策は、石油より格段に難しい。経済の過熱で、石炭消費が急増し、環境破壊を加速させる——という「横凶」から抜け出せない。深刻さはここにある。

もちろん、政府はあらゆる立法措置、行政指導で公害の抑え込みに懸命だ。この二月、朱鎔基副首相は、企業への融資には環境保護の能力も審査事項とする方針を打ち出した。

だが、地方にしてみれば、「おなかをいっぱいにするのが先決。資金さえあればどんな対策でも立てられるのだが」（貴州省環境保護

局）というのが本音だ。

交通不便な内陸の貴州省は、改革・開放からも取り残されている。地元の良い石炭で産業振興に励む結果、世界的な「酸性雨の名所」になってしまった。それでも「早く沿海地方に追いつきたい」という掛け声が弱まることはない。公害の発生源は、かつての「点」から、大陸全体に広がりはじめた。

硫酸酸化物は、遠くまで越境汚染する。冬の日本海側に降る硫酸イオンの二四%が「中国の石炭燃焼が原因」という日本の研究報告もある。隣国日本は、とりわけ人ごとではいられない。

中国は「公害大国」への道をたどるのか。微妙な段階にさしかかっている。

## ・エネルギー

生産効率求め石炭離れ  
密輸しても「石油を」

中国は世界でも有数の「石炭大国」。埋蔵量、生産量とも世界一で、エネルギー源の約八〇%が石炭で賄われている。

炭田は東北地方などの内陸部に集中している。消費地は沿海部。

輸送が最大の問題で、貨車の二台に一台は石炭を積んで走っている、と言われるほどだ。

政府は、エネルギー資源を国内で確保する方針で、コストを無視して石炭を使ってきた。しかし、市場経済の導入で外国製品との競争を迫られる企業は、石油を輸入してでも生産効率を上げたい、と考え、石炭離れが始まっている。

自動車の普及でガソリン需要も急拡大している。東北地方の大慶などを中心に油田が開発されているが急増する需要に追いつかない。深圳やアモイといった経済特区などは、産地から遠いこともあり、インドネシアなどから輸入を増やし、中国は一九九三年から石油輸入国に転じた。

外貨流出を心配する政府は、緊急輸入制限を行うなど、需要抑制に努めているが、密輸などの手段を使っても石油を入手しようとする企業も増加している。

通産省によると、中国のエネルギー需要は九二年が石油換算七億九百六十万トン（うち石油は一八・七%）だったのが二〇〇〇年は十億三千八百九十万トン（同一九・六%）

に跳ね上がる。

石油開発はタリム盆地やスプラトリー(南沙)諸島などで進められている。だが、埋蔵量が期待されるタリム盆地は輸送手段がなく、パイプラインなどの投資がかさみ企業化には時間がかかる。

改革・開放を進めれば進めるほど石油不足は深刻化する。国際競争と市場経済は政府によるエネルギー統制とぶつかりかねない。

## ・住宅

### 高層「新村」次々

#### 上海地図は一変

中国一の巨大都市、上海の郊外に、高層住宅群の「新村」が次々に建設されている。楊浦区の開魯四村もその一つ。約十平方メートルの敷地に、六階建ての高層住宅が立ち並び、約五千人が住む。

虹口区に住んでいた許亜萍さん(六八)は四年前にここに引っ越してきた。元の家は日本人が住んでいたらしく、畳もあった。四階建ての三階と屋根裏部分の六十七平方メートル、一家七人で暮らしていたが、都市計画で立ち退きを迫られた。

三十五年も住んだ家だから、

壊される時はやはり悲しかった」という許さんだが、いまは「よかったと思っている」。一家六人で、五室八十平方メートルが使える。台所やトイレ、ペランダが共用でなく、ガスも専用なことが気に入っている。

中国では、住宅は職場から分配されて、安い家賃を払って借りるものであった。しかしいまは、金さえあれば買い取ることもできる。この新村の場合、買い取り価格は一平方メートル九百元(一元は約十円)。五年たてば転売できる。すでに四〇%の住宅が個人のものになった。

いま、上海の住宅は、農村部を除いて二百七十万戸ある。この内、一人当たりの居住面積が四平方メートル下の「困難戸」は数十万戸もある。

一つは住宅に、ガス、台所、トイレ、ペランダ、客間の五つがそろっている住宅は四五%。一人当たりの平均居住面積は七・五平方メートルしかない。

上海市は二〇〇〇年までに、一人当たりの平均居住面積を十平方メートルに、トイレなど五つがそろっている住宅を七〇%に引き上げる計画だ。

上海の朝は、路地裏から「馬桶(マートン)」と呼ばれる木製便器を集める作業から始まる。トイレがない住宅が多いからだ。上海名

## 高 齢

### 「豊かで健康」実現可能

#### 新生活の契機が定年という視点

〔高齢化速度は世界一〕日本の人口高齢化が語られる時、必ずといっていいほど使われる枕(まくら)言葉は、「世界に例のないスピードで進行する高齢化」である。

日本は高齢社会への移行を端的に示す指標とされる六十五歳以上の人口比率が七%に達したのは一九七〇年であるが、二十四年後の一九九四年には一四%を超えた。同じ過程を英国は五十年、ドイツは四十五年、イタリアは六十年、フランスはなんと百三十年もかかっている。

米国の場合は一九四五年に七%に達してから一四%になるのは二〇一五年ごろと予測されている。日本の高齢化のスピードが群を抜いて速いことには異論をさしはさ

物の「馬桶をなくすのが、上海市民の切なる願いである。」

(朝日新聞・一九九五・五・十五)

む余地はない。しかし、これから高齢社会への対応を考える場合、高齢化速度の速さだけでなく、忘れてはならない幾つかの視点がある。

第一に指摘したいのは、日本の高齢化が豊かな社会と同時並行的に進行している点である。不況に阪神大震災なども加わって人々の意気は少々沈滞気味ではあるが、構造的には日本が世界有数の経済大国であることに変わりはない。一人当たり国内総生産(GDP)も一九八九年以降、米国の追いついている。

特に注目したいのは、日本の高齢者が経済的に非常に豊かになっていることである。一九九三年の貯蓄動向調査によれば、六十五歳

以上の世帯主の持ち家率は八七％に達している。また、六十五歳以上の世帯主の貯蓄保有高は二十百九十万円に達している。高齢者の経済格差は大きいといわれるが、それでも国民生活基礎調査(一九九三年)によれば、生活が「大変苦しい」とする者は、三十歳代一六・九％、四十歳代二〇・一％、五十歳代一六・六％に対し、六十五歳以上は、一三・五％と一番低くなっている。「やや苦しい」を加えた割合も各年代中最も低い。

〔改善できる成人病〕第二に忘れてはならないことは、健康な高齢者が増えているという点である。日本人の平均寿命は戦後ぐんぐん延び、現在は女子八十二・五歳、男子七十六・二歳でアイスランドを抜き世界の最長寿国になっていることはよく知られる。平均寿命の伸長は通常、幼児期の死亡率の低下と高齢期の寿命の延びが主因となる。日本の場合、当初は幼児死亡率の低下によってめざましい平均寿命の延びがもたらされたが、一九七〇年代以降は高齢者の死亡率改善が全体としての平均寿命を延ばす要因となっている。

例えば男子七十五―七十九歳の人口千人当たり死亡率は、一九七〇年では九十八・二人であったが、一九九二年では五十六・三人にまで減っている。このような高齢者の死亡率の改善は、医療の進歩もさることながら、食生活の改善や高齢者自身の健康に対する関心の高まりも見逃せない。日本人の三大死亡原因は悪性新生物、心疾患、脳血管疾患のいわゆる成人病で占められているが、成人病はライフスタイル病とも呼ばれ、生活習慣を変えることによって相当な改善効果が見込まれるといわれる。

医師会と保健所が一体となって減塩運動を推進した結果、脳卒中の発生率を劇的に減らすことができた地域もある。このような地域が増えれば、脳卒中に起因する「寝たきり」が多い日本の場合、要介護高齢者の数を抑制することも不可能ではない。

〔サラリーマンOBの急増〕第三の視点は、これからの高齢者層はサラリーマンOB世帯が大多数を占めてくることである。勤労者中の雇用者(サラリーマン)の割合は戦後一貫して上昇してきた。一九六

〇年には五三％であった雇用者の占める率は、一九七五年は七〇％、現在は八〇％強と急増している。

高齢期におけるサラリーマンと自営業者の決定的な違いは、定年の有無である。自営業者は職業生活からの引退時期を自分で決められるが、サラリーマンの場合はそうはいかない。定年後再就職を希望しても思い通りになるとは限らない。しかし、定年を前向きにとらえる機運も急速に高まっている。定年はそれまでの職業生活とは全く異なった世界に生きるチャンスを与えてくれる。定年を機

に、改めて学問の道や趣味の世界を深めたり、ボランティア活動を通じて地域社会や国際社会に新たな生きがいを求めるサラリーマンOBが増えている。

以上のように高齢者像の変化に着目して考えてみると、様々な可能性を秘めたなかなか魅力的な高齢社会が到来する可能性は高い。そうであれば、世界に例のないスピードで高齢化が進むのも悪いことではない。

(高齢社会研究会)  
(日本経済新聞・一九九五・五・一八)

中国

中国人の妻たち、  
香港で出産急増

【香港15日＝佐伯聡士】中国返還まで二年余りに迫った香港に、香港人男性と結婚した中国人女性が生産を産みにやってくるケースが増え、返還に絡む新たな社会問題として論議を呼んでいる。香港では出生地主義の規定により、生まれた子供が自動的に香港住民に

なるため、中国人女性の中には、合法的な滞在期間(一か月)を利用して出産のほか、非法法移民も多数含まれ、香港政府の頭痛の種となっている。  
香港・新界地区のプリンス・オブ・ウェールズ病院。中国との境界に近いこともあって、中国から

来た女性の多くがここで出産する。陳さん(仮名)(一九)は、今月四日出産した女兒を前に、「高い医療技術と親切な看護婦、清潔な環境。香港で産めて本当に良かった」と満足そうだった。

陳さんは、広東省の経済特区・汕頭(スワトウ)市出身。香港人のトラック運転手(一九)と二年前に知り合い、今年初め結婚した。一月下旬、合法的に香港入りしたが、滞在期間はすでに失効、間もなく送還されることになりそうだという。

同病院産科の李志賢医師(四六)の説明では、漁船を乗り継ぐなど非合法な手段で侵入してくる女性よりも、最近はお産だけが目的で合法的にやってくる例が増えている。九二年、同病院で出産した女性(合法のみ)は、六百七十四人だったが、九三年からは一挙に千人の大台に乗る増加ぶりだ。

この傾向について、李医師は、「香港住民としての資格が欲しいのはもちろんだが、中国の一人っ子政策を避ける目的もあるようだ。今後、必ずもっと増えるはず」と指摘する。

昨年末に香港に来たという劉さ

ん(仮名)(二六)は、「大陸でも出産に最低十元(約一万円)はかかる。わいるも必要だから、香港の方がかえって安くつくくらい」という。

中国当局と香港政府の取り決めで、香港に合法的に移住できる中国人は、一日百五人、年間約三万八千人と制限されている。許可証がすぐに出ないため、香港で子供を出産しても、夫と子供は香港、妻は中国、という一家離散の暮らしを余儀なくされるわけだ。香港に居住資格を持たない中国

## 人類

### 90歳 福田越夫元 首相 OBサミ ットに意欲

六月の先進国首脳会議(ハリファクス・サミット)に先立って第十三回OBサミットが二十三日から、都内の国連大学で開かれる。日本での開催は九年ぶり二度目とあって、名誉議長としてとりまとめにあたる福田越夫元首相は

人の母親は、香港では「無証媽媽」(許可証のない母親)と呼ばれ、中国国内に約三十万人いるとされる。周永新・香港大学教授は、「二日当たりの移民数を大幅に増やさないと限り、九七年の返還後に非合法移民ラッシュを招きかねない」と話している。論議の中で、最近、香港政府も、移民許可件数の増加に向けて、中国側と協議に入るなど思い腰を上げ始めた。

(読売新聞・一九九五・五・十六)

「馬力をかけて頼むぞ」とスタッフにゲキを飛ばしている。

OBサミットは人口や食糧、環境問題といった「現役首脳には手が回りにくい」が、人類にとって重要な地球規模の課題に主要国の大統領、首相経験者が指針を示そうと、福田氏の提案で八三年に始まった。以来、「世界の福田」を看板にライフワークとしてきた。

その福田氏も今年で九十歳。三月には回顧録を出版するなど、自らの政治活動の「節目の年」にしようという意識がのぞく。それだけに主催国となる今回の会議にか

ける意気込みには並々ならぬものがあるようだ。

福田氏は今年初め、風邪をこじらせ、約二カ月間入院した。体調は回復したものの、今も大事をとって自宅での執務が中心となっており、OBサミット本番でも四日間の全日程に出席するのは難しそうだ。

しかし、周辺には「所要所は自分が締めること宣言」。「人口と食糧の問題は何回も議論してきたが、この辺でひとつの方向性をきちんと出し、世界に対応を求めようになりたい」とスタッフに指示している。

福田氏は今回を機に名誉議長の座をシュミット元西独首相に譲り、自らは「ファウンダー(創設者)」に就任、日本の代表も宮沢元首相が継承する予定だ。それでも「政治家の最大の責任は人類を滅亡に導かないようにすること」という持論のもと、今後もご意見番として折に触れ、警鐘を鳴らしていく考えに変わりはない。

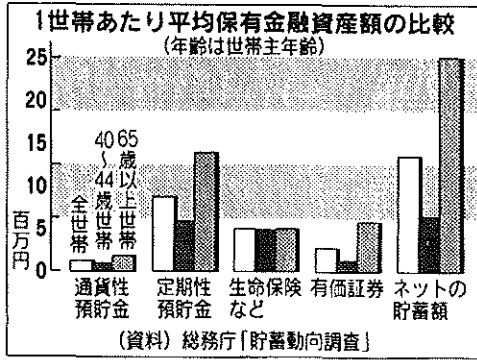
(政治部 池内新太郎)  
(日本経済新聞・一九九五・五・十七)



生活

豊かな高齢者  
負債減り、資産に余裕

〔高齢者の所得〕厚生省の「国民生活基礎調査」によれば、九二年の高齢者世帯(男性六十五歳以上、女性六十歳以上の世帯)における一世帯あたり平均所得金額は三百十七万円で、全世帯平均所得と比較すると半分以下の水準となっている。しかしこの金額は高所得者層を含む単純平均金額であり、高齢者世帯の六七％はこの平



均値に達していないのが実情だ。

世帯分布でみると年間所得が百万一千五百万円という世帯が最も多く全体の二六・七％を占めている。所得の内訳は、公的年金・恩給が最もウエートが高く、全体の五四・一％を占めている。次いで稼働所得が三三・九％、家賃・地代が六・五％となっている。

次に総務庁の八九年「全国消費実態調査」から高齢者世帯における有業・無業別、地域別の所得格差をみると、全国有業世帯の所得を一〇〇とした場合、三大都市圏に居住する有業世帯が一二四、同無業世帯五九、三大都市圏以外に居住する有業世帯八〇、同無業世帯五四となっている。同じ高齢者世帯でも勤労の有無や居住地域によって所得水準は異なることがわかる。

〔高齢者の金融資産・負債〕次に高齢者世帯の保有する金融資産と負債についてみてみよう。総務

庁「貯蓄動向調査」によれば、世帯主の年齢が六十五歳以上の高齢者世帯の一世帯あたり平均総貯蓄額は九三年末時点において二千九十万円となっている。全世帯の一世帯あたり平均貯蓄額の千四百九十八万円と比較すると、およそ二・五倍の水準である。

これら高齢者世帯の金融資産を項目別にみると、定期性預貯金が最も多く千百十九万円、次いで有価証券が四百四十八万円、生命保険・損害保険などが四百十万円、普通預金などの通貨性預貯金が百四十八万円の順になっており、有価証券の割合が高いが目立つ。

一方、一世帯あたり負債額は、全世帯平均額が四百万円であるのに対して、高齢者世帯の平均負債額は百六十七万円と全世帯の半分以下の水準となっている。家計における負債額の大部分を占める住宅ローンの返済が進むため、年齢階級が高くなるほど一世帯あたり負債額は少ない。

この結果、貯蓄残高から負債残高を差し引いた高齢者世帯のネットの金融資産残高は、住宅ローン

負債残高がピークとなっている四十一・四十四歳世帯と比較して四倍弱の高水準に達している。

〔高い持ち家保有率〕八八年の総務庁「住宅統計調査」から高齢者のいる世帯(同居を含む)の住宅の所有関係を見ると、持ち家の割合が八五・四％となっており、全世帯の六一・三％を大きく上回っている。これは、高齢者単身世帯の持ち家率が六二・五％と平均的な水準にとどまっている一方、高齢者同居世帯と高齢者夫婦世帯の持ち家率がそれぞれ九一・二％、八一・三％と高いためである。

次に住宅の建て方別にみると、高齢者のいる世帯全体では、一戸建てが八四・五％、共同住宅が九・二％、長屋建てが五・七％となっており、全世帯と比較すると二戸建ての割合が高い。したがって住宅の規模も大きく、居住室数および延べ面積は、高齢者単身世帯で三・八七室、六十八平方メートル、高齢者夫婦世帯で五・〇八室、九十六平方メートルとなっている。

以上、高齢者世帯の実態について所得・資産両面からみてきた。フロアの所得面からみる限り、高

高齢者世帯は所得の多くを年金・恩給といった公的給付に依存しており所得水準は平均的には高いとはいえない。しかし実際には世帯類型によって千差万別であり、高齢者世帯のすべてが低所得であると理解するのは正しくない。

と、高齢者世帯は全世帯の平均を上回る金融資産を保有しており、住宅資産の保有率も高く居住環境は優れている。フローとストックを総合して考えると現在の高齢者は平均的にはかなり豊かであるといえる。

(高齢社会研究会  
日本経済新聞・一九九五・五十七)

## 就 業 高齢者の高い労働力率 行政頼らず市場で解決

〔高い労働力率〕欧米諸国と比べ、日本の高齢者の就業率はかなり高い。例えば六十一―六十四歳男子の労働力率(就業者プラス完全失業者の占める割合)は、日本七四%に対し、米国五五%、英国五四%、旧西ドイツ三五%、フランス一九%である。

一方、高齢者の労働力率は、各国とも戦後ほぼ一貫して低下してきた。高齢者の就業は、年金の充実など老後の所得水準の向上に影響されるといわれるが、日本の場合、さらに、高齢期就業率が低い自営業の比率低下が加わり全体

としての高齢者の労働力率が低下してきたと考えられている。

しかし、今後とも高齢者の労働力率が低下していくかどうかについては必ずしも一致した見解があるわけではない。特に、九〇年以降、それまで一貫して低下してきた労働力率が反転してきたため、これを一時的なものとするかどうかが意見がわかれている。高齢者の労働力率はこれ以上下がらないとする説は、①これまでの低下要因であった自営業比率の低下や年金水準の充実が、ほぼ一巡した②欧米諸国に比べ、日本の高齢者の勤

意欲は高く、寿命は長く健康である③公的年金の支給開始年齢引き上げで今後は一段と就業意欲が高まる――などの点を指摘している。

高齢者の就業理由 (単位：%)

|             | 60～64歳 | 65～69 | 70～79 |
|-------------|--------|-------|-------|
| ▷就業理由別      |        |       |       |
| 経済的理由       | 41.7   | 17.8  | 6.9   |
| (うち生活に困る)   | (20.1) | (7.1) | (1.6) |
| 生きがい・健康・その他 | 26.7   | 27.6  | 12.9  |
| ▷就業希望者就業理由別 |        |       |       |
| 経済的理由       | 7.5    | 7.9   | 3.8   |
| (うち生活に困る)   | (1.4)  | (1.5) | (0.3) |
| 生きがい・健康・その他 | 10.1   | 9.4   | 9.6   |
| ▷就業希望なし     | 14.1   | 37.2  | 66.9  |
| ▷総合計        | 100.0  | 100.0 | 100.0 |

〔就労環境に両論〕また今後の高齢者の就労環境についても両論がある。環境好転論の最大の根拠は、生産年齢人口の減少にともなって予想される労働力不足である。厚生省人口問題研究所の中間推計によれば、生産年齢人口は九五年をピークに以後減少に転じ、

二〇二五年までに千二百万人も少なくなる。

一方、人口が減っても高齢者の就業環境は必ずしも良くなるらない、とする見方も根強い。すなわち、①産業構造の高度化や企業のリストラ(事業の再構築)により生産性が向上する②輸入の増加、海外生産の増加により国内の労働需要が減る③人口減少に対応する形で省力化の技術革新が活発化する――などの需要要因に加えて、女性の職場進出が量質ともに増大する、といった点が根拠になっている。

特に女性については、労働力率が結婚、出産、育児のため大きく落ち込む三十一―三十四歳の間だけでなく、各年齢層で今後とも上昇していくことに加えて、六百万―七百万人に達する女子パート労働者がフルタイム化していくことによって、実質的な労働供給が大幅に増えるとする見方がある。

〔就業理由は多様〕では、高齢者自身は就業についてどう考えているのだろうか。住友生命総合研究所が九三年に三大都市圏に住むサラリーマンOBを対象として行ったア

ンケート調査でみてみよう。

表のとおり、経済的理由で就業している者は六十一・六十四歳では四一・七％いるが、六十五歳以上になると急減し、生きがい、健康などのため就業する割合を下回る。さらに、就業していないが経済的理由で就業を希望する者は、六十一・六十四歳でも七・五％、しかも、就業しないと生活に困るとする者は一・四％に過ぎない。また、同じ調査で就業を希望している者のうち、過去一年間に求職活動を行った者は二六％、経済的理由で就業を希望する者でも三三％しか求職活動をしなかった。

この調査結果にも表れているように、高齢者の就業理由は多様であり就業希望の切実度も様々である。高齢者の就業問題については行政の対応を求める声がある。公的年金の支給開始年齢引き上げが近づくにつれますます声が高まるかもしれない。

しかし高齢者の就業理由のかなりの部分を占める「生きがい」や「健康を得るためには「就業」が唯一の手段ではないし、高齢者の意識や能力、体力、気力の多様性を

考えればこの問題は一律的になりがちな行政対応に依存するより労働市場の中で自然に解決されていく形が好ましいのではないだろうか。特に、若年労働力が絶対的に減少する中で、高齢者の就業意識や

能力の多様性に着目して、これを有効利用しようとする機運が産業界全体に高まってくる可能性は大い。

(高齢社会研究会)

(日本経済新聞・一九九五・五・一八)

### 健康

65歳以上、77%が健康を自認

## 仕事や運動も積極的に

(健康者の比率は高い) 一般に高齢者に対しては、心身機能が低下し、かなりの割合で要介護、もしくは寝たきりの状態に陥ってしまふという病弱なイメージが持たれている。事実、厚生省の推計では、要介護老人など(寝たきり老人や要介護痴ほう老人、虚弱老人)は、九三年で約二百万人おり、六十五歳以上人口に占める割合は約一二％と高い。

しかし、近年の平均寿命の伸びが示すように、現在の高齢者の健康状態が改善していることもまた事実である。厚生省の「国民生活基礎調査」における健康意識の調査では、六十五歳以上の高齢者の七十七

が自分は健康だと考えている。

このように年齢を増すにつれ身体的な衰えが認められるものの、健康な者の割合が比較的の高いことから、一括して「保護すべき集団」という認識はあてはまらないといえよう。

「病気や事故に配慮必要」本格的な高齢社会の到来を控え、高齢者は自身の機能を維持して、できる限り自立した社会生活を送ることが求められている。だが、若年・中年世代の健康状態と比較すれば以下の点で配慮が必要である。

第一に、若年・中年世代と比較して高齢者が病気になるやすい点である。「国民生活基礎調査」によ

れば、六十五歳以上の入院・通院者数の割合は六一％と高い。四十五歳以下の一六％と比較すれば、年齢を増すとともに病気になるやすいことがわかる。

また、複数傷病所有率が高いことも、高齢者の特徴である。九〇年の厚生省「患者調査」によれば、複数傷病所有率が四十五歳以下で三〇％を下回るのに対し、六十五歳以上の高齢者層では四八％と高い。傷病個所についても、ほぼ全身で身体機能の低下が目立つ。

このため、本人が健康だと考えても、病気になるやすいことに対して理解を深める必要がある。

第二に、高齢者が不慮の事故などでけがを負いやすい点である。「患者調査」における外傷の原因を年齢階級別にみると、六十五歳以上では不慮の転倒・墜落による外傷の割合が四九％を占めている。四十五歳以下では二三％であることから、年齢を増すとともに身体機能が低下し、けがを負いやすくなっていることがわかる。

年齢を増すに伴って様々な機能の低下が進むことは避けられない。高齢者が従来どおりの生活を

維持していくためには、これらの問題点を考慮した様々な分野での支援が必要となっている。

〔自立を支援する社会構造〕今後の高齢社会を展望すれば、後期高齢者を中心に高齢者人口が増加し、健康でない高齢者が増加することは避けられないが、同時に健康な高齢者も増加することを見過ごしてはならない。

高齢者生活の支援策を考えるうえでも、多様なニーズに対応する必要が生じている。望まれる対応の主なものに、以下の三つがある。

第一に、主に健康な高齢者に対する就労機会を提供することである。労働省「高齢者就業実態調査（九二年）」によれば、高齢者の就業理由として「経済的理由」のほかに、近年は「健康のため」という動機が高まっている。だが、適当な仕事が見つからないために就業できない状態にあるものが多数存在する。高齢者の能力に見合った就労の場の確保と合わせ、職場環境の整備、職務内容や待遇の多様性を図っていくことが必要である。

第二に、身体機能の低下する高齢者に対して「やさしい」住宅の提

供や街づくりが必要である。高齢者は家庭内外の区別なく、事故に遭う確率が高くなっており、安全で使いやすい住宅の普及や歩行者用道路や交通機関など都市施設の整備が必要である。

第三に、保健・医療・福祉分野の連携による総合的なサービスが提供できるネットワークの構築である。高齢者は罹病（りびょう）率にみられるように、健康と不健康の境界が必ずしも判然としていない。健康管理・治療・介護・生活支援の総合的、継続的なサービスが提供できるようなネットワークの構築が必要となっている。

高齢者の自立生活を支援するための周辺環境の整備は必要であるが、なにより重要なのは高齢者自身が、自ら積極的に働きかけていくことである。

「国民生活基礎調査」によれば、高齢者の健康管理は食事や睡眠が中心になり、運動やレクリエーションがおろそかになるなど問題も多い。自身の健康維持に対して受け身の姿勢を取るのではなく、常に能力を開発・向上させて自立意識を高めていく努力が必要とい

えよう。

（高齢社会研究会）

## 世界 人口・食糧問題など討議 「OBサミット」開幕

各国の大統領、首相経験者による「OBサミット」（インターアクション・カウンシル）の第十三回総会が二十三日、東京の国連大学で開幕した。二十六日までの四日間、人口増加と食糧供給、国際機関の役割、世界金融市場の規制などについて討議する。

開会式には、今回限りで名誉議長を退く福田赳夫元首相も出席、予定されていた原稿の代読を断り「日本は秩序正しい国だったが、今年になって地下鉄サリン事件が起き国際的にも不名誉なことになった」と国際テロへの決然とした対応を訴え、健在ぶりをアピールした。

村山富市首相はあいさつで「国連などの場における議論の進展につながるような提言をいただけることを心から期待する」と述べた。

（日本経済新聞・一九九五・五・二三）

このあとの基調講演で、シュミット元西独首相は日米自動車交渉に関し「日本の金融力を過小評価してはいけない。日本たきほ米国自らが招いた貿易収支悪化の改善にはならない」と指摘する一方、「日本の市場が閉鎖性が強いことを否定するものではない」と、日本の一層の規制緩和、市場開放を求めた。

### 食糧危機を警告

米シンクタンクのブラウン所長

世界的に有名な米国の食糧・環境問題シンクタンク「ワールドウォッチ研究所」のレスター・ブラウン所長がOBサミット出席のため来日し、二十三日、東京都内で記者会見した。ブラウン所長は世界的な食糧供給力の限界と人口急増などにより「近い将来、食糧危

機が到来する」と警告した。

ブラウン氏は、人口急増で食糧需要は拡大の一途をたどると予測。一方、世界の穀物作付面積は減少を続けており、農業技術の革

新も限界に達しているため「食糧供給が今後、大幅に増えることは期待できない」と強調した。  
(毎日新聞・一九九五・五・二四)

## 高 齢 介護の実態 家族の負担には限界

〔要介護者の増加急ピッチ〕厚生省の推計によれば、要介護者数は九三年時点の百万人から二〇二五年には二百七十万人に増加する。

高齢者総数の増加以上に問題になるのは、七十五歳以上の後期高齢者の急増である。痴ほうや「寝たきり」の出現率は後期高齢者に急上昇する。

高齢者中に占める後期高齢者の割合は、現在三九・五％であるが、二〇二五年には五六・二％に達する。

日本は諸外国と比べて寝たきりの発生率が高い。  
重度の寝たきりの場合、在宅では三倍以上、施設入所者では五倍以上も多い。また、六十五歳以上

の寝たきり老人の約半数は、寝たきり期間が三年以上の長期にわたっている。

多くの寝たきりは、適切なりハビリテーション(機能回復訓練)や介護の不足から生じる、「寝かせきり」であると言われている。

〔寝たきりをつくる体制〕このよいうな事態を生み出してきた背景をいくつか、在宅の場合について述べてみる。

第一に、高齢者に対する誤った認識がある。高齢になれば寝たきりは避けられないと、とらえられがちである。このことは、高齢期の生活で最も不安に思うことに、多くの人が「寝たきりになること」を挙げていることから読みとれる。

例えば、脳卒中の後遺症がある場合でも、適切なりハビリを行えば寝たきりを防ぐことは十分可能である。過度の安静は逆効果になることがある。

第二に、家庭で受けられる、専門家によるリハビリサービスが不足している。

厚生省が九一年十月に五万二千世帯を対象に実施した、「健康・福祉関連サービス需要実態調査」によれば、在宅(訪問)看護・リハビリサービスの利用者ベースの利用充足率は、一〇・九％であった。

最近かなり、在宅関連サービスの充実が図られているとはいえ、現段階では、望む人が常に利用できるレベルにはない。

第三に、生活活動(食事・入浴・歩行・着脱衣・排せつなど)を低下させないような介護を、可能にする環境が整っていない。

まず住宅の問題がある。高齢者の事故の多くが、家庭内で起こっている。狭くて段差が多い空間、手すりや滑り止めのない階段・ふろ・トイレでは転倒しやすい。そのため、高齢者自身がまず移動をおっくつがり、家族もけがを恐れて

「寝かせきり」にさせがちになる。  
また、介護者への重い負担が、日常生活の中でリハビリを困難にしている。

寝たきり防止のためには極力、高齢者が自分のことは自分でできるようなサポートが必要である。しかしこのような介護は、根気も時間もかかる。

介護は嫁、妻といった立場の女性が行っている場合が多い。ホームヘルプ事業などの住宅関連サービスが十分でない現状で、家事も介護も一手に引き受けながら、リハビリを意識した世話をするのは難しい。

実際に要介護者を抱える家族を対象にして行った調査(日本労働組合総連合会「連合」による実態調査、九四年)の結果からは、介護者にかかる負担が、介護を困難にしていることがわかる。

困っていることとして、「精神的負担が大きい」(六一・一％)「介護のため生活の見通しが立たない」(五六・二％)、「肉体的負担が大きい」(四三・二％)、「介護の時間や労力が増えている」(三〇・二％)が挙げられている。

〔介護サービスの供給体制を〕  
介護はこれまで、家族の問題とされてきた。しかし、核家族化、女性の就業率の上昇、勤労者のサラリーマン化など、社会構造が変化

する中で、介護を家族のみの責任としておくことには限界がある。寝たきり老人の介護者の八六％は、同居の形態をとっているが、高齢者の同居率は年々低下している（八〇年六九％→九三年五六％）。また独居者も増えている。

家族の中でも介護の役割は、これまで女性が担ってきた。しかし、介護を理由に離職する雇用者が年間約八万人いるが、そのうち一割は男性、介護休暇取得者も二割が男性である。

介護の問題は男性にも影響を及ぼしはじめている。介護のために仕事を辞める人が、二〇二五年には年間二十二万人になるといふ推計もあり、現在大企業を中心に、介護休暇制度が導入されつつある。ただし、介護は期間の予想がつかない。決められた休暇期間内で介護が可能とは限らない。

求められているのは、家族の有

無によらず、必要なサービスが供給される体制の整備だ。

（高師社会研究会）  
（日本経済新聞・一九九五・五・二四）

## 人口 東京圏、初の 転出超過

地方への人口移動定着

二万七千二百人にのぼった。だが、その後は超過幅が毎年縮小。九三年には一千二百人の転入超過となり、地方圏に対しては一万二千七百人の転出超過に転じた。人口の流れが大都市から地方へと変化した理由として、国土庁は、東京など大都市圏の地価高騰や地方圏に比べて大幅な景気後退、地方の中核、中核都市での就業機会の増加を挙げている。

このため同庁は、地方に自治体の枠を超えた交流圏を形成し、活性化を図るよう提言している。

地方圏では、県庁所在地などの中核・中核都市に人口が集まる一方で、周辺の市町村では若年層を中心とする人口流出のために、出生率より死亡率が高い自然減によって人口が減るケースが増えることが予想される。特に太平洋ベルト地帯をはずれた地域に、人口減少と高齢化が進んだ地域が多く、この活性化が大きな課題になる、と報告書は指摘している。

こうした課題に対し報告書は、交通機関の発達や余暇時間の増加で、国民の生活行動が多様化し行動範囲が広がっていることに注

目。中核・中核都市と周辺市町村の連携を強め、日常的な生活機能については複数の市町村で分担して整備するなどの施策を進めるよう促している。

また、九州西部から四国、紀伊半島を経て名古屋圏へつながる「太平洋新国土軸」構想などの国土軸構想や、九州東岸を結ぶ東九州軸構想などの地域連携軸構想について「新しい交流圏を形成しようとする地域からの提案であり、地域の活性化と特色ある発展に大きな役割を果たす」と評価している。

（朝日新聞・一九九五・五・二九）



# 出生率低下際立つイタリア 女性の社会進出に遅れた政府

なぜ、女性たちが子どもを産まなくなったのか。日本でも合計特殊出生率(女性が一生に産む子どもの数の推計)が、九三年は一・四六にまで低下、社会的な関心事となっている。ところが、イタリアではその値が二・二〇にまで下がり、死亡者が出生者

を上回るといふ事態が起きてい  
る。その背景や対策について、イ  
タリア国立人口問題研究所長で  
ローマ大学教授のアントニオ・ゴ  
リーニ氏に聞いた。  
(聞き手は生活家庭部次長 岩田  
三代)

## ゴリーニ国立人口問題所長に聞く

### ・死亡、出生を上回る

—先進国の中でも、イタリアの出生率の低さは際立っているが……。

「イタリアでは、一年間に生まれる子どもの数が六四年まで増えて、その後減り始めた。合計特殊出生率は九二年が一・二五、九三年が一・二二、九四年は一・二〇という状況だ。九三年には死んだ人の数が生まれた人の数を初めて五千人上回り、九四年はこの差が一万人に開いている」

「ただし、これまでは出産年齢にあたる女性の数が増えていたの  
で、生まれる子どもの数自体は出  
生率の低下ほど目だたって減って  
ない。深刻な影響が出るのはこれ  
からだろう。九四年の出生数は約  
五十三万人だったが、三十年後の  
出生数は現在の合計特殊出生率一  
・二〇と同じとして、三十万六千  
人。一方、死亡者は六十万人を超  
える。単純計算で三十万人の人口  
減だ。これが一・八〇に上がった  
としても十五万人の減少になる」  
—なぜ、女性が子どもを産ま

なくなったのか。日本でも女性の  
高学歴化や晩婚化、住宅・教育費  
負担の増加など、さまざまな理由  
が言われている。

「難しい問題だ。出生率の低下  
は先進国に共通して見られる現象  
で、これは女性の地位向上や伝統  
的な文化の変化、宗教感覚の希薄  
化、子育てコストの上昇、多くの  
子どもを必要とする農家の減少な  
ど社会の近代化である程度説明で  
きる。しかし、イタリアの一・二  
〇は落ち過ぎ。別の理由を探さざ  
るを得ない」

「個人的見解だが、問題は変化  
のスピードにあるのではないか。  
過去二十年で女性の教育レベルが  
急激に上がり、現在、大学と専門  
学校卒業者の割合は、男性より女  
性の方が多い。また過去十五年で  
フルタイムで働く男性は三十万人  
増えたが、女性は三百三十万人も  
増えている。この変化に社会や職  
場が追いついていない」

### ・子、昼一時には下校

—例えば。  
「イタリアでは、法律上の規制  
が多く、パートタイム労働は非常

に少ない。フルタイムで働く場  
合、二人以上の子どもを持つのは  
難しい。学校のシステムも変化に  
ついていっていない。小さい子ど  
もは午後零時半から一時の間に帰  
宅する。働く女性がこれまでやっ  
てこられたのは母親が手助けして  
くれたから。しかし、母親世代も  
親の介護問題を抱え、娘に孫の世  
話は一人が限界よと言っている。  
男性の態度やメンタリティーも変  
わっていない。長い間の習慣や伝  
統が二十年で変わるのには難しい」  
—北欧諸国など、出生率が上  
がっている国もある。

「イタリアでは、女性は普通、  
結婚してから子どもを産む。つま  
り結婚の結果として出産がある。  
これに対し、北ヨーロッパでは子  
どもが生まれてから結婚する。デ  
ンマーク、スウェーデンの婚外子  
率は五〇%だが、イタリアは七  
%。晩婚化が進めば、二、三人目  
を産む時間的余裕がなくなる。日  
本も同じですよ」

「もちろん、それだけが理由で  
はない。スウェーデンの女性は解  
放されているが、人生における子  
どもの価値を非常に高いものと考

えているし、子育て中の所得が法律で保障されている。文化、経済、社会システムが子どもを持つ女性を支援している」

### ●各政党、関心高まる

——出生率を上げるために、国はなんらかの対策をこうじているのか。

「つい最近まで、国は出生率の変化に興味を示さなかった。ファシズムの時代、国は産めよふやせよと音頭をとった。この反動と、七〇年代に離婚と中絶の自由を求めてきた女性たちの闘いの結果、結婚・出産は完全に個人的な問題と考えられていたからだ。家庭への経済的援助も減らされてきた。現在、ようやく各政党が家族政策を掲げるなど人口問題への関心が高まってきたが、財政難で、家族手当の財源が年金に回されるなど十分な対策が打てないでいる」

「家族への支援に反対する勢力もある。緑の党の人たちはイタリアは人口密度が高いから人口が減ったほうがいいと主張する。彼らは高齢化をそれほど心配していない。人口問題を世界的にとらえ

## 人口

### ガリバーと長寿

政治・経済の  
枠組みで  
議論を

古今東西、錬金術と並んで、不老長寿は人類の悲願とされてきた。食糧事情や衛生状態の悪さ、医学の未発達などから、平均寿命がはるかに短く、それだけ不老長寿への願いがはるかに切実であったと思われる時代に、人々の悲願、不老長寿を痛烈に風刺した作家がいた。一七二六年、『ガリバー旅行記』を世に問うたジョナサン・スウィフトである。おそらく、『ガリバー旅行記』といえ

ば、だれもが子供のころ、あるいは、子供と一緒に読んだ物語と思われるが、不老不死人間の生まれラグナグ王国への渡航記はあまり記憶にないであろう。およそ子供向きではないため、まず、絵本版に収める専門家たちは、イタリアで人口が減っても、他の国の子を養子にすればいいと考える。しかし、移民も社会がスムーズに受け入れる

録されることはないからである。

ラグナグ王国で人類普遍の悲願、不老長寿に恵まれた不老不死人間の存在を知り、筆舌に尽くしがたい喜びを覚えたガリバーは、自分がもし不老不死ならば、死の恐怖と重圧から解放されて永遠に勤勉と社会奉仕に励み、不老不死ではない普通の人間から尊敬され、羨望の的となる自分を想像する。ところが、不老不死人間の様子を聞き、自分でも数人の不老不死人間に直接会うに及んで、一

転、ガリバーは自分の想像に恥じ入り、不老長寿を呪うようになる。その経緯に関心をもつ読者は『ガリバー旅行記』を是非読みたい。

ガリバーに託してスウィフトが言いたかったのは、一つは人々は永遠の若さや永遠の健康などを愚かにも望むことなく、天寿をまっとうすることであり、もう一つは人間が一人だけで生きられない以上、長寿は経済や政治という社会

には年間五万―八万人が適正と思う。人口減をすべて外からの供給でまかなうのは無理だろう。避けなければならないのは、急速な人

の枠組みの中で考えなければならぬことであった。十八世紀前半、イギリスでは現王室ハノーヴァー朝の成立の時代、日本では享保の改革の時代からのメッセージが、今日でもなお意味を失っていないのである。

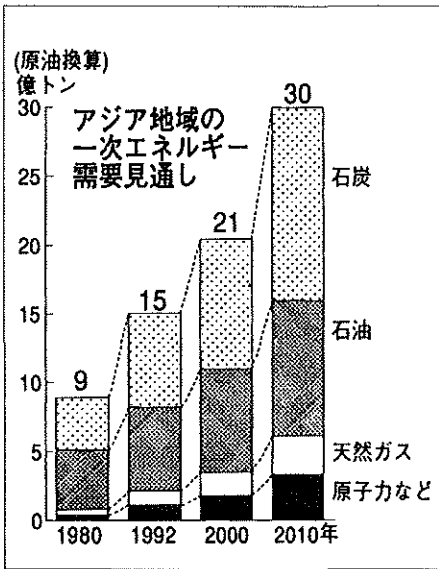
わが国で高齢化社会論が盛んに論議されるようになった一九八〇年代後半以降、官庁の公式文書からは、「高齢化」という言葉が消え、「長寿」という言葉にとって代わられている。おそらく、世界一の長寿国を実現した日本で、祝福すべき長寿をいかに享受するかという明るいイメージを前面に押し出す意図と考えられる。それも確かに重要であるが、主な政策課題とされるべきは、スウィフトに聞くまでもなく、社会の中の長寿であり、若者も必ず高齢者になるという社会の中での人々のライフサイクルであろう。(東京大学教授)

(日本経済新聞・一九九五・六・二)  
口減。私としては解決策は適切な規模の移民の受け入れと、家族政策の二本立てだと思おう  
(日本経済新聞・一九九五・六・二)



環境

アジアのエネルギー需要  
2010年  
1992年の2倍に



総合エネルギー調査会国際エネルギー部会(通産相の諮問機関、部会長・鳥居泰彦慶応義塾塾長)は一日、アジア地域のエネルギー需給を踏まえたエネルギー政策について中間報告をまとめた。今後は、アジア地域のエネルギー需要は年率四%程度で増加、二〇一〇

年には一九九二年の二倍程度まで増加すると予測。域内のエネルギー安定確保と環境問題への対応が急務になっており、日本はアジア・太平洋経済協力会議(APEC)などを通し域内協力の枠組みを作るべきだと提言している。報告書によると二〇一〇年には中国の石油消費量が日本の一・三倍になる。東南アジア諸国連合(ASEAN)六カ国合計で日本並みの石油消費地域となるなど、アジア諸国の需要は急増して、域外からの石油輸入依存度がアジア地区で七割近くに上昇する。

域内の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量も年率四%程度伸び、二〇一〇年には全世界のCO<sub>2</sub>排出量の四分の一をアジア地域が占め、環境問題が深刻化する恐れがある。

(毎日新聞  
一九九五六・二)

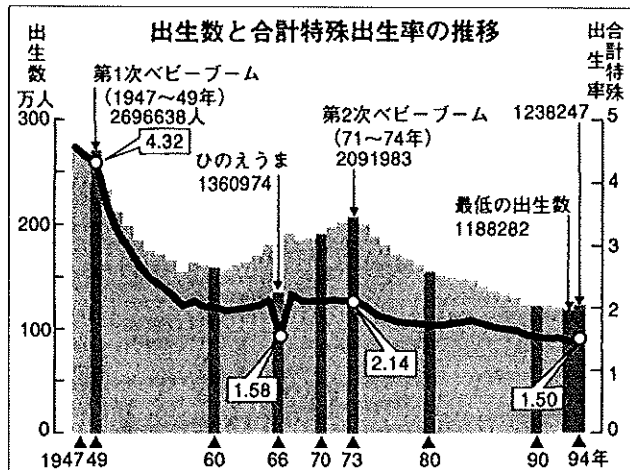
人口

出生率一・五〇、十年ぶり上昇

婚姻減り、離婚は最多

少子化が社会問題となる中、女性が生涯に産む子供の数を表す「合計特殊出生率」が十年ぶりに上昇し、一・五〇(前年は過去最低の一・四六)となったことが、厚生省が四日発表した二一九四年人口動態統計の概況で分かった。出生数も百二十三万八千人(前年比五万人増)で二十一年ぶりの大幅増となった。だが、六年連続して増加していた婚姻件数が減少、離婚件数は過去最高となった。

二十一年ぶりに出生数が大幅に増えたのは、晩婚化を背景に二十代後半から三十代の女性の出産が増加したのが原因。厚生省は、子育て支援政策の効果のほか「不況などで女性の家庭復帰が進んだことや、会社よりも家庭・地域などを重視する風潮が原因ではないか」と分析する



【出生】第二次ベビーブームの七一一七四年に年間二百万人以上が誕生したが、その後減少を続け九三年は百十九万人に。昨年は

が、はっきりした理由はつかみかねている。

二十一年ぶりの大幅増で百二十万人台に回復。各年齢層が増加し、特に三十一―三十四歳(前年比二万人増)、二十五―二十九歳(同一万五千人増)が全体を底上げしている。

【死亡】死亡数は八十七万六千人(前年比三千人減)、死亡率もほぼ全年齢層で低下。死因は悪性新生物(がん)二十四万四千人、心疾患十五万九千人、脳血管疾患十二万人。

【婚姻】婚姻件数は七十八万三千組(前年比二万組減)。平均婚姻年齢は男性二十九・八歳(初婚は二十八・五歳)、女性二十七・二歳(同二十六・二歳)。女性は九二年以降、毎年上昇している。

【離婚】離婚件数は十九万五千組(前年比七千組増)で、三年連続で過去最高を更新した。結婚から五年未満が七万五千件で最も多い。(毎日新聞・一九九五・六・五)

## 人口 進むシングル化 矛先、男性原因説へ

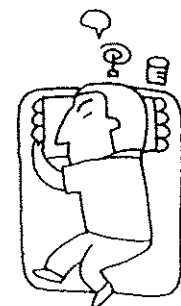
子供の数が減っていく「少子化」が日本の未来に暗い影を落とす中、昨年の出生数が二十一年ぶりに大幅に増えた。だが、婚姻数が七年ぶりに減り、離婚数が人口動態統計史上最高となったことは、欧米に比べ未婚出産が少ない我が国では、少子化が少しも楽観できないことを意味する。むしろ、国の子育て支援政策に逆行して「シングル化」が進むのは、少子化が現代人の社会観、人生観の根源か

ら発する問題であり、今の対症療法的な政策では本質的解決が難しいことを暗示しているように思える。少子化は女性の高学歴化や就労の増加、家事・育児費用の増大、生活水準が上がり独身生活の魅力が増したことなどが原因とされて、「女性の問題」とする傾向が強い。厚生省が進める対策も、女性が安心して出産できる環境づくりに向けられている。だが、最近は矛先が男性にも向き始めた。

「出生率の低下は気弱な男性のせい」。財団法人・母子衛生研究会が発行する「母子保健」三月号にこんな記事が載った。苦米地孝之助・東京家政大学理事長が「女性は進んで結婚を遅らせているわけではない。口でいうほど彼女たちが選(え)り好みをしているわけではなく、女性に結婚の意欲を起させない原因が男性にある……」などと『男性原因説』を展開している。

男性の平均結婚年齢は年々上がり、昨年は二十九・八歳。東京では内気な男性に代わり一回五千円で女性をデートに誘う「ナンパ代行業」まで登場した。

「自己肯定が下手で、ありのままの自分を受け入れられない男性が増えている。幼いころから人間関係にもまれる経験が少なく、異性ともうまく話せない」。悩む若者のカウンセリングを行っている武藤清栄・東京メンタルヘルスアカデミー所長は言う。核家族や少子化が人間関係に未熟な成育環境を生み、そこで育った世代が結婚・出産適齢期を迎えて少子化の原因になる――という悪循環に陥って



いるのだ。

少子化が問題とされるのは、将来の労働人口が減ることによって経済成長が阻害され、社会保障負担も増し、国家財政に悪影響を与えるからである。これから老いを迎える年齢層にとっては深刻だ。ところが、今の若者やこれから生まれてくる子供にとっては、いじめなどに代表される成育環境の方がより切実だろう。

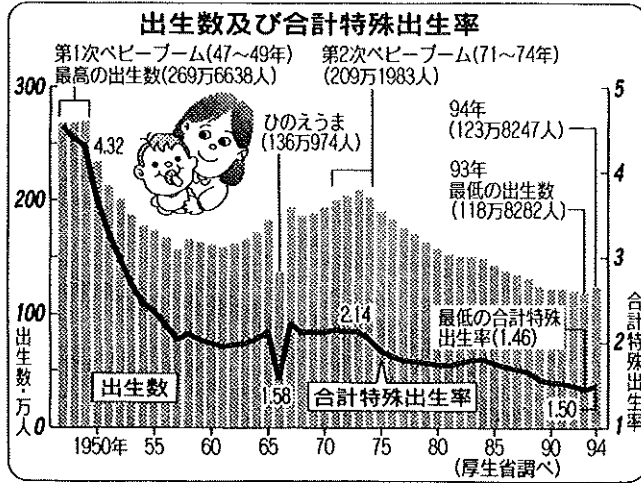
少子化をめぐる「悪循環」のもとがどこになるのかを考えれば、人間関係の成熟を阻害する成育環境の改善にもっと着目すべきではないか。老いていく大人だけではなく、これから生まれてくる世代の視点に立った少子化対策も必要だ。

(社会部・野沢和弘)  
(毎日新聞・一九九五・六・五)

# 女性 30歳過ぎて子供産み 子育て後「さらば夫」

厚生省が四日発表した一九九四年人口動態統計では、減少が続いていた出生数が上昇に転じた。ほぼすべての年代の母親で出生数が増え、中でも三十一〜三十四歳の出産増が目立つ。一方、熟年夫婦

の離婚が急増していることや、高齢化の進行にともない「肺炎・気管支炎」が三大疾患に次ぐ、「第四の死因」となりつつある実態も浮き彫りになった



【家庭回帰?】出生数が増加に転じたのは、八八年から九三年まで婚姻数が六年連続で増えたのが大きな要因。十代後半の母親の出産がわずかに減ったほかは、すべての年代で出産が増えたが、中でも三十一〜三十四歳の母親による出生数は三十七万七千三百七十五人で、前年より二万二千八百八十八人も増えた。うち一人目の子供が一万千六百六十四人で過半数。合計特殊出生率

の上昇(〇・〇四)のうち、三十代の女性の出産増による増加分は〇・〇三二で八割を占めている。

厚生省は「結婚後も仕事に打ち込んできた女性が家庭回帰した。働きながら子育てしやすい環境が整いつつある事情もある」と分析している。

ただ、人口を維持するのに必要な合計特殊出生率「二・〇八」には及ばず、少子化傾向に歯止めがかかったとはいえない。厚生省人口問題研究所の推計でも、合計特殊出生率(中位推計)は九四年を底に上昇に転じるが、二〇二五年にはほぼ横ばいとなる見通しだ。

大友篤・日本女子大学教授(人口学)は「一時的に合計特殊出生率が上がったが、今後は非婚化の進行や不況による先行き不安から出産を控える傾向が出ることもありうる」と話す。

【熟年夫婦の危機】離婚数は前年より三・六%増え、過去最高の十九万五千百十五組を記録した。同居期間別にみると、「五年未満」が全体の四割(七万四千八百五十三組)と最も多いが、「二十年以上」の増加が目立ち、三万組を突

破して全体の六組に一組。伸び率は五・三%と、平均を大きく上回った。中でも三十一〜三十五年の夫婦は一・七%増と突出している。

女性問題に詳しい弁護士・福島瑞穂さんは「平均寿命が延び、老後の人生を第二の人生として自分の好きなように生きたいという女性が増えたためでは。この傾向は今後も続く可能性が大きい」と分析している。

【四大疾患時代に】死亡原因は、①がん(二十四万三千五百八十五人)②心疾患(十五万九千四百八十五人)③脳血管疾患(十二万二千二百二十五人)④肺炎・気管支炎(八万九千七百八十九人)の順で、八五年以降、十年間変わっていない。心疾患が約二万人と大きく減ったのは、九五年の死亡診断書の様式全面改定に先立ち、診断書に安易に「心不全」と記載しないよう、厚生省が医師に求めたのが影響したとみられる。

四位の「肺炎・気管支炎」は八〇年以降上昇を続け、十万人に迫る勢い。身体機能の衰えた高齢者が風邪をこじらせるケースが多いとみられる。「社会の高齢化を示す

典型的な事例。今後も増え続ければ、四大疾患時代といえるように

なるのではと厚生省はみている。  
(日本経済新聞・一九九五・六・五)

## 夫婦 成年 平6熟年離婚3万組超す 残された人生やり直したい

「老年期を迎える前に離婚して、残された自分の人生をもう一度やり直したい」。厚生省が四日付でまとめた「平成六年人口動態統計」から、現代のこんな熟年夫婦像が浮かび上がった。昨年一年間の離婚件数は、十九万組を突破して過去最高。このうち、同居期間が二十年以上の熟年カップルの離婚も初めて三万組を超えた。女性の社会進出と高齢化を反映して、子育てを終えた夫婦の関係がいかに危ういものになっているかを物語っている。

昨年一年間の離婚件数は、十九万五千百十五組で初めて十九万台を突破、前年より六千八百十八組増えた。これは、一日当たり五百三十四組、二分四十一秒に一組の夫婦が離婚している計算になる。同居期間でみると、五年未満が

最も多く、七万四千八百五十三組。次いで、五十年が四万二千

十六組、二十年以上が三万一千二百五十七組となっている。

二十年以上連れ添った夫婦の離婚件数をみると、二十一・二十五

## 人口 赤ちゃんの増加を 持続するには

久しぶりに赤ちゃんが増えた。厚生省の人口動態統計によると、一九九四年に生まれた赤ちゃんの数は百二十三万八千人と、前年より五万人増え、二十一年ぶりの大幅増となった。

一人の女性が生涯に産む子供の数を推計した「合計特殊出生率」も過去最低だった前年の一・四六か

が一万七千七百四十三組、二十五―三十年が八千三百四十六組、三十一―三十五年が三千三百八十四組、三十五年以上が千七百八十四組となった。特に三十一―三十五年の増加率が最も高く、前年比で一・七%増となっている。

また、人口千人当たりの離婚率も一・五七組と前年の一・五二組を上回り、離婚件数とともに明治三十二年の調査開始以来、過去最高となった。

(産経新聞・一九九五・六・五)

ら一・五〇に上昇した。これも十年ぶりの増加だ。

出生率の低下に歯止めがかかったとの見方もあるが、今年一―三月の出生数は昨年同期より二千四百人ほど減っており、楽観はできない。当分は「低出生率時代」が続くと見た方がよさそうである。

一昨年までは、婚姻件数は増え

ているのに出生率が低下する現象が続いていた。これは結婚年齢の遅れ(晩婚化)によるものだが、昨年も「晩婚化」は進み、平均初婚年齢は夫が二十八・五歳、妻が二十六・二歳と前年より〇・一歳遅くなっている。

では、なぜ昨年は出生数が増えたのか。厚生省はバブル崩壊で家庭を重視する夫婦が増えたためと説明するが、はっきりしない。ただ、子供を産んだ母親の年齢を見ると、三十一―三十四歳で出産する人が急増しており、「晩婚化」と同時に「晩産化」が進んでいることがうかがえる。

子供を産むかどうかは無論、個人の問題だ。しかし、出生率の低下は、人口の高齢化を加速する。急激な人口構成の変化は、経済や社会に与える影響も大きい。子供を産みにくくしている原因があるとすれば、それを取り除く必要がある。

ことに仕事を持つ女性にとっ て、子育てと仕事を両立させるのは大変だ。勤めている女性の出生率は、専業主婦に比べて低いとの調査結果もある。「晩産化」が進んでいるのなら、三十代の女性を中

1994年合計特殊出生率

(単位：人)

|    |      |    |      |
|----|------|----|------|
| 全北 | 1.50 | 重賀 | 1.53 |
| 北海 | 1.37 | 賀都 | 1.67 |
| 道  | 1.64 | 都  | 1.37 |
| 森  | 1.71 | 都  | 1.36 |
| 手  | 1.49 | 都  | 1.43 |
| 城  | 1.66 | 都  | 1.37 |
| 田  | 1.79 | 都  | 1.52 |
| 形  | 1.77 | 都  | 1.76 |
| 島  | 1.57 | 都  | 1.85 |
| 城  | 1.59 | 都  | 1.59 |
| 木  | 1.62 | 都  | 1.55 |
| 馬  | 1.45 | 都  | 1.55 |
| 玉  | 1.41 | 都  | 1.48 |
| 葉  | 1.14 | 都  | 1.54 |
| 京  | 1.40 | 都  | 1.55 |
| 川  | 1.69 | 都  | 1.61 |
| 河  | 1.54 | 都  | 1.48 |
| 山  | 1.58 | 都  | 1.73 |
| 井  | 1.75 | 都  | 1.71 |
| 梨  | 1.69 | 都  | 1.63 |
| 野  | 1.71 | 都  | 1.63 |
| 阜  | 1.51 | 都  | 1.76 |
| 岡  | 1.56 | 都  | 1.71 |
| 知  | 1.49 | 都  | 1.96 |
| 三  |      | 滋  |      |
| 滋  |      | 京  |      |
| 京  |      | 大  |      |
| 大  |      | 兵  |      |
| 兵  |      | 奈  |      |
| 奈  |      | 和  |      |
| 和  |      | 鳥  |      |
| 鳥  |      | 島  |      |
| 島  |      | 岡  |      |
| 岡  |      | 広  |      |
| 広  |      | 山  |      |
| 山  |      | 徳  |      |
| 徳  |      | 香  |      |
| 香  |      | 愛  |      |
| 愛  |      | 高  |      |
| 高  |      | 福  |      |
| 福  |      | 佐  |      |
| 佐  |      | 長  |      |
| 長  |      | 熊  |      |
| 熊  |      | 大  |      |
| 大  |      | 宮  |      |
| 宮  |      | 鹿  |      |
| 鹿  |      | 池  |      |

## 人口 死亡者数の ワースト3 がん・心疾・脳血疾

「平成六年人口動態統計」によると、昨年の死因別にみた死亡者数のワースト3は、①がん(二十四万三千五百八十五人)、②心疾患(十五万九千四百八十五人)、③脳血管疾患(十二万二千二十五人)。昭和五十六年以降第一位となったがんは、全死亡者の二七・八%を占めた。

がんの内訳をみると、男性では、前年に胃がん死を抜いてトップになった肺がん死が三万七千七百十七人、胃がん死三万五千五百五十五人。女性ではトップの胃がん死が前年より九十人減少して一万七千二百二十三人。続いて大腸がん死一万三千五百五十二人、肺がん死一万七千七百五十人。

心疾患は前年より二万八百二十二人も減少し十五万九千四百八十五人に。今年から死亡診断書の内容が改められ、死因として心不全が記入できなくなったが、すでに昨年からの影響を受けたものとみられる。

(産経新聞・一九九五・六・五)

心にした子育て支援策が急務だろう。

昨年暮れ、文部、厚生、労働、建設省は子育て支援の基本方向を示した「エンゼルプラン」を策定、大

## 地球

### つぶれる耕地、食糧増産危うし

#### 過剰な人手、効率化の壁も

中国が将来も食糧を自給できるのか、世界の関心が集まり始めた。人口が増え続ける一方で食糧生産量が減り、米国などからの買い付けが活発になってきているためだ。問題の核心は、中国が国策として掲げる市場経済化と食糧増産がうまく連動できていないところ

にある。巨大な隣国のこうしたジレンマを理解した上で技術協力などを進めることが、食糧自給基盤の弱い日本としても必要な時期に来たといえるだろう。

中国要人が食糧問題に抱く緊張感を隠さなくなった。江沢民国家主席は五月初めに村山富市首相が

蔵、厚生、自治省はエンゼルプランを具体化した「緊急保育対策等五か年事業」に合意している。

これによると、①三歳未満の低年齢児保育を四十五万人から六十万人に増やす②午後六時以降の延長保育を二千二百三十か所から七千か所に増やす③保護者の緊急時に対応する一時保育を四百五十か所から三千か所に増やすとしていた。

現在、保育所は二万三千か所あり、百六十万人の児童を預かっているが、働く女性の要望に十分こたえているとはいえない。通勤時間の関係で保育所が閉まる時間に帰れ

ず、ベビシッターを雇うなど三重保育を強いられている人もいる。

ただ、子供と触れ合う時間を増やすには労働時間の短縮や勤務時間の弾力化も必要だろう。また、「育児休業制度」を導入する企業も増えているが、さらに所得保障など中身の充実が望まれる。

このほか、住宅事情が第二子、第三子の出産をためらわせているとの調査もある。子だくさんの家庭に合わせた住宅の建設を促進し、公営住宅への優先入居などの施策も必要だろう。

(読売新聞・一九九五・六・六)

訪中した際、「中国で大事なのは食糧だ。中国の人口がピークに達する時期でも食糧を自給せねばならないと考えている」と語った。五月中旬に訪中した鶴岡俊彦・農水事務次官には劉江農業相が、中国の東北地方のコメのでき具合と関連性がある日本のコメの今年の作柄予想をしきりに尋ねた。中国国内メディアも食糧増産キャンペーンを切れ目なく続けている。

米国の環境保護団体ワールドウォッチ研究所のレスター・ブラウン所長は昨年、「二〇三〇年には中国の食糧不足が二億二千万トから最大三億八千万トに達する」という予測を発表した。不足分は当然輸入に頼らざるを得ない。現在中国が大規模に輸入しているのは小麦だけで、その量は約一千万トだがあくまで「食糧自給国」という内外の位置付けだ。その二十倍以上の輸入国になるとすれば、地球規模の食糧需給構造は根本から変わる。実際、中国の食糧生産減は、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)への輸出減をもたらしている。

中国政府はブラウン報告の発表

直後から、反論のための検討作業を始めた。このほどまとめた公式見解によると、現在十二億の人口が十五億人に達する二〇二〇年の食糧生産高は、現在の四億五千万ト前後から、六億二千五百万ト以上に達し、輸入量は現在より最大でも二倍の水準にとどまるとしている。「食糧自給は基本的に可能(劉農業相)」というシナリオだ。

だが、この試算は耕地面積はほぼ現状維持のまま、という前提に立っているようだ。ブラウン報告は、人口が増え続けるにもかかわらず、工業化などで耕地が減り続けるという予測を立論の根拠としている。

確かに最近の中国の耕地減少は急激だ。政府によれば一九八〇年代には年平均約三十万畝の耕地が失われた。二日公表された「環境公報」は、昨年の減少面積が約七十万畝に達したという。

耕地つぶしの中心は広東、江蘇各省など南方一帯だ。耕地を工場用地、レジャー施設や別荘、さらにウナギなどの養殖池に変えている。中国の河川流量の約八割は長江(揚子江)以南の南方に偏る。北

方より水に恵まれ、コメどころなのだ。そこでの耕地つぶしは当然コメ生産量に影響を与える。最近では九二年の一億八千六百万トをピークに、九三年には一億七千七百万ト、昨年は一億二千五百万トと減り続けている。

耕地つぶしのほか、果物など商品作物に転換する動きも進む。どちらでも即座の現金収入を求める点が共通している。

穀倉地帯の四川省。省都の成都市から西へ約八十キロの泉水郷に住む農民、明榮清さん(五四)は小麦など食糧生産の傍らゴマ栽培を始めた。「カネの入り方が違うからだ」という。

食糧は生産量の大部分が政府買い上げとなるが、その価格は統制色が濃く、農民からするとまだ低い。政府にすれば、買い上げ価格を引き上げると、約三億人の都市住民の猛反対を受けるのが気になる。事実、昨年実施した引き上げによってインフレが悪化した。

一方、科学肥料価格の値上がりなど、市場の値動きは農民にも容赦ない。こうした全体状況を踏まえた食糧価格の妥当な水準につい

て、市場経済化に歩み出したばかりの中国ではまだ本格的に検討されてない。こうした作業のために、日本の農協のように農民層の意見を代表する全国組織の設立が八〇年代末に一時検討されたことがあるが、さたやみになった。野党的存在への発展を懸念した共産党の指示だったという。

そもそも中国の農業を市場経済化することは難しいという指摘が、当の中国の研究者たちからも出ている。市場で力を発揮するのは、少数の農民に農地を集中させ、大規模経営で効率よく農作物をつくることだ。米国が典型だが、中国がこうした大規模経営に踏み切ろうとすると、人口の巨大量がネックとなる。

政府によれば、農村人口のうち実際の農作業と農村の立地した工場での雇用、さらに出稼ぎでも吸収しきれない「完全余剰」の労働力が一億二千万人いる。耕作に適した土地が少ないからで、人手のかかる農作業は、日本の人口に匹敵するこうした人々に働き口を少しでも分け与えるという重要な意味を持つ。こうした状況では農地集中

は確かに難しそうだ。

中国の市場経済化は十億人以上の利害を調整しなければならぬ。巨大な試みだが、中でも農業事情がこのように袋小路状態に入りつつある、ということは隣国として理解しておいた方がよさそう。これまで日本の篤農家が中国でも

需要の膨らんでいるジャボニカ種の水田管理の方法を伝えるなど、民間ボランティアの形での協力を進めてきた。こうした地道な協力の輪を、政府レベルでも広げる時ではないだろうか。

(朝日新聞・一九九五・六・七)

## 地球 温暖化 熱帯ウイルスの流行、洪水、干ばつ、経済の大混乱を

【ワシントン10日共同】地球

の温暖化は、洪水や干ばつなどの大きな自然災害によって人類に深刻な影響を及ぼすだけでなく、熱帯地域のウイルス感染症を広めた

り、経済システムを大混乱に陥れるとする「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)の第二作業部会の最新報告書草案が十日、明らかになった。

徐々に進む気温上昇の影響だけでなく、災害という形で表れる急激な影響を重視したのが特徴。温暖化対策として、化石燃料中心のエネルギー構造の改革や森林経営

の改善などを挙げ、強力な政策を実行することで悪影響を少なくできると指摘している。

草案は、約一千二百人に及ぶ膨大な内容。「温暖化のさまざまな影響の多くは回復不可能」と明記した上で二二〇〇年までに海面温度は最大四度上昇し、海面は約五〇センチ、最大七五センチ上昇」とIPCC第一作業部会の未公表の予測結果を基に影響を評価した。

この結果、海洋と大気の間の水循環バランスが崩れて大規模な洪水、干ばつなどの自然災害が途上国、先進国を問わずに襲い、数千

万人が影響を受けると想定。自然災害の増加で、保険会社など金融機関の機能がまひして、国の政治、経済政策や消費行動が大混乱する恐れがあると指摘した。

また、熱帯地域に限定されていたマラリア、デング熱、脳炎などのウイルスや細菌による感染症が中緯度地域へと移動すると分析。マラリアだけでも新たに八千万人が感染するだろう、としている。

対策としては、植林、劣化した農地や牧草地の復興などの土地利用政策、省エネ、生物資源エネルギー(バイオマス)や太陽エネルギーの利用、二酸化炭素発生量の少ない天然ガスへの転換といったエネルギー面での政策を列挙。「強力な政治の介入なしにはこれらの手段の効果は限られたものになる」として、各国政府の積極的な取り組みを促した。

IPCCは一九八八年以来世界の約六十カ国の科学者や行政担当者に参加。九〇年に第一次報告書をまとめた後、第二次報告書を検討している。草案は今年末ナポリでの全体会合で採択される。

(産経新聞・一九九五・六・十一)

## 地球 世界の耕地 7割が砂漠化の兆候

【ジュネーブ15日共同】

世界の耕地の七割が砂漠化の兆候を示している。干ばつや過剰な森林伐採で地球の砂漠化がますます進んでいると、国連は六月十七日を「砂漠化阻止の日」と設定、警告を発する報告書を公表した。

十四日公表された報告書では、一九九一年の九億人から、いまや地球の人口の五分の一の十三億五千万人が影響を受けていると算定。人々は新しい耕地、放牧地を求め移住を余儀なくされたうえ、最終的には都市に流入、都市のスラム化が進んでいると指摘している。また、砂漠化による穀物の損失は毎年四百二十億(約三兆三千億円)に上るといふ。報告書によると、アジアで百四十万、ソマリアを中心にアフリカで百万が深刻な被害に

遭っているほか、北米でも七三%の耕地が何らかの影響を受けてい

るといふ。

(毎日新聞 一九九五・六・十六)

## NGO

### 世界女性会議のフォーラム会場 改善案で「北京市郊外」に

九月に北京で開催される国連の第四回世界女性会議の、NGO(民間活動団体)フォーラム会場が、北京市郊外の怀柔県に正式に決定した。政府間会議の会場から五十五キロも離れているうえ、施設も貧弱なため、各国NGOは

「フォーラムが円滑に運営できない」と反発、国連事務局、NGOフォーラム事務局長などが中国当局と折衝。その結果、別にサテライト会場を設けることなどを条件に、折り合った。

### ビザ拡大、サテライト会場設置へ

NGOフォーラム会場については、当初、中国側は北京市中心部の工人体育館に予定していた。ところが四月、突然、怀柔県内の施設に変更すると発表した。現地は都心から交通機関が十分でない、日本人約六千人を含む約三万六千人が集まるのに、集会室の収容能力が合計で一人に満たない、報道用の通信機能がない、などでNGO側は反発。日本を含む七十か

国以上のNGOが、会場変更を要求していた。

これについて、国連事務局、中国組織委員会、NGOフォーラムの議長で交渉を重ねたが、このほ

ど、中国側の「改善案」を取り入れ、怀柔県での開催で合意した。改善案はまず、会場は四十二畝の土地に、当初中国側が予定した人数より多くを収容できるよう、施設を追加して建設する。NGO

参加者が政府代表団と接触しやすいよう、北京市内に新たにロビー活動の拠点となるサテライト会場を設ける。また、今までの人数制限の枠を取り払い、登録済みの三万六千人全員にビザを出し、その人たちがなるべく現地で泊まれるよう施設の確保に努力する、など。

このほど現地を訪れた日本のNGOの関係者は、「中学校や映画館を、宿泊や集会のために改造している。クレインが乱立して、中国の意気込みが感じられた」と話しており、準備は急ピッチで進め

られているようだ。

怀柔県で開催を決定したことに ついて、参加NGOの一つ、「あごら」の編集担当、斉藤千代さんは、「中国の体制から考えて、これ以上の変更は考えられない。会場問題で大騒ぎしたあげく、フォーラム会期の十日間のうち参加は二、三日だけ、後は観光に遊び歩くといった行動の方が問われるのでは」と、参加者の自覚を促している。

(読売新聞 一九九五・六・十九)

## 地球

### 日米韓、人口・環境・エイズ を対象に共同で経済援助

日米韓が環境、人口、エイズなど地球規模の問題を対象に、三国共同による経済援助を実施することが明らかになった。十九日に韓国の慶州で経済協力の関する初の三国事務レベル協議を開催し、具体的なプロジェクトの検討作業に入ることで合意する。日米韓が

経済援助で協力するのは初めて

で、今年度中に第一弾を決定する方針。日米韓は朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核開発問題をきっかけに安全保障分野での協力関係を深めており、今後は経済援助分野で政策協調を進め、三国間の連携をさらに強化したい考えだ。

十九日の事務レベル協議は毎年



一回定期開催している「日米経済協力政策協議」に韓国が特別参加する形で開くもので、日本からは外務省の服部経済協力局審議官らが出席する。日米韓がそれぞれの援助政策を説明するとともに、当面の具体的な援助案件に関して意見交換し、共同プロジェクトの選定に向けて調整を進める予定だ。

日米は現在、包括経済協議の重要な柱の一つとして「コモン・アジェンダ(地球的展望に立った協力の共通課題)」と呼ばれる政策協調を推進し、環境、人口など国際社会が共通して直面する地球規模の問題に共同対処している。昨年二月の首脳会談では人口、エイズの分野で二〇〇年までに両国で総額百二十億の経済援助を行うことで合意した。三国の共同プロジェクトはこうした地球規模の問題を対象として、日米の協力が韓国が加わる形で具体化される見通しだ。

今回の日米韓の経済援助での協力は、日本の積極的な働き掛けによって実現した。戦後五十周年、日韓国交正常化三十周年の節目の年に当たり、日本としては、未来

志向の「日韓関係」を構築していくうえで「経済援助での政策協議が有力なテコになる」(外務省幹部)と判断した。

同時に、北朝鮮の核問題を機に固まった日米韓の枠組みを経済協力分野にも拡大することで、三国の協力関係を一段と緊密にしたい考え。

一方、米国では厳しい財政事情を反映して「援助疲れ」の傾向が強まっており、議会を中心に援助予算の大幅な削減を求める動きが広がっている。米政府内には「韓国を新たに経済援助での協力のパートナーに組み入れることで、援助予算を肩代わりしてもらいたい」との思惑がある。

(日本経済新聞・一九九五・六・十九)



**人口**  
30万以上都市への  
人口集中度  
日本38%  
米独の2倍

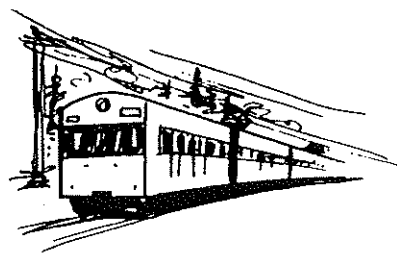
国土庁は大都市の定住人口が総人口に占める割合を国際比較した調査をまとめた。日本では人口三十万人以上の大都市に住む人の割合が総人口の三八%を占め、米国(二六%)やドイツ(一九%)の約二倍になっている。同庁は「日本では地盤が軟弱な平野部に人口が集中しており、建物、都市、国土構造の面から安全性を再点検する必要がある」と分析している。

こうした点を踏まえ同庁は次期全国総合開発計画の策定で防災対策を主要課題に据える必要性を強調。調査報告では①老朽住宅の補修や重要度に応じた耐震性の強化など建築物の完全性確保②地域ごとの災害危険度の把握やオーブンスペースの確保など防災型の都市づくり③交通・通信ネットワークの多重化や緊急時の補完システム

の整備を通じた分散型の国土形成——などを提案している。

調査によると、日本の総人口一億二千四百万人余りのうち、人口百万人以上の都市に住む人の割合は一九・九%、五十万人以上百万人未満の都市が四・八%、三十万人以上五十万人未満の都市が一四・〇%。米国はそれぞれ八・〇%、四・三%、四・三%、ドイツは七・九%、七・六%、三・八%だった。

(日本経済新聞・一九九五・六・十九)



2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—インド国—  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—India—
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書  
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
—データ編—  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok —Data—  
(英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本の城市化と人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

### 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—インドネシア国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—Indonesia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—インドネシア国—  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—Indonesia— (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
—人的能力開発の課題に期して—
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on  
Population and Development (英語版)

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—インド国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—タイ国—  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
—Thailand—
3. 日本の人口転換と農村開発  
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas —Data— All the households of two  
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires  
(英語版)  
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
—对于吉林省两个村进行全戸面談調查的結果—  
—統計編— (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
—その軌跡— (日本語版)  
Agricultural & Rural Development and, Population  
in Japan (英語版)  
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)  
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)  
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ  
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

### 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—タイ国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—Thailand— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——タイ国——
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan（英語版）
5. アジアの人口転換と開発——統計集——  
Demographic Transition and Development in Asian  
Countries ——Overview and Statistical Tables——  
（英語版）
6. スライド  
日本の人口と家族（日本語版）  
Family and Population in Japan  
——Asian Experience——（英語版）  
日本の人口と家庭（中国語版）  
Penduduk & Keluarga Jepang（インドネシア語版）
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

### 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——バングラデシュ国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Bangladesh——  
（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——ネパール国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Nepal——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——マレーシア国——
4. 日本の人口構造変動と開発  
——高齢化のアジア的視点——  
Structural Change in Population and Development  
——Japan's Experience in Aging ——（英語版）
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
——生きがいのある老後を目指して——（日本語版）  
Aging in Japan ——Challenges and Prospects——  
（英語版）  
迈入高齢化社会的日本正面临挑战  
——追求具生命意义的老年生涯——（中国語版）

6. スライド 日本の産業開発と人口  
——その原動力・電気——（日本語版）  
Industrial Development and Population in Japan  
——The Prime Mover-Electricity——（英語版）  
日本の产业发展与人口  
——其原动力—电气——（中国語版）  
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang  
——Penggerak Utama-Tenga Listrik——  
（インドネシア語版）
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population  
and Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——China——（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——フィリピン国——
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
（英語版）
5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
（英語版）
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展（日本語版）  
The Migratory Movement and Economic Develop-  
ment in Japan（英語版）  
日本の人口移动与经济发展（中国語版）  
Pepindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi  
Di Jepang（インドネシア語版）
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

### 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——ネパール国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——Nepal ——（英語版）

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——中華人民共和国——

4. 日本の地域開発と人口 ——1990年代の展望——  
Regional Development and Population in Japan  
——Trends and Prospects in the 1990s——  
(英語版)

5. スライド  
日本の地域開発と人口 (日本語版)  
Regional Development and Population in Japan  
(英語版)  
日本的区域开发和人口 (中国語版)  
Perbangunan Daerah dan Populasi di Jepang  
(インドネシア版)

6. アジアの労働力移動  
Labor Migration in Asia (英語版)

### 平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——マレーシア国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Malaysia——  
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——ベトナム国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Viet Nam—— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——スリランカ国——

4. アジアの産業転換と人口  
Industrial Transition and Population in Asia  
(英語版)

5. スライド  
明日に生きる——日本の産業転換と人口——  
(日本語版)  
Living for Tomorrow ——Industrial  
Transition and Population in Japan——  
(英語版)  
生活在明天——日本の产业转换与人口——  
(中国語版)  
Hidup Untuk Hari Esok ——Peralihan Struktur  
Industri Dan Populasi Di Jepang——  
(インドネシア語版)

### 平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——ベトナム国——

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang  
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5ヶ国の比較——  
Strategic Measures for the Agricultural Development  
——Comparative Studies on Five Asian Countries——  
(英語版)

(本作品は、1990年(第)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

### 平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Philippine——  
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——バングラデシュ——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Bangladesh—— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——インドネシア国——

4. 日本の人口・開発・環境 ——アジアの経験——  
Population, Development and Environment in  
Japan ——Asian Experience—— (英語版)

5. スライド  
日本の環境・人口・開発 (日本語版)  
Environment, Population and Development in  
Japan (英語版)

日本の環境・人口・開発 (中国語版)  
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang  
(インドネシア語版)

(本作品は、1991年(第)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジアの人口都市化 ——統計集——  
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

### 平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——スリランカ国——  
Report on the Survey Rural Population and  
Agricultural Development ——Srilanka——  
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Philippines—— (英語版)

# APDA - 日 誌 -

5月23日

国際人口問題議員懇談会総会開催

(一)平成6年度活動報告並びに収支報告

平成7年度活動計画並びに収支計画

(二)「第4回国連世界女性会議」及び「世界女性議員会

議」開催について

(三)国連人口基金拠出について

(四)部会編成について

本協会理事会開催

(一)平成6年度事業報告並びに収支決算

(二)平成7年度事業計画並びに収支予算

(三)役員の変更

6月1日

国際人口問題議員懇談会女性問題部会開催

(一)AFPFD女性委員会への参加(マニラ)

(二)国際人口・開発女性議員会議について

Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development —Viet Nam—  
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—スリランカ国—

Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
—Sri Lanka— (英語版)

3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究  
報告書 —フィリピン国—

4. アジアからの挑戦 —人口と開発—  
Challenge and Strategy of Asian Nations  
—Population and Sustainable Development—  
(英語版)

5. スライド  
私たちの挑戦 —女性の地位向上と日本の人口—  
(日本語版)

Women and their Challenges —Improvements  
in the Status of Women the Population of Japan—  
(英語版)

女性の挑戦 —女性地位的提高と日本の人口—  
(中国語版)

Tantangan Kaurn Wanita  
—Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang—  
(インドネシア語版)

## 平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告  
書 —インド国—

Report on the Basic Survey on Rural and Agricultural  
Development by Progress stage in Asian Countries  
—India— (英語版)

2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 —タイ国—  
Report on the Survey of Urbanization and Development  
in Asian Countries —Thailand— (英語版)

3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究  
報告書 —ベトナム国—

4. アジアの女性労働力参加と経済発展  
—21世紀の戦略—  
Women's Labor Participation and Economic Develop-  
ment in Asia —Strategy toward 21 Century—  
(英語版)

5. スライド  
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)  
New Horizons for the Women of Asia (英語版)  
亞洲妇女的新历程 (中国語版)  
Wanita Asia Kini …… (インドネシア語版)

(三)第4回国連世界女性会議への参加と国連婦人二〇〇

(四)年推進議員連盟との協議

講演「人口と女性問題」

講師 黒田俊夫 日本大学人口研究所名誉所長

講演会「人口と環境」開催

講師 石 弘之 国際協力事業団参与

於 永田町TBRビル会議室



### ウズベクの老人

1995年5月5日(金)の昼さがり、お祈りのためにモスクにむけて歩く老人。ウズベクスタン共和国のサマルカンドからアフガニスタン国境・テムメズに行く途中のシャフリサブスの町にて。

中央アジアはソ連解体に伴い、社会主義国から脱皮し、イスラム国家化。独立を喜び、政府の方針に沿い、イスラム教が再び活性化しモスクは信仰の対象となっている。(若林敬子さん撮影)

## 人口と開発・夏季号(通巻52号)

1995年7月1日発行(季刊)

### ●編集発行

財団法人 アジア人口・開発協会  
〒100 東京都千代田区永田町2-10-2  
永田町 TBRビル710号  
TEL (03) 3581 - 7770(代)  
FAX (03) 3581 - 7796

### ●印刷

文化印刷株式会社

# 編集集 後記

◇八月一五日は「終戦五〇周年」記念日。悪夢の如き、あの大戰は何だったのか——。

人命の尊さ、かけがえのない人類の家、地球の大切さを思うとき、殺戮に明け暮れた戦争とは、如何

なる理由をつけようと狂気の蛮行以外の何ものでもない。海軍特攻隊からの生還五〇周年を迎えた編集子にとって、人類の未来、地球の未来のために、平和事業の一角に携われるいま、生きていること自体が感動だ。

◇ブリティッシュ・コロンビア大の和田喜彦さんグループの「エコロジカル・フットプリント」(EFP)は、興味深い研究だ。EFPは、人間の経済活動の環境への

負荷を、数、計量的に示す指標で英・オランダ・独など世界的に認められている手法だそうだ。Sustainableを、一般的には「持続可能な」としているところを、和田氏らは「永続可能な」と表現している。単に短かい期間ではなく、永遠に、との願いをこめ

◇東京で八月三一、九月一日の両日、「国際人口・開発女性議員会議」が開かれる。北京での「世界女性会

議」に先がけ、女性のエンパワーメントと人口問題などについて討議し、宣言文を引っ下げて北京会議にのぞむが、十分かつ平等な男女のパートナーシップ確立のためにパワー溢れる「東京宣言」に期待したい。

(T・H)

人類の未来のために  
地球の未来のために



**APDA**

**The Asian Population  
and Development  
Association**

財団法人 アジア人口・開発協会

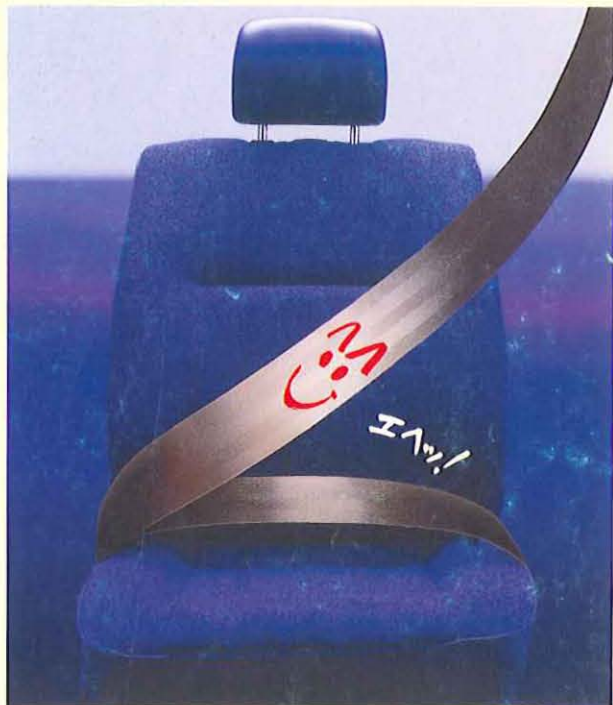
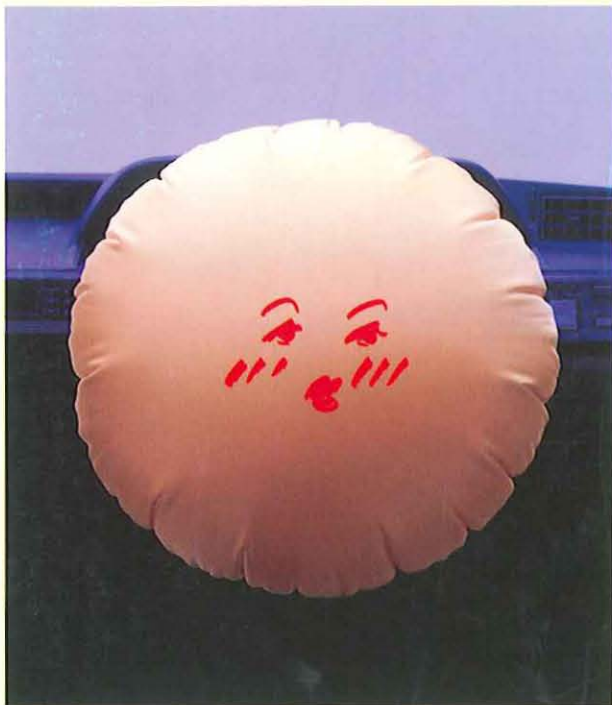
〒100 東京都千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号

TEL (03) 3581-7770代

FAX (03) 3581-7796

あなた  
あつての  
わたしです。



●

ドライバーのみなさんへ。  
ハンドルを握る際、まず心掛けたいのは安全運転とシートベルト。  
エアバッグはあくまで、シートベルト着用時の補助的な装置です。  
エアバッグ装備のクルマでも必ずシートベルトを  
着用してください。

シートベルト、きちんと締めて、いい運転。